

市民マラソンのイベント効果が地域住民の

イベントサポートに及ぼす影響

—プリ・ポスト調査を用いた比較分析—

山口 志郎*

山口 泰雄** 野川 春夫***

抄録

本研究の目的は、スポーツイベント開催の効果が地域住民のイベントサポートに影響を及ぼすかを明らかにすることであった。具体的には、神戸マラソン 2014 を事例に、イベント開催前（プリ調査）と開催後（ポスト調査）で、神戸マラソンの社会的効果が地域住民の神戸マラソンに対するイベントサポートに変化を及ぼすかについて検証を行った。調査手法は、神戸市の市政アドバイザー1,080人（プリ調査）、1,059人（ポスト調査）を対象に郵送法による質問紙調査を実施した。プリ調査は、2014年10月1日（水）～16日（木）で実施された。またポスト調査は、2014年1月8日（木）～27日（火）で行われた。プリ調査の回収数は560票、有効回答数550票（回収率：50.9%）であり、一方ポスト調査の回収数は479票、有効回答数は466票（回収率：44.0%）であった。本研究の仮説モデルの検証を行うため、「イベントサポート」を従属変数、イベント効果の6因子「好意的な社会文化的効果」、「否定的な社会文化的効果」、「好意的な環境的效果」、「否定的な環境的效果」、「好意的な経済効果」、及び「否定的な経済効果」を独立変数として重回帰分析を行った。その結果、プリ調査においては、「好意的な社会文化的効果」と「好意的な経済的效果」、及び「好意的な環境的效果」が「イベントサポート」に正の影響を及ぼすことが確認された。ポスト調査に関しては、「好意的な社会文化的効果」と「好意的な経済的效果」が「イベントサポート」に正の影響を及ぼすことが確認された。以上の結果から、イベント主催者は、イベント終了後にイベント開催効果を数値データに基づくエビデンスとして地域住民に提示する必要があるだろう。またイベント主催者は、市民マラソンを通じた魅力あるまちづくりを推進する必要があるだろう。

キーワード：イベント効果， イベントサポート， 市民マラソン， プリ・ポスト調査

* 流通科学大学 〒651-2188 兵庫県神戸市西区学園西町 3-1

** 神戸大学 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

*** 順天堂大学 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

The Perceived Event Impacts of the City Marathon on Event Support of Local Residents

—Comparisons of Pre-Post Surveys—

Shiro Yamaguchi *
Yasuo Yamaguchi** Haruo Nogawa***

Abstract

The purpose of this study was to explore the influence of perceived event impacts on event support of local residents. Especially, we have examined whether perceived social impacts of the Kobe marathon varied by event support of local residents when compared between pre and post surveys. The data collection took place one month before the event (October 1-16th, 2014) and one and a half month after the event (January 8-27th, 2015). Of the 1,080 municipal advisors approached as the pre-survey, a total of 550 (response rate of 50.9%) completed the questionnaire. Of the 1,059 municipal advisors also approached as the post-survey, a total of 466 (response rate of 44.0%) returned the questionnaire. To examine the hypothesized model, this study applied the regression analysis focusing on the relationships between perceived positive and negative socio-cultural, environmental, and economic impacts and event support of local residents. The results of the pre-survey indicated that perceived positive socio-cultural impact, positive economic impact, and positive environmental impact had a positive influence on event support of local residents. On the other hand, the results of the post-survey revealed that perceived positive socio-cultural impact and positive economic impact had a positive influence on event support of local residents. These findings suggest that an event organizer should provide the research evidence of event impacts to local residents after the event. Additionally, an event organizer needs to enhance the attractive community development through the event of city marathon.

Key Words : event impacts, event support, event of city marathon, pre-post surveys

* University of Marketing and Distribution Sciences, 3-1 Gakuen-Nishimachi, Nishi-ku, Kobe, Hyogo 651-2188, JAPAN

** Kobe University, 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe, Hyogo 657-8501, JAPAN

*** Juntendo University, 1-1 Hiragagakuendai, Inzai, Chiba 270-1695, JAPAN

1. はじめに

2008年に観光庁が設置されて以来、観光立国を目指すわが国にとって、スポーツツーリズムの推進は地域活性化の新たな起爆剤となっている(原田, 2012). 2012年に一般社団法人日本ツーリズム推進機構が設立されて以来、スポーツ合宿の誘致やスポーツコミッションの設置が全国各地において進められるなど、スポーツツーリズムの周辺産業は慌ただしさを増している。そうした中、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催が決定し、4年後から始めるメガ・スポーツイベントに向け、スポーツイベントを核にした地域活性化戦略は更なる注目が予測される。

一方、2007年より開始された東京マラソンを契機として、現在全国各地において、多くの市民マラソンが開催されている(山口ら, 2011). 市区町村単位で開催される市民マラソンの最大の目的は、地域住民の健康・体力づくりと、地域活性化・観光振興である。スポーツイベント並びに市民マラソンの開催は、①社会的効果、②経済的効果、③環境的効果、④文化的効果など多くのベネフィットを地域にもたらす(e.g., Kim, Gursoy, & Lee, 2006; Balduck, Maes, & Buelens, 2011; Gursoy, Chi, Ai, & Chen, 2011; Kaplanidou, Karadakis, Gibson, Thapa, Walker, Geldenhuys, & Coetzee, 2013; Prayag, Hosany, Nunkoo, & Alders, 2013).

こうして市民マラソンへの関心は年々高まってきたが、全国で数多くの市民マラソンが開催されるようになると、参加者の誘致合戦が繰り広げられ、地元住民による差別化が困難になると指摘されている(原田・木村, 2009). また横浜国際マラソンや名古屋国際女子マラソンに代表されるエリートマラソンが市民マラソンに移行されるなど、市民マラソンの数は更に増えることが予想される。

そうした中、他の市民マラソンと差別化を図りながら、市民マラソンを成功させるためには、地域住民の協力が必要不可欠である。Andereck and Vogt (2000), 秋吉ら(2014)によると、地域のサポートなしに“持続可能なスポーツツーリズム産業”を発展させることは困難だと述べている。また生涯スポーツイベントは多くの地元ボランティアの支援が不可欠なことから、スタッフやボランティアの間の人的ネットワークが広がり、地域活性化に繋がると野川(2007)は指摘している。したがって、市民マラソンを開催することで、地域住民にどのような効果があるかを検証することは、今後地域で開催されるスポーツイベントないしは市民マラソンに対する地域住民のサポートを推し進める上で、重要な

ことが考えられる。また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、産業界を中心に東京一極集中の流れが加速することが予想されるため、地元の行政、企業、及び地域住民が連携を図りながら、“地域化”、“ローカル化”を推し進める必要もある。

山口(2006)は、スポーツイベントの効果を、1) 経済的効果、2) 社会的効果、3) 個人的効果の3つに分類を行っている。本研究では、スポーツイベント開催による効果を明確にするため、木田(2013)の見解を支持し、社会的効果と個人的効果を1つにまとめて“社会的効果”と捉えることとする。スポーツイベントの社会的効果とは、「生活の質、ライフスタイル、コミュニティ構造、行動パターン、個人及び集団の価値体系がイベントを通し変化すること」と定義されている(Taks, 2013, p.123).

これまでスポーツイベントの経済的効果の研究は数多く行われてきた(e.g., Crompton, 1995; 原田, 2008). またスポーツイベントの社会的効果を検証した研究は、メガ・スポーツイベントを対象として数多く実証されてきた(e.g., Kim et al., 2006; Balduck et al., 2011; Kaplanidou et al., 2013; Prayag et al., 2013). しかしながら、市民マラソンのような地域を対象としたローカル・スポーツイベント(ノン・メガ・スポーツイベント、スモールスケール・スポーツイベント含む)の効果については、あまり研究が行われていないのが現状である。なぜなら、イベントマーケターは、ローカル・スポーツイベントの経済的効果を低く見積もる傾向にあるためである(Yamaguchi, Yamaguchi, & Nogawa, 2014). Karadakis(2012)によると、ローカル・スポーツイベントは、心理的、社会的、経済的効果を含む様々な効果を地域住民にもたらすと指摘している。またメガ・スポーツイベントと比べて、ローカル・スポーツイベントは地域住民のための成果の機会が多いことから、自然と好意的な社会的効果が高まる(Taks, 2013). さらに、市民マラソンのようなローカル・スポーツイベントは、観戦者を引き寄せ、参加者を魅力する機能を持っているとHigham(1999)は述べている。したがって、ローカル・スポーツイベントの効果を検証することは、学術的な貢献並びにイベント開催都市の地域住民の生活向上や社会改善に寄与することができると考えられる。またローカル・スポーツイベントの開催効果を数値データに基づくエビデンスとして主催者に提供することで、今後ローカル・スポーツイベント開催を検討している地方自治体や民間企業等のガイドラインにもなる。

2. 目的

本研究は、スポーツイベント開催の効果が地域住民のイベントサポートに影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とする。特に本研究では、神戸マラソン2014をローカル・スポーツイベントと捉え、イベント開催前（プリ調査）と開催後（ポスト調査）で、神戸マラソンの社会的効果が地域住民の神戸マラソンに対するイベントサポートに変化を及ぼすかについて検証する。また本研究では、ツーリズム分野における社会的交換理論（Ap, 1992）と社会的影響力（Chalip, 2006）の枠組みを援用し、理論的にも説明可能な因果関係モデルの検証を行うこととする。なお本研究におけるローカル・スポーツイベントとは、先行研究（Higham, 1999; Getz, 2008; Taks, 2013）を基に、「地域において年1回開催される競争的で、国際的な競技種目を用いた地域スポーツイベント」と操作定義する。

3. 方法

3-1. リサーチデザイン

Inoue and Harvard (2014)によると、地域住民の視点から、スポーツイベントの社会的効果を検証する方法は2通りあると報告している。1つ目は、イベントの文化的、環境的、経済的な効果を広く評価する手法である。2つ目は、地域住民の心理的、感情的な効果を集中的に評価する手法である。本研究では、地域住民の変化を大局的な視点から読み解くことから、前者の研究方法を採用し、リサーチデザインを組み立てることとした。

3-2. 調査方法

調査イベントは、神戸マラソン2014である。神戸マラソンは、例年11月3週目に開催されており、参加者が約2万人、ボランティアが約7,500人、沿道の応援が約61万人のローカル・スポーツイベントである。調査手法は、神戸市の市政アドバイザー1,080人（プリ調査）、1,059人（ポスト調査）を対象に郵送法による質問紙調査を実施した。市政アドバイザーとは、神戸市の住民基本台帳から、20歳以上の地域住民を対象に各区の人口等を基準として無作為に抽出され、市政アドバイザーへの就任に同意した人々のことを指す。プリ調査は、2014年10月1日（水）～16日（木）で実施された。またポスト調査は、2014年1月8日（木）～27日（火）で行われた。プリ調査の回収数は560票、有効回答数550票（回収率：50.9%）であり、一方ポスト調査の回収数は479票、有効回答数は466票（回収

率：44.0%）であった。

3-3. 調査項目

スポーツイベントの社会的効果に関して、本研究ではPrayag et al. (2013)の6因子（好意的な社会文化的効果、否定的な社会文化的効果、好意的な環境的效果、否定的な環境的效果、好意的な経済効果、及び否定的な経済効果）を基に27項目を設定した。各質問項目に対し、「とてもそう思わない」から「とてもそう思う」までのリッカートタイプの7段階尺度で測定した。イベントサポートに関して、本研究ではMcGehee and Anderck (2004)を参考に「神戸マラソンに対する地域住民のサポート意思」と操作定義する。また質問項目については、McGehee and Anderck (2004)とKaradakis (2012)を参考に3項目を設定し、各質問項目に対し、「とてもそう思わない」から「とてもそう思う」までのリッカートタイプの7段階尺度で測定した。最後に、回答者のデモグラフィック特性について質問を行った。

本研究で用いた尺度はいずれも英語圏の文献が元となっている。そのため英語で開発された尺度を日本語に翻訳した際の翻訳的妥当性を検証する必要がある。そこでバックトランスレーションの手法を用い、(1)スポーツ社会学とレジャー・レクリエーションを専門とするバイリンガル研究者が質問項目を英語から日本語、日本語から英語への逆翻訳を行った。その後、共同研究者とのミーティングにおいて英語・日本語間での質問項目の整合性およびワーディングを精査した。最後に、神戸マラソンの担当者とイベントの実務家によって、ワーディングの最終確認が行われ、いくつかの修正を行った。

3-4. 仮説モデルと分析方法

本研究では、先行研究（Andereck & Vogt, 2000; Karadakis, 2012; Prayag et al., 2013; Kaplanidou et al., 2013; Inoue & Harvard, 2014）を基に仮説モデルを設定した（図1）。分析に関しては、まず始めに尺度の信頼性と妥当性を確認するため、確認的因子分析、クロンバック α 係数、構成概念信頼性（CR：construct reliability）、及び平均分散抽出（AVE：average variance extracted）の算出を行った。その後、プリ・ポスト調査によって、数値データに変化があるか検証を行うため、t検定を行った。最後に、プリ・ポスト調査によって、イベントの社会的効果がイベントサポートに対する数値に変化があるかを検証するため、重回帰分析を行った。なお分析には、IBM SPSS Statistics 18.0とAMOS 18.0を用いた。

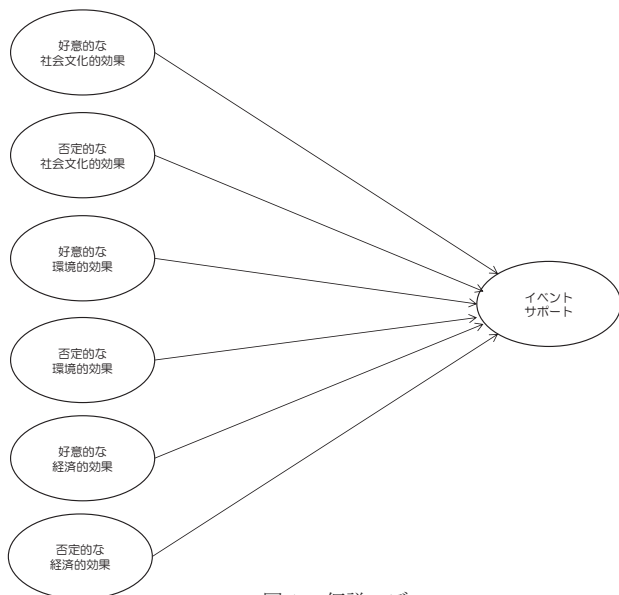


図1. 仮説モデル

4. 結果及び考察

4-1. 回答者のデモグラフィック特性

表1には、本研究におけるプリ・ポスト調査における回答者のデモグラフィック特性を示している。プリ調査における男女の性別については、プリ調査が男性230名(42.2%)、女性が315名(57.8%)であった。一方ポスト調査は、男性202名(43.7%)、女性が260名(56.3%)であった。平均年齢に関して、プリ調査は54.5歳、ポスト調査は54.2歳であった。居住歴において、プリ調査は「40～49年」が17.9%(97人)と最も多く、次いで「30～39年」が17.2%(93人)、「20～29年」が16.1%(87人)であった。一方ポスト調査は、プリ調査と異なり「20～29年」が19.2%(89%)と最も多く、次いで「40～49年」が16.6%(77名)、「30～39年」が71名(15.3%)であった。

最終学歴に関して、プリ調査は「4年生大学卒」が39.2%(211名)と最も多く、次いで「高校卒」が29.9%(161名)、「短大・専門学校卒」が21.6%(116名)であった。一方ポスト調査は、プリ調査と同様に「4年生大学卒」が39.8%(183名)と最も多く、次いで「高校卒」が26.7%(123名)、「短大・専門学校卒」が24.6%(113名)であった。職業において、プリ調査は「第三次産業(サービス・商業・公務・金融・運搬)」が39.8%(214人)と最も多く、次いで「専業主婦」が21.4%(115人)、「無職」が18.0%(97人)であった。一方ポスト調査は、プリ調査と同様に、「第三次産業(サービス・商業・公務・金融・運搬)」が37.1%(171人)と最も多く、次いで「専業主婦」が23.4%(108人)、「無職」が17.8%(82人)であった。

表1. デモグラフィック特性

		プリ		ポスト	
		n	(%)	n	(%)
性別	男性	230	(42.2)	202	(43.7)
	女性	315	(57.8)	260	(56.3)
年代	20代	29	(5.4)	31	(6.7)
	30代	74	(13.7)	57	(12.3)
	40代	107	(19.8)	96	(20.8)
	50代	95	(17.6)	83	(18.0)
	60代	134	(24.8)	112	(24.2)
	70代	94	(17.4)	76	(16.5)
	80代	8	(1.5)	7	(1.5)
居住歴	10年未満	54	(10.0)	45	(9.7)
	10～19年	55	(10.2)	52	(11.2)
	20～29年	87	(16.1)	89	(19.2)
	30～39年	93	(17.2)	71	(15.3)
	40～49年	97	(17.9)	77	(16.6)
	50～59年	66	(12.2)	54	(11.7)
	60～69年	63	(11.6)	48	(10.4)
	70～79年	23	(4.3)	22	(4.8)
	80年以上	3	(0.6)	5	(1.1)
最終学歴	小学校卒	2	(0.4)	1	(0.2)
	中学校卒	15	(2.8)	12	(2.6)
	高校卒	161	(29.9)	123	(26.7)
	短大・専門学校卒	116	(21.6)	113	(24.6)
	4年生大学卒	211	(39.2)	183	(39.8)
大学院卒	26	(4.8)	24	(5.2)	
	7	(1.3)	4	(0.9)	
職業	第二次産業	66	(12.3)	56	(12.1)
	第三次産業	214	(39.8)	171	(37.1)
	専業主婦	115	(21.4)	108	(23.4)
	無職	97	(18.0)	82	(17.8)
	学生	5	(0.9)	6	(1.3)
	その他	41	(7.6)	38	(8.2)

表2には、神戸マラソンのランナー、ボランティア、及び沿道応援経験を示している。プリ調査におけるランナー経験は、2.9%(16名)であり、一方ポスト調査は、3.7%(17名)%であった。次に、プリ調査におけるボランティア経験は、3.1%(17名)であり、一方ポスト調査は、4.8%(22名)であった。最後に、プリ調査における沿道応援経験は、27.3%(150名)であり、一方ポスト調査は、30.7%(140名)であった。

表2. 神戸マラソン経験

		プリ		ポスト	
		n	(%)	n	(%)
ランナー	0回	534	(97.1)	442	(96.3)
	1回	12	(2.2)	11	(2.4)
	2回	3	(0.5)	4	(0.9)
	3回	1	(0.2)	1	(0.2)
	4回※			1	(0.2)
	ボランティア	0回	533	(96.9)	433
1回	7	(1.3)	12	(2.6)	
2回	4	(0.7)	6	(1.3)	
3回	6	(1.1)	1	(0.2)	
4回※			3	(0.7)	
沿道応援	0回	400	(72.7)	316	(69.3)
	1回	82	(14.9)	74	(16.2)
	2回	51	(9.3)	35	(7.7)
	3回	17	(3.1)	21	(4.6)
	4回※			10	(2.2)

※ ポスト調査は、第4回大会終了後に調査を行ったため

表3. 確認的因子分析とt検定の結果

項目	プリ			ポスト			t検定	
	平均値	S.D.	因子負荷量	平均値	S.D.	因子負荷量	t	p
好意的な社会文化的効果 (α: プリ=0.93, CR: プリ=0.88, AVE: プリ=0.71, α: ポスト=0.93, CR: ポスト=0.88, AVE: ポスト=0.69)								
神戸マラソンは、神戸の地域コミュニティの繋がりを深める(深めた)	4.96	1.42	0.87	4.86	1.41	0.87	1.27	n.s.
神戸マラソンは、新しい人々との出会いの機会を地域住民に提供する(提供した)	4.90	1.36	0.84	4.92	1.35	0.84	0.03	n.s.
神戸マラソンは、地域住民と日本人の誇りを育む(育んだ)	4.27	1.50	0.86	4.11	1.40	0.82	1.96	*
神戸マラソンは、多文化的な観光地として神戸を発展させる(発展させた)	4.92	1.45	0.79	4.62	1.38	0.73	3.52	***
神戸マラソンは、地域住民に安らぎと楽しみをもたらす(もたらした)	4.46	1.41	0.83	4.52	1.38	0.84	-0.33	n.s.
神戸マラソンは、地域コミュニティの結束と団結を強める(強めた)	4.46	1.39	0.85	4.40	1.36	0.88	0.81	n.s.
否定的な社会文化的効果 (α: プリ=0.70, CR: プリ=0.60, AVE: プリ=0.45, α: ポスト=0.77, CR: ポスト=0.68, AVE: ポスト=0.55)								
神戸マラソンは、地域住民の生活の質を低下させる(低下させた)	2.64	1.14	0.61	2.65	1.16	0.80	-0.05	n.s.
神戸マラソンは、地域の施設を混雑させる(混雑させた)	3.59	1.50	0.66	3.70	1.49	0.65	-1.04	n.s.
神戸マラソンは、犯罪を増加させる(増加させた)	2.47	1.14	0.73	2.49	1.13	0.76	-0.28	n.s.
好意的な環境的効果 (α: プリ=0.92, CR: プリ=0.86, AVE: プリ=0.80, α: ポスト=0.90, CR: ポスト=0.87, AVE: ポスト=0.76)								
神戸マラソンは、環境保全と保護政策を向上させる(向上させた)	4.16	1.29	0.86	3.90	1.18	0.85	3.31	***
神戸マラソンは、環境意識を高める(高めた)	4.22	1.42	0.95	4.01	1.28	0.92	2.61	***
神戸マラソンは、リサイクル政策や公害防止規制といった計画管理を活性化させる(活性化させた)	3.90	1.39	0.88	3.73	1.21	0.85	2.27	**
否定的な環境的効果 (α: プリ=0.89, CR: プリ=0.86, AVE: プリ=0.66, α: ポスト=0.93, CR: ポスト=0.91, AVE: ポスト=0.75)								
神戸マラソンは、自然環境に悪影響を与える(与えた)	2.65	1.16	0.82	2.69	1.17	0.90	-0.46	n.s.
神戸マラソンは、騒音公害を悪化させる(悪化させた)	2.70	1.24	0.90	2.72	1.16	0.94	-0.07	n.s.
神戸マラソンは、視覚公害を悪化させる(悪化させた)	2.57	1.19	0.90	2.60	1.11	0.93	-0.35	n.s.
神戸マラソンは、ゴミのポイ捨てを増加させる(増加させた)	3.45	1.48	0.62	3.20	1.31	0.73	2.74	**
神戸マラソンは、大気汚染を悪化させる(悪化させた)	2.50	1.18	0.79	2.51	1.14	0.82	-0.10	n.s.
好意的な経済的効果 (α: プリ=0.91, CR: プリ=0.84, AVE: プリ=0.59, α: ポスト=0.90, CR: ポスト=0.83, AVE: ポスト=0.53)								
神戸マラソンは、地域住民に雇用の機会をもたらす(もたらした)	3.44	1.30	0.57	3.35	1.16	0.51	1.11	n.s.
神戸マラソンは、公共サービスやインフラの供給を促進する(促進した)	3.95	1.35	0.63	3.67	1.22	0.62	3.47	***
神戸マラソンは、ビジネスチャンスをもたらす(もたらした)	4.00	1.38	0.63	3.90	1.32	0.56	1.31	n.s.
神戸マラソンは、市町村の再生や再開発をもたらす(もたらした)	4.08	1.32	0.76	3.70	1.28	0.67	4.69	***
神戸マラソンは、世界へのメディア露出を通して、神戸の国際的評判を高める(高めた)	4.40	1.44	0.93	4.15	1.34	0.90	3.01	**
神戸マラソンは、世界的に神戸のイメージを高める(高めた)	4.47	1.43	0.92	4.11	1.38	0.91	4.10	***
神戸マラソンは、神戸を観光地として振興させる(振興させた)	4.74	1.34	0.83	4.46	1.34	0.83	3.36	***
否定的な経済的効果 (α: プリ=0.72, CR: プリ=0.65, AVE: プリ=0.47, α: ポスト=0.77, CR: ポスト=0.69, AVE: ポスト=0.53)								
神戸マラソンは、地域住民の税率を引き上げる(引き上げた)	3.44	1.20	0.57	3.34	1.22	0.71	1.09	n.s.
神戸マラソンを主催するために必要な多額の投資は、地域住民に還元される経済的利益を考慮しても正当化できない(正当化できな)	3.66	1.29	0.71	3.67	1.34	0.66	-0.39	n.s.
神戸マラソンが原因で、地域における商品とサービスの値段が高くなる(高くなった)	3.27	1.17	0.77	3.07	1.10	0.80	2.58	**
イベントサポート (α: プリ=0.79, CR: プリ=0.67, AVE: プリ=0.57, α: ポスト=0.79, CR: ポスト=0.67, AVE: ポスト=0.58)								
地域住民として、私は神戸マラソンを支持する	5.00	1.42	0.85	5.09	1.57	0.92	-0.83	n.s.
神戸は他の主要なスポーツイベントを開催すべきである	4.81	1.33	0.58	5.03	1.35	0.00	-2.40	**
神戸マラソンの開催は、神戸において主要な経済的役割を果たしている	4.36	1.39	0.85	4.27	1.43	0.74	1.15	n.s.

†: *p<.05, **p<.01, ***p<.001, n.s.=有意差なし

†: CR=構成概念信頼性 (construct reliability)

†: AVE=平均分散抽出 (average variance extracted)

4-2. 信頼性と妥当性の検証

質問紙調査で得られた心理的変数の尺度モデルを検証するため、AMOSを用いて確認的因子分析を行った(表3)。プリ調査においては、 χ^2/df が4.52(2.00 ≤ 基準値 ≤ 3.00)、CFI(comparative fit index)が0.88(基準値 ≥ 0.90)、RMSEA(root mean square error of approximation)が0.08(基準値 ≥ 0.08)であった(Kline, 2005)。一方ポスト調査に関しては、 χ^2/df が3.81(基準値 ≥ 3.00)、CFIが0.89(基準値 ≥ 0.90)、RMSEAが0.08(基準値 ≥ 0.08)であった(Kline, 2005)。RMSEAを除く2指標において、適合度が基準値を充たさない結果に至った。しかしながらCFIに関しては、基準値の許容範囲と判断することができ、また本研究では先行研究における社会的効果の確認的因子モデル(Prayag et al., 2013)に依拠していることから、本研究では一定の適合度を得られたと解釈し、本モデルのまま分析を進めることとした。

尺度の信頼性の検証には、クロンバックα係数とCRを算出した。クロンバックα係数に関しては、

Nunnally and Bernstein (1994)が定めた0.70以上の基準値をすべて上回ったため、潜在変数の内的整合性が高いことが確認された。またCRについても、すべての項目において基準値とされる0.60以上を上回った(Bagozzi & Yi, 1988)。このことから、本研究における尺度の信頼性は確認された。

尺度の妥当性の検証に関しては、AVEを用いて、収束的妥当性を検証した。その結果、プリ調査における否定的な社会文化的効果、否定的な経済的効果を除く他の変数において、基準値(AVE ≥ 0.50)を上回る結果に至った(Fornell & Larcker, 1981)。したがって、プリ調査における2変数に課題が残されたものの、本研究における収束的妥当性は確認されたと判断する。弁別的妥当性に関しては、因子間相関係数の二乗とAVEを比較し、AVEの方が大きいことが条件となる(Fornell & Larcker, 1981)。表4には、因子間相関係数を示している。本研究では、すべての因子間の相関係数2乗がAVEより低い値を示したことから、弁別的妥当性は確認された。よって、本研究における尺度の妥当性が示された。

表4. 因子間相関

	1	2	3	4	5	6	7
1. 好意的な社会文化的効果		-0.32	0.65	-0.23	0.68	-0.23	0.71
2. 否定的な社会文化的効果	-0.27		-0.14	0.70	-0.16	0.59	-0.34
3. 好意的な環境的效果	0.62	-0.24		-0.07	0.67	-0.04	0.49
4. 否定的な環境的效果	-0.22	0.64	-0.16		-0.13	0.64	-0.33
5. 好意的な経済的效果	0.70	-0.21	0.63	-0.13		-0.08	0.58
6. 否定的な経済的效果	-0.23	0.46	-0.14	0.53	-0.13		-0.29
7. イベントサポート	0.68	-0.34	0.55	-0.34	0.66	-0.31	

†: 左下部分=プリ調査, 右上部分=ポスト調査

4-3. t検定によるプリ・ポスト調査の比較

イベント効果の6因子「好意的な社会文化的効果」, 「否定的な社会文化的効果」, 「好意的な環境的效果」, 「否定的な環境的效果」, 「好意的な経済効果」, 「否定的な経済効果」と「イベントサポート」について, プリ・ポスト調査によるt検定の比較を行った。その結果, 30項目中13項目で有意差がみられた(表3)。

特に顕著な結果が表れたのが, 好意的な環境的效果と好意的な経済的效果である。好意的な環境的效果に関しては, 3項目全てに有意差がみられ, 神戸市民は神戸マラソン開催前にイベントを通し環境的效果が得られていると認識しているが, 実際にイベント終了後は環境的效果をあまり得られていないと考えていることが明らかとなった。また経済的效果に関しても同様のことが言え, 神戸マラソン開催前は, イベントに対し経済的效果を得られていると認識しているが, 神戸マラソン終了後は経済的效果をあまり得られていないと考えている。

全体的な傾向として, 神戸マラソン開催前の方が開催後より平均値において高い値を示しており, この結果は過去の先行研究(Kim et al., 2006; Baldock et al., 2011)と同様の結果を示している。つまり, 地域住民は神戸マラソン開催前に, イベントに対し様々な社会的効果を認識しているが, 実際に神戸マラソン終了後は, それらの社会的効果はあまり得られていないと感じていると推察される。

最後に本研究では, 仮説モデルの検証を前提とし

ているため, 7つの変数の関連性を見ながら多重共線性の確認を行った。その結果, VIF (variance inflation factor) が各変数で5を超えていなかったことから, 多重共線性に問題がないと判断した。

4-4. 仮説モデルの検証

本研究の仮説モデルの検証を行うため, 「イベントサポート」を従属変数, イベント効果の6因子「好意的な社会文化的効果」, 「否定的な社会文化的効果」, 「好意的な環境的效果」, 「否定的な環境的效果」, 「好意的な経済効果」, 及び「否定的な経済効果」を独立変数として重回帰分析を行った。なお, 独立変数の得点は, 各因子内の項目の平均値を算出して合成変数を作成し, それを独立変数とした(表5)。その結果, プリ調査においては, 「好意的な社会文化的効果 ($\beta=0.33, p<.001$)」と「好意的な経済的效果 ($\beta=0.34, p<.001$)」, 及び「好意的な環境的效果 ($\beta=0.09, p<.05$)」が「イベントサポート」に正の影響を及ぼすことが確認された。ポスト調査に関しては, 「好意的な社会文化的効果 ($\beta=0.52, p<.001$)」と「好意的な経済的效果 ($\beta=0.19, p<.001$)」が「イベントサポート」に正の影響を及ぼすことが確認された。数値的な変化を読み解くと, 神戸マラソン開催前は, 社会文化的効果と経済的效果, 環境的效果を認識している人ほど, 神戸マラソンをサポートしたいという気持ちが強くなるが, 神戸マラソン終了後は, 経済的效果より社会的効果をより認識した人ほど, 神戸マラソンをサポートしたいという気持ちが強くなるということが明らかとなった。

表5. プリ・ポスト調査における重回帰分析の結果

独立変数	プリ				ポスト			
	標準化偏回帰係数 (β)	t	許容度	VIF	標準化偏回帰係数 (β)	t	許容度	VIF
好意的な社会文化的効果	0.33***	7.44	0.44	2.26	0.52***	10.53	0.42	2.37
否定的な社会文化的効果	-0.03	-0.68	0.55	1.81	-0.01	-0.12	0.45	2.23
好意的な環境的效果	0.09*	2.18	0.53	1.88	0.01	0.12	0.47	2.11
否定的な環境的效果	-0.15	-0.38	0.52	1.94	-0.15	-0.31	0.43	2.32
好意的な経済的效果	0.34***	7.83	0.45	2.23	0.19***	3.87	0.44	2.27
否定的な経済的效果	-0.08	-0.23	0.68	1.47	-0.05	-0.11	0.55	1.84

† 従属変数: イベントサポート プリ・決定係数=0.58 ポスト・決定係数=0.55

* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

5. まとめ

本研究の目的は、スポーツイベント開催の効果が地域住民のイベントサポートに影響を及ぼすかを明らかにすることであった。具体的には、神戸マラソン2014を事例に、イベント開催前（プリ調査）と開催後（ポスト調査）で、神戸マラソンの社会的効果が地域住民の神戸マラソンに対するイベントサポートに変化を及ぼすかについて検証を行った。その結果、以下の4点が明らかとなった。

- 1) 神戸マラソン開催前の方が開催後より、好意的な環境的效果と好意的な経済的效果を認識している。
- 2) 好意的な社会文化的効果と好意的な経済的效果がイベントサポートを高める上で、重要な要因となっている。
- 3) 神戸マラソン開催前は、社会文化的効果、経済的效果、及び環境的效果を認識している人ほど、神戸マラソンに対するイベントサポートが高くなる。
- 4) 神戸マラソン開催後は、経済的效果より社会的効果をより認識した人ほど、神戸マラソンに対するイベントサポートが高くなる。

これらの結果から、本研究は以下2点のインプリケーションを行うことが可能といえる。第1点目にイベント主催者は、イベント終了後にイベント開催効果を数値データに基づくエビデンスとして地域住民に提示する必要があるだろう。神戸マラソンでは、第1回大会からランナー調査やボランティア調査、そして経済的效果の結果をホームページ上に公開している。しかしながら、それらの結果が地域住民に情報として届いているか定かではない。またイベントの社会文化的効果や環境的效果については、これまでほとんど公表されていない。確かに他の市民マラソンやローカル・スポーツイベントに比べれば、神戸マラソンは情報公開を積極的に行っている数少ないイベントと言えるが、本研究結果より地域住民が神戸マラソンの開催効果をイベント終了後にあまり認識していないことが明らかとなった。特に、イベントの環境的效果については、t検定の結果から大きくイベント終了後に評価を下げている。東京マラソンでは、2008年から2010年大会において、グリーンプロジェクトと題し、CO2排出量の調査結果をホームページやマスメディアに公開し、CO2排出の抑制に努めたイベント運営を行うことを提言している。山口（2014）によると、これまで経済的效果や社会的効果が注目を集めてきている

が、今後は環境面への配慮が求められると述べている。よって、東京マラソンが実施しているような環境的な側面をアピールしたイベント運営を今後行っていく必要がある、またイベント終了後には、イベントの環境的な側面を含めたイベントの社会的効果を積極的に社会ないしは地域住民に情報として発信していくことが望まれる。

第2点目に、イベント主催者は、市民マラソンを通じた魅力あるまちづくりを推進する必要があるだろう。Chalip（2006）の社会的影響力によると、スポーツイベントの開催は、単なる娯楽以上の価値があり、また潜在的な社会的価値を持つ社交場となる可能性があるとして述べている。例えば、マラソンブームの火付け役となった東京マラソンでは、単にイベントを開催するのではなく、東京都、企業、及び地域住民が連携しながら、マラソンを通じたまちづくりの推進を図っている。東京近辺にある多くのスポーツショップやスポーツ用品メーカーの直営店では、東京マラソン完走のためのクリニックを定期的に開催し、地域住民のためのスポーツ活動の機会を提供している。また皇居の周りを走る“皇居ランナー”は、健康増進ないしはマラソン完走を目指し、一日4,000人が皇居の周りをランニングしながらレジャーを満喫している。そこでは一人でランニングを行う人もいれば、グループを作りながら走る人もおり、また走り終わった後、皇居の周りがあるランナーズステーションやカフェでお茶を飲みながらランニングや趣味の話に花が咲く。東京マラソンはあくまで一つの成功事例に過ぎないが、地元の行政、企業、そして地域住民が協力し合いながら、マラソンをツールとした魅力あるまちづくりの推進を図っていくことが望まれる。そうした取り組みを行うことで、地域住民のイベントに対するサポートが得られる可能性があるだろう。

参考文献

- 秋吉遼子・稲葉慎太郎・山口泰雄（2014）沖縄県の住民とプロ野球キャンプ観戦者からみたスポーツツーリズムの推進に関する研究。SSFスポーツ政策研究, 3(1), 64-71.
- Andereck, K. L., & Vogt, C. A. (2000). The relationship between residents' attitudes toward tourism and tourism development options. *Journal of Travel Research*, 39(1), 27-36.
- Anderson, J. C., & Gerbing D. W. (1988). Structural equation modeling in practice: A review and recommended two-step approach. *Psychological Bulletin*, 103, 411-423.
- Ap, J. (1992). Residents' perception on tourism

- impacts. *Annals of Travel Research*, 19(4), 665-690.
- Bagozzi, R. P., & Yi, Y. (1988). On the evaluation of structural equation models. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 16(1), 74-94.
- Balduck, A., Maes, M., & Buelens, M. (2011). The social impact of the Tour de France: Comparisons of residents' pre- and post-event perceptions. *European Sport Management Quarterly*, 11(2), 91-113.
- Chalip, L. (2006). Towards social leverage of sport. *Journal of Sport & Tourism*, 11(2), 109-127.
- Crompton, J. L. (1995). Economic impact analysis of sports facilities and events: Eleven sources of misapplication. *Journal of Sport Management* 9(1), 14-35.
- Getz, D. (2008). Event tourism: Definition, evolution, and research. *Tourism Management*, 29, 403-428.
- Gursoy, D., Chi, C. G., Ai, J., & Chen, B. T. (2011). Temporal change in resident perceptions of a mega-event: The Beijing 2008 Olympic Games. *Tourism Geographies*, 13(2), 299-324.
- 原田宗彦 (2008) メガ・スポーツイベントと経済効果. 都市問題研究, 60(11), 80-94.
- 原田宗彦・木村和彦 (2009) スポーツ・ヘルスツーリズム. 大修館書店: 東京, pp.47-62.
- 原田宗彦 (2012) スポーツツーリズムの施策. 体育の科学, 62 (9), 678-682.
- Higham, J. (1999). Commentary - sport as an avenue of tourism development: An analysis of the positive and negative impacts of sport tourism. *Current Issues in Tourism*, 2(1), 82-90.
- Inoue, Y., & Havard, C.T. (2014). Determinants and consequences of the perceived social impact of a sport event. *Journal of Sport Management*, 28(3), 295-310.
- Kaplanidou, K., Karadakis, K., Gibson, H., Thapa, B., Walker, M., Geldenhuys, S., & Coetzee, W. (2013). Quality of life, event impacts, and mega event support among South African residents before and after the 2010 FIFA World Cup. *Journal of Travel Research*, 52, 631-645.
- Karadakis, K. (2012). The influence of small-scale sport event impacts on personal and community quality of life and support for sport event tourism. Doctoral dissertation, University of Florida, Gainesville, FL.
- 木田悟 (2013) 地域社会を活かす: スポーツによる社会的効果とは. 木田悟・高橋義雄・藤口光紀 (編著) スポーツで地域を拓く. 東京大学出版会: 東京, pp.51-70.
- Kim, H. J., Gursoy, D., & Lee, S. B. (2006). The impact of the 2002 World Cup on South Korea: Comparison of pre- and post-games. *Tourism Management*, 27, 86-96.
- Kline, R. B. (2005) Principles and practice of structural equation modeling (2nd ed.). Guilford: NY.
- McGehee, N., & Andereck, K. (2004). Factors predicting rural residents' support of tourism. *Journal of Travel Research*, 43, 131-140.
- 野川春夫 (2007) スポーツ・ツーリズムのマネジメント. 体育の科学, 57(1), 39-43.
- Nunnally, J. C., & Bernstein, I. H. (1994). Psychometric Theory (3rd ed). McGraw-Hill: NY, USA.
- Prayag, G., Hosany, S., Nunkoo, R., & Alders, T. (2013). London residents' support for the 2012 Olympic Games: The mediating effect of overall attitude. *Tourism Management*, 36, 629-640.
- Taks, M. (2013). Social sustainability of non-mega sport events in a global world. *European Journal for Sport and Society*, 10(2), 121-141.
- 山口志郎・佐々木朋子・山口泰雄・野川春夫 (2011) マラソンランナーの参加動機と Push-Pull 要因に関する研究: NAHA マラソンにおける県内・県外参加者に着目して. 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 4 (2), 57-67.
- Yamaguchi, S., Yamaguchi, Y., & Nogawa, H. (2014) A conceptual framework for understanding the impact of local sport events: From the perspective of host residents. 22nd European Association for Sport Management Conference, September 9-12, Coventry, UK.
- 山口泰雄 (2006) スポーツイベント・振興プログラムの社会経済的効果. 笹川スポーツ財団 (2006) スポーツ白書: スポーツの新たな価値の発見. 笹川スポーツ財団: 東京, pp. 161-165.
- 山口泰雄 (2014) 第 10 章スポーツツーリズム. 大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝治編, 観光学ガイドブック. ナカニシヤ出版: 京都.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

首都圏外縁農山村地域における スポーツ合宿地域の成立システム

渡邊 瑛季*

抄録

本研究では、日本におけるスポーツツーリズムの代表的かつ伝統的な形態とされるスポーツ合宿を対象に、その大規模受け入れ地域が成立しうる条件を明らかにした。そのために、事例地域として長野県上田市の菅平高原を選定し、そこで夏季に盛んに行われるラグビー合宿の集中要因と合宿誘致に果たす人的ネットワークの役割の2点の分析を行った。

菅平高原へのラグビー合宿の集中要因は、スポーツ合宿を受け入れることができる宿泊施設が多数集積し、それら宿泊施設が占有的な利用が可能な芝グラウンドを所有していることである。これに加え、特定の時期に特定の年齢層の合宿が集中している。すなわち、高校生と大学生の夏季休業期間であり、なおかつラグビーのシーズンイン直前にあたる8月に合宿の実施時期が集中する。また、シーズンイン直前の時期に実戦に近い練習を行うため、他クラブとの試合を行うクラブが多数存在する。このような行動パターンで合宿を行うクラブは高校や大学のいわゆる強豪校が中心である。

新規の合宿客の誘致にあたっては、ゲストとホストを仲介するエージェントの属性によってそのパターンが異なる。主なエージェントとして、1) ゲストとホスト双方の事情を知る人物、2) 合宿のコーディネートを専門的に行う旅行会社が挙げられる。ラグビーの場合は、菅平高原に出入りするスポーツ用品メーカーの社員など前者の存在が合宿の誘致に寄与している。これらのエージェント以外にも、ゲストどうし、ホストどうしでも菅平高原で合宿を実施するために必要な情報を、それぞれの人的ネットワークを介して提供、獲得している。このように、菅平高原に利害関係のある者どうしが、菅平高原での合宿実施につなげるために、それぞれが持つ既存の人的ネットワークを駆使して合宿客を誘致していることが、菅平高原独特のシステムであるといえる。

キーワード：スポーツツーリズム、スポーツ合宿、ラグビー、人的ネットワーク、
長野県菅平高原

* 筑波大学大学院生命環境科学研究科博士後期課程 〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1

Continuous System of Sports Camp Region in Outer Edge of Tokyo Metropolitan Area

Eiki WATANABE *

Abstract

This study revealed a condition that can hold a large acceptance region for their sports camp, which are typical and traditional forms of sport tourism in Japan. For this, I selected the Sugadaira-kogen(heights) in Ueda city, Nagano prefecture as a study area, where take place lots of rugby training camps in Japan. Then, I analyzed two points, 1) the factors to concentrate rugby training camps to Sugadaira-kogen, 2) the role of the human network contributes to attract rugby training camps in Sugadaira-kogen.

Concentration factor of rugby training camp to Sugadaira-kogen is, integrated many accommodation that can accept sports camps and they have grounds covered with grass which can use exclusively for their guests. In addition to this, rugby training camps has been concentrated particular age in a specific period. In other words, high school and college students of rugby clubs concentrates to Sugadaira-kogen in August, which is summer holiday period and just before the regular season. In order to conduct the exercises assuming the game just before the regular season, many clubs make match games with other clubs. This behavior pattern is often taken places the clubs so-called powerhouse schools.

The patterns to attract new camp guests to Sugadaira-kogen are different to the agent that mediates the guest and host. The main agents are 1) the person who knows the situation both of guest and host, 2) travel agent that coordinates sports camps professionally. In the case of rugby, the presence of the former, such as employees of sporting goods manufacturers who manage their goods shop in Sugadaira-kogen only in summer contributes to attract new guests. In addition to these agents, not only the guest each other but also host each other provides the information necessary for implementing the training camp in Sugadaira-kogen, through their human network. In this way, persons who lives and relates to Sugadaira-kogen make full use of existing human networks to attract the new guests in order to conduct their training camp in Sugadaira-kogen. This is a unique attracting system of Sugadaira-kogen.

Key Words : sports tourism, sports camp, rugby, human network,
Sugadaira-kogen in Nagano

* Doctoral Program in Graduate School of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba, Tennodai1-1-1, Tsukuba, Ibaraki, 305-8572, Japan

1. はじめに

近年、日本においてスポーツツーリズムが注目を浴びている。日本では、1990年代以降、行政がスポーツツーリズムを都市経営戦略やまちづくりのために積極的に推進するという動きがみられるようになった。具体的には観光庁による「スポーツ立国戦略」(2010年～)、地方自治体では、さいたま市の「さいたまスポーツコミッション」設立(2011年～)などが挙げられる。こうした事業は、スポーツを通じた地域振興や観光需要の創出を企図して行われていることが多く、スポーツを活用した集客力の向上やリピーターの増加が期待される。

こうした近年の動向とは対照的に、スポーツは高度経済成長期から観光の目的のひとつとして広く認知されてきたのも事実である。高度経済成長期の日本の農村の中には、スキー、海水浴、ゴルフなどのスポーツが重要な観光目的となって観光地域へと変貌した地域もある。特にスキー場や海水浴場を有する地域では、民宿と呼ばれる農家や漁家が経営する宿泊施設が増加し、宿泊機能を担うようになった。そして、設備投資を進めて規模拡大を図ってきた民宿では、季節営業であったものが、通年営業へと変化し、その中には農漁業を辞め、宿泊業に特化する世帯もあらわれた(呉羽, 2009)。

日本で最大の観光市場である首都圏の外縁部に位置する農村は、スキー場、温泉地、テニス場、海水浴場を目的とする観光地域として高度経済成長期以降、発展してきた。しかし、1990年代以降、団体旅行の縮小やスキー場の低迷が続いているため、北関東や信越地方の民宿は経営が停滞しているとされている(山村, 2006)。

このような既存の観光地域の低迷の中で、スポーツ合宿を受け入れたり、スポーツイベントを開催したりすることで、宿泊需要を維持している地域が首都圏外縁部に存在する。そうした地域の実態の報告は、地理学、観光学、体育学において散見される。

日本における参加型スポーツツーリズムの代表的形態とされる(木村, 2009)スポーツ合宿を分析対象とした研究は、観光地理学とスポーツ産業論の分野でなされてきている。観光地理学では「ホスト」と呼ばれる地域の変容過程や宿泊施設の経営特性に関する分析が多く、研究蓄積がある(例えば、新藤ほか, 2003; 井口ほか, 2006など)。これに対し、スポーツ産業論では研究例は少ないものの、「ゲスト」と呼ばれるスポーツ合宿を行う者やスポーツ合宿を観戦する観光者の行動特性について言及した研究がみられる(例えば、押見ほか, 2012)。観光学においてはスポーツツーリズム専門の学術雑誌

を含め、欧米での研究が先行している。

観光地理学におけるホストを対象とした研究においては、農家や漁家が、季節営業の民宿を開業し、スポーツ合宿客を夏季に徐々に受け入れ始め、自身が所有する田畑をグラウンドやテニスコートに転換していき、合宿需要の増加とともに通年営業化し、宿泊業に特化するというプロセスや、それに関連する経営者の経営行動、宿泊施設への設備投資状況などが明らかになっている。しかし、そこを訪問するゲストの実態については、詳細には触れられておらず、特になぜその地域を合宿地として選定し、訪問しているのかといった来訪要因の分析が不足している。

一般に、観光を対象とした研究ではゲストを特定することが困難とされているが、スポーツ合宿では、ゲストを特定することができるため、それが克服可能であると考えられる。また、ゲストの来訪要因を明らかにすることは、スポーツツーリズムにおけるスポーツを活用した集客力の向上やリピーターの増加にも寄与すると考えられる。

スポーツ合宿を行うゲストの来訪要因を分析した研究は若干存在する。押見ほか(2012)は、新潟県内で合宿を行った高校と大学の運動部12団体に対し、インタビュー調査を行った。その結果、合宿場所を決める意思決定プロセスを①エージェント型、②学校エージェント型、③出身地型、④口コミ型の4つに分類した。スポーツ合宿が受け入れ可能な宿泊施設とスポーツ施設には何らかのつながりが必要であるとした上で、エージェントとされる旅行会社を通さないで予約する団体は、知人や何らかのつながり(association)を通して合宿地を決定していたため、スポーツ合宿地選考にあたっては、何らかのエージェントが深く関与していたとした。

また、エリートと称される高いレベルのアスリートの合宿地決定にあたっては、施設面とトレーニングに対する価値観の違いが大きな要因となるとされる。Maier and Weber(1993)は、高地トレーニング施設の有無などパフォーマンスの発揮ができることやそのための施設があることを重視して合宿地を選定しているとし、その際にスポーツマネージャーやニッチ市場をターゲットとしたパッケージを情報源としているとした。特に高いレベルのアスリートやプロのスポーツ組織は、異なるトレーニング施設や目的地を求めるとされる(Higham and Hinch, 2009)。また、チームの文化(Morgan, 2007)、トレーニングと観光に割く時間のバランス(Hodge *et al.*, 2009)といったゲストが有するトレーニングに対する価値観の違いも合宿地選定に関係すると指摘されている。

2. 目的

本研究では、日本におけるスポーツツーリズムの代表的かつ伝統的な形態であるスポーツ合宿を対象に、スポーツ合宿の大規模受け入れ地域が成立しうる条件を明らかにすることを目的とする。

3. 方法

3-1. 研究方法

日本におけるスポーツ合宿の大規模受け入れ地域として長野県上田市菅平高原を選定し、そこで広く展開されているラグビー合宿が成立しうる条件を、菅平高原へのラグビー合宿の集中要因と合宿誘致に果たす人的ネットワークの役割の2点から明らかにする。

3-2. 調査方法

研究対象の特性上、主に研究対象地域での聞き取りや資料収集による調査方法を用いた。

菅平高原観光協会、菅平高原旅館組合に対して菅平高原を取り巻く観光の現状および合宿の受入状況について聞き取り調査を実施し、菅平高原におけるスポーツ合宿の特徴を概括的に把握する。その後、宿泊施設の経営者に対して、宿泊施設の経営形態、合宿客の誘致方法、個別の合宿客の実態について聞き取り調査を実施する。これにより、菅平高原へのラグビー合宿の集中要因と合宿誘致に果たす人的ネットワークの構造を詳細に明らかにする。なお、菅平高原には宿泊施設が2014年現在96軒存在し、そのうち90軒が家族経営による民間の宿泊施設である。本研究では、この90軒のうち、協力が得られた10軒から聞き取りを行った。聞き取り方式は

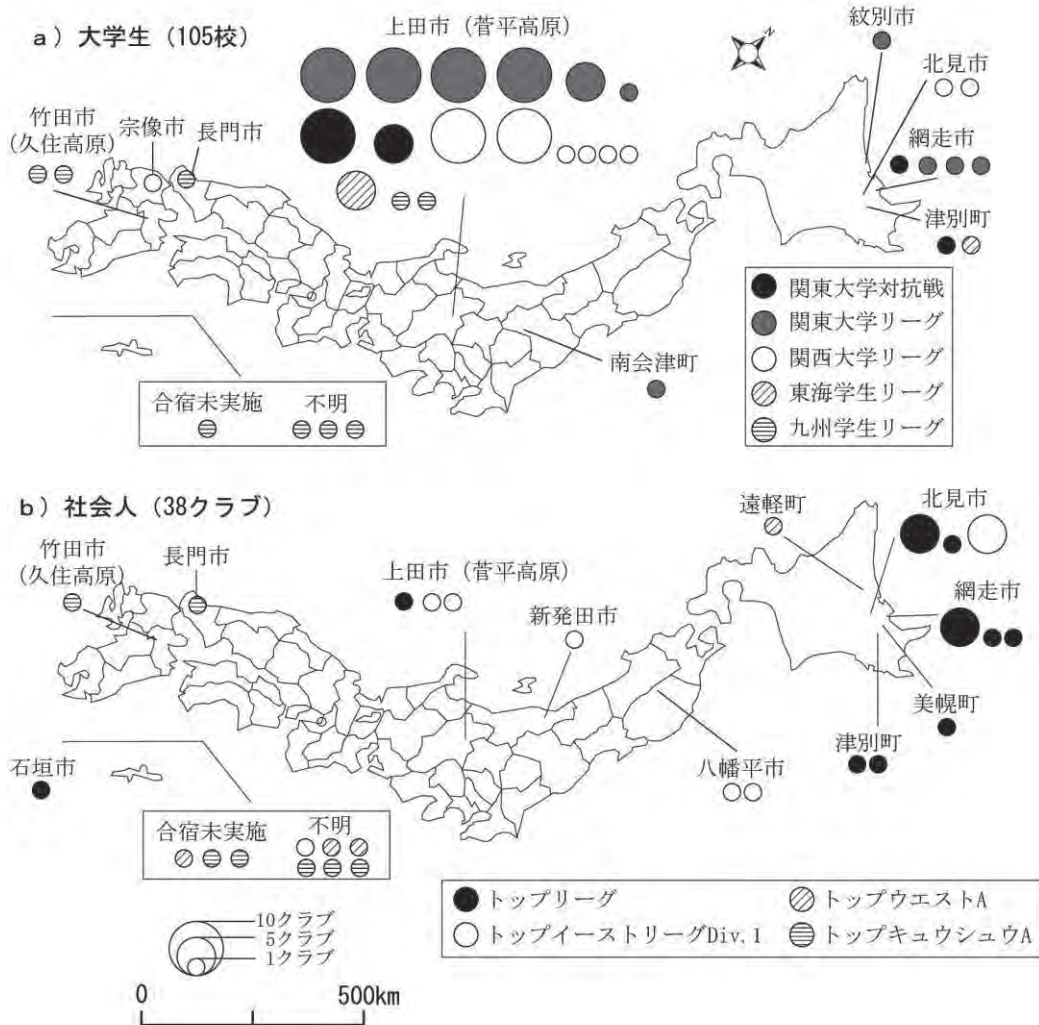


図1 所属リーグ別の大学生・社会人ラグビークラブの夏季合宿地分布 (2014年)

注) 大学生の分析対象としたクラブは、関東大学対抗戦がA・B、関東大学リーグ戦が1～6部、関西大学リーグがA～Cリーグ、東海学生リーグがA1リーグ、九州学生リーグが1部である。

(菅平高原観光協会提供資料、各大学ラグビー部公式ウェブサイト、各市町村公式ウェブサイトにより作成)

直接対面で、回答時間は1軒あたり30分～3時間であった。これら10軒の宿泊施設は、いずれも高校、大学、社会人の強豪ラグビーチームを受け入れた実績を有している。

また、グラウンドや宿泊施設の分布を把握するため、土地利用調査を2014年9月に実施した。

現地調査は2014年5～11月にかけて実施した。

4. 結果及び考察

4-1. ラグビー合宿の現況とその受入地域

1) 日本におけるラグビー合宿の分布

図1は、日本における大学生と社会人のラグビークラブが2014年合宿を行った場所を示したものである。分析対象とした大学生クラブは105校でいずれも大学の部活動、社会人クラブは38クラブでいずれも実業団であった。

市町村別に集計すると、大学生については長野県上田市が92校、北海道網走市が4校、北海道北見市と津別町および大分県竹田市が各2校、北海道紋別市、福島県南会津町、山口県長門市、福岡県宗像市が各1校であった。約9割の大学が長野県上田市を選択しており、そのうち関東地方に所在する大学が61校にも及ぶ。関東地方のみならず関西、東海、九州からも来訪があり、全国の大学が上田市を合宿地として選択していることがうかがえる。また、北海道のオホーツク海側の地域にも若干の集中が認められる。

一方、社会人については北海道北見市が21クラブ、北海道網走市12クラブ、長野県上田市が3クラブ、北海道津別町と岩手県八幡平市で各2クラブ、北海道美幌町・遠軽町、新潟県新発田市、山口県長門市、大分県竹田市、沖縄県石垣市で各1クラブであった。社会人クラブは大学生とは異なり、北海道のオホーツク海側の地域を合宿地として選定している傾向が強いことが示唆される。

全体として、長野県上田市菅平高原では大学生、北海道北見市や網走市では社会人が合宿を行っており、両者とも夏季でも冷涼である特定の地域に合宿地が集積する傾向にあるといえる。

2) 菅平高原におけるスポーツ合宿対応の宿泊施設の発達

文献に登場する日本における最初のスポーツ合宿は、1931(昭和6)年に、長野県菅平高原において法政大学ラグビー部が始めたものである(新藤ほか, 2003; Kureha *et al.*, 2003)。これは、菅平高原の夏季の冷涼な気候に加え、人脈があったことによるものである(Kureha *et al.* 2003)。

菅平高原では、各大学のラグビー部の合宿を受け入れるようになるが、第二次世界大戦の影響で1951年に各大学のラグビークラブが菅平に戻ってくるまで一時停滞した。

高度経済成長期になると、大量観光の進展とともにスキー観光者やスポーツ合宿者を受け入れるようになった民宿が首都圏外縁部の農山村を中心に出現した。1970年代以降、夏季の農業と冬季のスキー民宿経営を組み合わせた複合経営を行っていた首都圏外縁農山村の農家は、民宿営業の通年化を目指そうと、夏季に大学生のスポーツ合宿者を誘致することを企図した。菅平高原においては、夏季の観光業発展のために畑を中心とする農業的土地利用がグラウンドやテニスコートなどのスポーツ施設へと転換されたことが山本ほか(1981)による指摘されている。菅平高原では1967年にラグビー日本代表の合宿を受け入れて以降、合宿を行うラグビークラブが急増した。このため、1970年代後半には、同志社大学や明治大学などの大学のラグビークラブが、混雑する菅平高原を避け、北海道などの他地域に合宿地を変更した。しかし、1980年代後半には練習相手の多さや大都市圏に近いという恵まれた立地環境が再評価され、合宿チーム数は再び増加に転じたとされている(新藤ほか, 2003)。

1990年頃のバブル経済崩壊後、大量観光に依存する日本の多くの宿泊施設が廃業に追い込まれる中、スポーツ合宿を受け入れる民宿でも来訪者の減少が見られ始めた。これに対応するため、全国各地の民宿では更なる合宿需要の開拓を目指し、スポーツ施設の多様化や高級化、収容定員の増加、受入スポーツ種目の増加、スポーツ大会の誘致など多様な策をとるようになった。

菅平高原では、1991年にJリーグが創設されたこともあって、翌年からサッカー合宿の本格的な受け入れが開始された。また、菅平高原では1999年には「菅平高原スポーツランド サニアパーク菅平」という総面積18.5ha、芝グラウンド5面、陸上競技場、マレットゴルフ場を備えた施設が整備された。これにより、質の高い練習や試合の環境を求めるスポーツ合宿チームが増加したほか、陸上競技合宿者の獲得やラグビーやサッカーなどの複数の大会の誘致が行われた(新藤ほか, 2003)。

図2は、1990年以降の菅平高原への来訪者の推移を示したものである。1990年代前半までは、夏季と冬季の来訪者数は拮抗していたが、1990年代後半以降、スキー観光の低迷や先述の夏季の合宿需要の増加があり、夏季の来訪者の人数、割

合とも増加し、2013年時点では約5割が夏季の来訪者となっている。夏季の菅平高原への来訪者は、スポーツ合宿客がメインで、このほか、登山者やスポーツ合宿中に実施される練習試合の観戦者が含まれる。

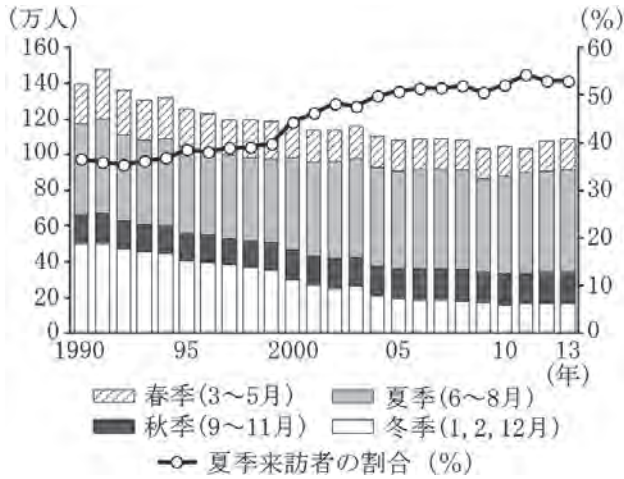


図2 菅平高原における季節別の観光地利用者数と夏季に占める割合の推移 (1990～2013年)

注) 延べ人数を示す。

(菅平高原観光協会提供資料、長野県観光地利用者統計調査結果により作成)

4-2. 菅平高原へのラグビー合宿の集中

1) ラグビー合宿集中の背景

菅平高原では、ラグビー、サッカー、アメリカンフットボール、陸上競技、テニスなど様々なスポーツの合宿が実施されている。2013年度の時点でこの中でも最も多いのはラグビーで797チーム、次いでサッカーが247チームとなっている。図3は、菅平高原における夏季のラグビー合宿の受入クラブ数の推移を示したものである。1994年以降は約800クラブで一定に推移し、安定的に需要を確保できているといえる。統計が存在する1989～1994年までは大学生と高校生の割合が拮抗していたが、徐々に大学生の割合が低下し、2013年には合宿客の約5割を高校生が占めており、大学生が約2割にとどまっている。こうした菅平高原へのラグビー合宿集中の背景として、グラウンドと合宿に対応した宿泊施設が多数集積していることが指摘できる。図4は、菅平高原における宿泊施設とスポーツ施設の分布を示したものである。2014年9月の時点で、宿泊施設が96軒(うちグラウンド所有46軒、グラウンド非所有44軒、学校寮6軒)、グラウンドが120面(人工芝17面、天然芝109面、土4面)存在する。

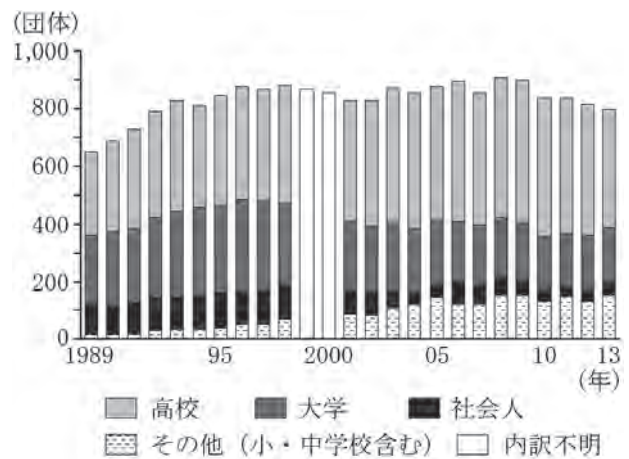


図3 菅平高原における夏季のラグビー合宿受入クラブ数の推移 (1989～2013年)

(菅平高原観光協会提供資料、安藤(1999)により作成)

多数のグラウンドの集積は、ラグビーやサッカーといったグラウンドを必要とする種目にとって、占有的な利用ができ大きな魅力である。また、実戦で使用されることもあり、練習しやすいという天然芝のグラウンドが100面以上存在することで、多数のクラブの同時期の合宿を可能にしている。これに加え、人工芝のグラウンドも近年増加している。人工芝の設置コストは数千万円にもなるというが、雨天時にも練習が可能であり、また天然芝と異なり毎年張り替える手間が少ないなどメンテナンスが比較的容易である。しかし、社会人クラブほど人工芝は練習で利用することは少ないという。多数のグラウンドが集積している地域は首都圏では山梨県山中湖村、茨城県神栖市など限られており、このことも菅平高原の合宿地としての優位性を高めている。

2) 練習試合の実施による日程の固定化

約800クラブにも達するラグビー合宿で頻繁に行われているのが練習試合である。ラグビーの合宿は8月第2週から本格化し、8月末まで行われる。この期間は菅平高原での合宿を希望する団体が絶えず、宿泊施設の空室を探すのが困難ともいわれているほどである。菅平高原には全国でもいわゆる強豪とされる実力のあるクラブが来訪している。そのようなクラブと練習試合を実施することで、自らのクラブの実力を確認することができる。ラグビーのシーズンは秋以降であり、社会人は8月下旬から、大学生は9月からそれぞれリーグ戦が始まり、高校生は秋には全国大会へ向けた予選が開始される。そのため、シーズン開幕直前である8月は、シーズンへ向けての最後の仕上げの段階である。そのため、チームの仕上がり

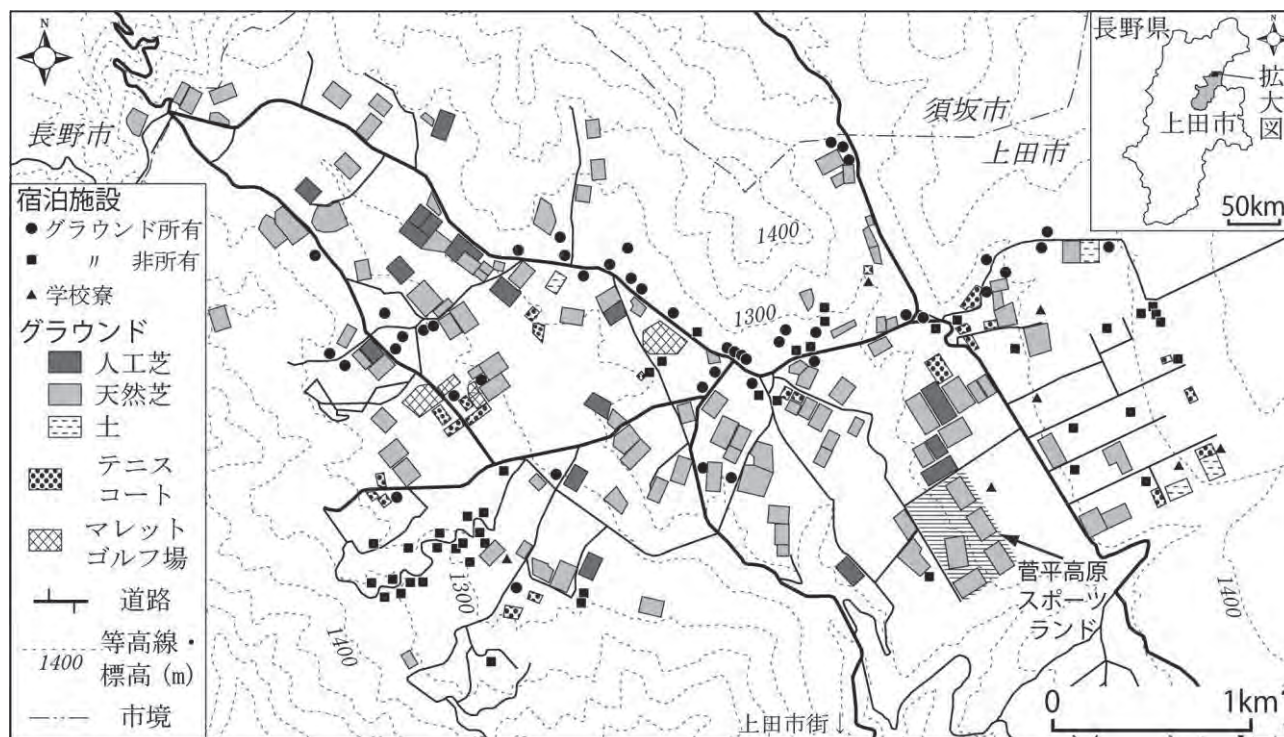


図4 菅平高原における宿泊施設・スポーツ施設の分布 (2014年9月)

(現地調査、菅平高原観光協会提供資料により作成)

具合を確認する意味でも練習試合が行われる。すなわち、強豪校の合宿が集中している菅平高原に8月中に来訪することで、シーズン中は戦うことができない所属リーグや所属地区以外の全国の強豪校との試合が行えるのである。

表1は、全国高等学校体育連盟による高校所属別に、菅平高原スポーツランドで行われた試合の組合せ数を示したものである。関東勢対近畿勢が16試合で最も多く、次いで関東勢どうしが11試合となっている。関東勢どうしを除けば、ほとんどが所属地区以外のチームと試合を組んでおり、中には東北勢対九州勢など遠方の地区の高校と試合をしているケースもみられる。

このように、全国の強豪校が菅平高原で普段対戦できない相手と試合を行うことや、夏季休業の時期との兼ね合いもあって高校生については8月中旬という特定の時期に合宿が集中する状況が発生している。

4-3. 菅平高原へのラグビー合宿の受入特性

1) 宿泊施設における夏季の合宿受入状況

8月に集中するラグビーの合宿をホストはどのようにして受け入れているのであろうか。菅平高原にある宿泊施設B館の事例をみていく。既存の天然芝のグラウンド1面のほか、2014年に畑を人工芝のグラウンド1面に転換した。民宿として1950年代に開業し、1991年から合宿を本格的

表1 菅平高原スポーツランドでの高校ラグビー試合の所属地区別実施回数 (2014年7~8月)

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州
九州		2	3	1	1	6			
四国									
中国		1	2	1		3			
近畿		6	16	2	4	1			
東海			5	1					
北信越		2	1						
関東		2	11						
東北		1							
北海道									

注1) 地区は、全国高等学校体育連盟ラグビー専門部による。

注2) 空欄は0回であることを示す。

(菅平高原スポーツランド提供資料により作成)

に受け入れ始めた。図5は、B館の2014年7~8月の合宿受入状況を示したものである。7月下旬に高校生のサッカーの合宿が3校あり、8月にはラグビー合宿の高校生3校と大学生1校を受け入れている。サッカーの高校3校と中学生の地域クラブはいずれも合宿を専門的に扱う菅平高原外の旅行会社によって誘客されたものである。一方、ラグビーの4校については、X高校とS大学が知人であるスポーツ用品メーカーの社員と

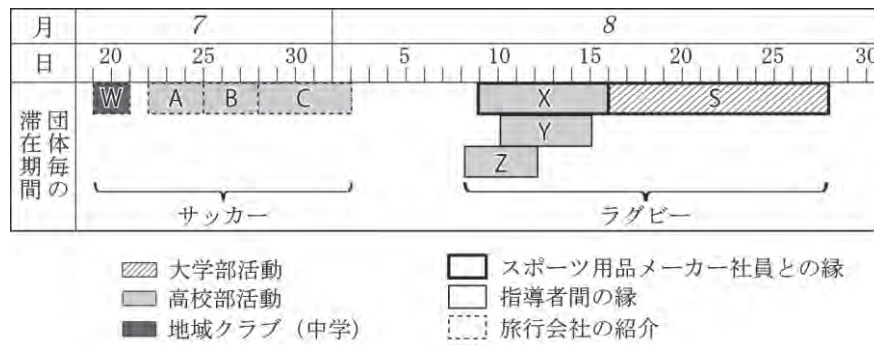


図5 宿泊施設 B館の夏季における合宿受入状況 (2014年)

注1) サッカー、ラグビー以外の合宿の受入状況は不明。
 注2) 図中のアルファベットは図6に対応する。

(聞き取りにより作成)

の縁で、また Y 高校と Z 高校は X 高校の指導者が勧誘したことにより、B館で合宿を行うようになった。

スポーツ用品メーカーの社員である Q さんは、夏季のみ菅平高原に出店するスポーツ用品メーカーの営業部長であり、X 高校の指導者は Q さんと知り合いであった。九州の強豪校である X 高校は、菅平高原で合宿を行っていたが、宿泊していた施設は、グラウンドを所有していなかった。そのため、グラウンドを所有する宿泊施設を探していた。一方、Q さんは B 館の空室状況を知っていた。そこで、X 高校の指導者と B 館の経営者の双方と知り合いであった Q さんは、仲介という立場で双方をマッチングさせ、X 高校は B 館で合宿を行うようになったのである。

さらに、X 高校の指導者は、関東地方の Y 高校と、東北地方の Z 高校の指導者と知り合いであり、3校合同で合宿を B 館で実施したいと B 館の経営者に申し出たことで、B 館に Y 高校と Z 高校が新規に来訪することになったのである。

このように、スポーツ用品メーカー社員のほか、菅平高原観光協会のようなゲストとホストを知る何らかの第三者あるいはホストどうし、ゲストどうしの知人のネットワークを利用することで、旅行会社など菅平高原外の企業を介さず、地域内で誘客ができる人的ネットワークが存在することが菅平高原における誘客の大きな特徴である。

2) 人的ネットワークの特徴と情報の質

図6は、宿泊施設 B 館における誘客に必要な情報の質およびフローからみた誘客パターンをラグビーとサッカーとにわけて示したものである。

ラグビーにおいては、Q さんというゲスト (X 高校) とホスト (B 館) を知るエージェントを介して B 館で合宿するための情報交換が行われた。

この情報は、X 高校、B 館双方にとって非常に具体的なものであった。すなわち、X 高校が希望する日程で全員が宿泊できるか、グラウンドは借りることができるかといった要求を、X 高校は Q さんを介して B 館に行うことができた。ここでやり取りされる情報は、B 館に空室があるという具体的かつゲストとホスト双方が対面接触を必要とする質の高い情報であったため、X 高校は B 館で合宿を行えるようになったといえよう。また、空室の存在という有益な情報を Q さんという菅平高原内に長期滞在している人物を介して X 高校に伝えられたことで、他地域への合宿地の変更に

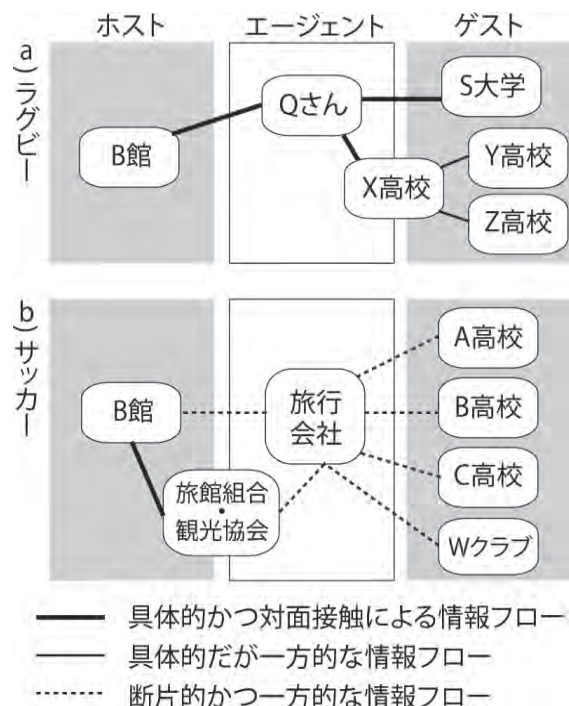


図6 情報の質およびフローからみた宿泊施設 B 館への誘客パターン

(聞き取りをもとに作成)

つながる可能性も少なかったといえる。

さらに、X高校の指導者は知人であるY高校とZ高校という高校所在地が大きく異なるクラブの指導者に対して、B館での合宿に必要な情報を具体的に伝えることができた。

一方で、サッカーにおいてはラグビーとは対照的に旅行会社や菅平高原観光協会を介して誘客されることが多いため、ゲストもホストもお互いの実態を把握する情報が少ない状況である。旅行会社がゲストやホストに提示するお互いの情報は、Qさんのような知人を介したものに比べ、断片的であるなど質が低下し、旅行会社から一方的に伝えられるものであると考えられる。

5. まとめ

本研究では、長野県菅平高原におけるラグビー合宿を対象に、スポーツ合宿の大規模受け入れ地域が成立しうる条件を、菅平高原へのラグビー合宿の集中要因と合宿誘致に果たす人的ネットワークの役割の2点から明らかにした。

菅平高原へのラグビー合宿の集中要因は、占有的な利用が可能なグラウンドと合宿に対応した宿泊施設が多数集積している点大きい。これに加え、8月というシーズンイン直前に合宿が行われることで、練習試合を行いたいクラブが多数存在するため、特定の時期に特定の年齢層の合宿が集中する。このような形態で合宿を行うクラブは高校や大学のいわゆる強豪校が中心である。

新規の合宿客の受け入れパターンは、エージェントの属性によって大きく異なる。ラグビーの場合、宿泊施設の空室状況などを把握する人物が菅平高原内に存在し、エージェントとしてゲストとホストを仲介する。また、ゲストどうし、ホストどうしも菅平高原で合宿を実施するために必要な情報を、それぞれの人的ネットワークを利用して提供、獲得している。このように、菅平高原に利害関係のある者どうしが、菅平高原での合宿実施を促進するために、各々が持つ既存の人的ネットワークを駆使して合宿客を誘致していることが、ラグビー合宿の大規模受け入れ地域である菅平高原ならではのシステムであるといえる。

参考文献

安藤 裕監修 1999. 『菅平高原スキー場開設 70 周年記念誌』. 菅平高原観光協会発行, 223p.
井口 梓・小島大輔・中村裕子・星 政臣・金 玉実・渡邊敬逸・田林 明・トム=ワルデチュク 2006. 九十九里浜における観光の地域的特性—白子町中里地区のテニス民宿を事例に—。地

域研究年報 28 : 127-166.

- 押見大地・原田宗彦・佐藤晋太郎・石井十郎 2012. スポーツチームの合宿地選考における意思決定プロセスの検討：高校・大学スポーツチームに着目して。スポーツ産業学研究 22(1) : 9-27.
木村和彦 2009. スポーツ・ヘルスツーリズムの対象と事例. 原田宗彦・木村和彦編. 『スポーツ・ヘルスツーリズム』. 大修館書店, 47-62.
呉羽正昭 2009. 観光業—首都圏の観光・レクリエーション地域—。斎藤 功・石井英也・岩田修二編『日本の地誌6 首都圏II』. 朝倉書店, 114-129.
新藤多恵子・内川 啓・山田 亨・呉羽正昭 2003. 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告 25 : 19-45.
山村順次 2006. 多様な観光地域社会づくり. 山村順次編. 『観光地域社会の構築—日本と世界—』. 同文館出版, 1-23.
山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章 1981. 中央高地における集落発展の一類型—長野県菅平高原の例—. 人文地理学研究, 5 : 79-138.
Higham, J.E.S. and Hinch, T.D. 2009. *Sport and Tourism: Globalization, Mobility and Identity*. Oxford: Elsevier Butterworth-Heinemann.
Hodge, K., Lonsdale, C. and Oliver, A. 2009. The elite athlete as a 'Business traveler/tourist'. In Higham, J.E.S. and Hinch, T.D. (eds) 2009. *Sport and Tourism: Globalization, Mobility and Identity*. Oxford: Elsevier, 88-91.
Kureha, M., Uchikawa, H., Shinto, T. 2003. Development of summer tourism for training camps in Sugadaira-Kogen as a winter resort. *Ann. Rep. Inst. Geosci. Univ. Tsukuba*, 29:5-10.
Maier, J. and Weber, W. 1993. Sport tourism in local and regional planning. *Tourism Recreation Research* 18(2): 33-43.
Morgen, M. 2007. 'We're not the Barmy Army!': Reflections on the sport tourist experience. *International Journal of Tourism Research* 9: 361-372.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

都市部の公園を活用した高齢者の運動グループが コミュニティを形成するプロセスに関する研究

—公園を活用した健康づくり活動（公園体操）の

構成と二次的な活動に着目して—

肥後梨恵子*

萩裕美子** 新藤奈津子*** 城仁士****

抄録

日本は超高齢社会となり、高齢者の健康づくりを推進しサポートすることは急務であり、その一つとして身体活動や運動によるロコモ対策は必須である。近年、各地の公園では、地域住民が公園の野外スペースを活用して、定期的に健康づくりを実践している。このような活動では、人と人が活発に交流し、健康増進という目的以外の副産物として「つながり」の起源となり、ソーシャル・キャピタルが育まれ、コミュニティが形成されていることが推測される。そこで、本研究は都市部における高齢者を対象とした公園体操の構成と二次的な活動を調査し、コミュニティ形成となる要素を解明することを目的とした。

本研究の対象者は、全国の都市部で公園体操を主導・運営している者とし、質問紙により公園体操の構造を把握し、インタビュー調査を行い公園体操の準備・開始期における要素を抽出することとした。

調査対象の共通した活動目的は、地域住民の健康づくりであり、実施内容の多くは音源を活用した体操やレクリエーションであった。インタビューから集約した構成要素は、4つのカテゴリに分類した。それぞれのカテゴリで最も多く認識された構成要素は【準備・開始期における重要要素】で「地域住民・自治会などからの支援や理解の獲得」、【活動開始期の困難要素】で「天候・季節で左右されることへの心配・配慮」、「緊急事態への心配・対応」、【活動におけるキーパーソンの資質】で「専門性を有している人」、【活動の二次的副産物】で「人と人をつなげたこと」であった。

全国の都市部で実施されている公園体操は、活動において「つながり」をつくり、「信頼」を育み、コミュニティとして存在していることが示唆された。今後更に高齢化が進み社会的孤立などが課題となる日本において、公園体操のような人と人の「つながり」を作る活動は意義があると考えられる。

キーワード： 公園体操、健康づくりによるコミュニティ形成、ソーシャル・キャピタル、つながり、健康寿命

* 神戸大学大学院人間発達学研究科博士後期課程 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 3-11

** 東海大学 〒259-1292 神奈川県平塚市北金目 4-1-1

*** 横浜市鶴見福祉保健センター

**** 神戸大学大学院人間発達学研究科 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 3-11

Research on Community Building Process by Elderly Exercise Groups Utilizing Urban Parks

—Emphasis on Compositions and subsidiary Outcomes of
Health Promotion Activities (Park Exercise) —

Rieko HIGO *

Yumiko HAGI** Natsuko SHINDO*** Hitoshi JOE****

Abstract

Now that Japan is a super-aging society, there is an urgent need to promote and support health among elderly people. As a way to achieve that, it is essential to work on measures to prevent locomotive syndrome by promoting their physical activities and exercise. Recent years, people use their local parks for health enhancement activities (thereafter “park exercise”) on a regular basis. Those activities result in not only advancement of good health, but also active exchange among people. The activities help create “bonding” between individuals, generating social capital, and thus, community is created. This study, covering elderly people in urban areas, looked into the composition of “park exercise” and its secondary outcomes to identify elements for community building. The subjects were seven people who were in charge of “park exercise.” A survey was conducted to each person to ask about the composition of “park exercise,” followed by a 30- to 70-minute semi-structured interview regarding the core elements at the time of the preparation and inauguration of “park exercise.” The results from the survey show that all subjects share a common purpose of health promotion among community people in the park neighborhood. They also show that exercises using audio sources and recreation activities are commonly conducted in each “park exercise”. The composing elements, which were descriptively analyzed from the interviews, were categorized into four types as follows: 1) important elements in preliminary and inauguration term, 2) difficulties at the beginning, 3) qualifications of key persons in “park exercise,” and 4) secondary outcomes of “park exercise.” The most recognized composing element in each category is “acquisition of support and understanding from the community and local associations and organizations” in 1), “worries and concerns regarding the influences on the activity from weather and seasonal changes” and “concerns about and response to emergency” in 2), “having skills (in medical and social working area)” in 3), and “bonding individuals” in 4). These results indicate that “park exercise” implemented in urban areas is generating “bonding” between individuals and “trust” among them, helping create healthy community.

Key Words: Park Exercise, Community designed by health promotion, social capital, bonding, extending healthy life expectancy

* Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University 3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe 657-8501

** Tokai University 4-1-1 Kitakaname, Hiratuka, Knagawa 259-1292

*** Yokohama City, Tsurumi Ward Health and Welfare Center

**** Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

1. はじめに

超高齢社会となった日本において、高齢者の健康づくりは急務である。平成25年4月、厚生労働省は健康日本21(第2次)を告示し、国民の健康増進の総合的な推進を図る方針を提示し、高齢者に対しては「健康寿命の延伸」を挙げている。また、健康を支えて守るための社会環境の整備として、ソーシャル・キャピタルを強化する考え方を目標としている。要するに、国民の健康を支援するためには、ソーシャル・キャピタルからなる「つながり」や「信頼」が必要であり、ソーシャル・キャピタルを国民が育める場を創出することが地域社会において求められていると考えることができる。しかし、「無縁社会」や「自治会の衰退」などの言葉が頻繁に使われ「ご近所付き合い」が希薄化した現代社会において、「つながり」や「信頼」が基盤となるソーシャル・キャピタルは地域社会にどれほど実在するのかという疑問があり、特にその傾向は地方より都市部に顕著化していると考えられる。そのため、このような地域社会において、国の掲げるソーシャル・キャピタルを活用した健康寿命の延伸には、その方法論を模索し、様々な側面からアプローチすることが重要であると考えられる。

また、健康寿命の延伸の柱の一つにロコモティブシンドローム(以下、ロコモ)に関するアプローチが挙げられている。ロコモ対策として高齢者自らが身体的健康を維持・向上するために身体活動量を増加させることが重要である。運動やスポーツを実践することで健康が増進し、向上することは周知されている。そのため、高齢者に対して厚生労働省が主管となり介護予防制度において、地方行政や関連団体・組織は介護予防重視型の事業を各地で展開している。地方行政が積極的に提供している介護予防事業では、ウォーキングプログラム、筋力向上に資する運動教室、ご当地体操の推進、最近では認知症予防に資する運動などが提供されている。更に、民間企業が運営するスポーツクラブなどを踏まえれば、高齢者が運動やスポーツを実践する場所は地域に様々な形態で存在している。その中に、公園の野外空間を活用して定期的に運動・独自の体操、レクリエーション(健康遊具を使用しない)などを実践し健康づくりを行うグループの存在が報告されている(肥後、2012)。本論では公園の野外スペースを活用して定期的に近隣住民が主体となり健康遊具や健康器具を使用しない、独自の体操・運動またレクリエーションを実践している活動を「公園体操」と定義した。公園体操は、公園自体の規模、スポーツ施設や体育館の有無で異なるが、公園の野外空間を使用しており公園の設備や規模に左右されてい

ない。また、活動への参加者が公園の徒歩圏内の近隣住民であり、公園体操の課程において「人と人とのつながり」が形成され、公園を基盤としたコミュニティが形成されていると報告されている。このような活動は、希薄化した地域社会に人と人の交流する場を提供し、公園の近隣住民が「信頼」や「きずな」を育める機会となっていると考えることができる。肥後が報告している公園体操は、介護予防(認知症予防)とボランティア養成を目的としているが、活動の過程で育まれる二次的な副産物として国の掲げるソーシャル・キャピタルの要素が育まれている可能性があり、「つながり」が虚弱化した地域社会に有用なアプローチであると考えられる。しかし、公園体操のような活動は各地の公園で実施されていると推測されるが、その報告はほとんどない。肥後が報告している公園体操は活動内容や活動のボランティア養成としての可能性を明らかとしている(肥後、2012)ものの活動の準備・開始期の過程は明らかにされていない。また、公園体操が高齢者の健康づくりを支え、活動の過程においてソーシャル・キャピタルの形成に期待されたとしても行政や団体・組織がこのような活動を企画・運営・維持することは容易ではないと推測される。そのため、公園の野外スペースを活用した活動を調査し、その活動内容や発足時の目的、また活動によるソーシャル・キャピタルの起源や促進となる要素を明らかとすることは重要であると考えられる。

2. 目的

本研究は都市部における高齢者を対象とした公園体操の構成と二次的な活動を調査し、コミュニティ形成となる要素を解明することを目的とした。

また、本研究の対象を都市部の公園に限定した理由として、Rosero-Bixby(2006)がラテンアメリカの多数の国でソーシャル・キャピタルの水準調査から、ソーシャル・キャピタルの要素である「地域参加と隣人への信頼」は都市化によって明確に減少していると報告しており、日本においても希薄化した人間関係が顕著化していると予測されるためである。さらに、公園体操が社会的課題となっている独居高齢者や見守りなどに活用され、ソーシャル・キャピタルの起源や促進に寄与することができると考えたからである。

3. 方法

対象者

本研究は、都市部における公園体操を主導・運営している担当者を対象とした質的研究である。本研

究の対象者の構成は、地方公務員3名、公園体操運営者4名の合計7名である。また、本研究は公園体操の構成を調査することが目的の一つであったため、対象者は公園体操の活動の準備・開始時の担当者・運営者とした。そのため、対象者の選出は、まず地方行政の担当部署に調査研究の主旨を説明し、事業担当者・運営者との連絡調整を行い、公園体操の発足時の状況を最も把握している者を選出し、研究への同意が得られた者となっている。調査対象者の基本情報を表1に記載する。

表1 調査対象者の基本情報

対象区分	性別	身分	職種
A市	女性	行政職員	保健師
B市	男性	自治会役員	
C市	女性	行政職員	保健師
D区	男性	行政職員	健康運動指導士
	女性	委託先担当者	健康運動指導士
E市	男性	委託先担当者	
F区	女性	F区公認 トレーナー	健康運動指導士

手続き

調査対象者に対して、質問紙とインタビュー面接を実施した。インタビューはインタビューガイドに沿って行われ、調査対象者に30～60分程度の半構造化された個別インタビューを行いデータ収集した。C市においては公園体操に従事する複数の職員が同席してインタビューを実施した。インタビューは、調査対象者の所属する施設の会議室等を利用し、調査期間は2014年6月1日から10月31日であった。

質問紙、インタビューガイド、インタビュー内容は事前に健康増進・疾病予防に従事する保健師、健康増進に精通した研究者2名と著者で作成した。また、インタビュー実施に際し、質的研究に関する複数の著書を参考にし、質的調査法に習熟した研究者にも指導を受け、インタビュー内容とインタビュー実施方法の吟味を重ねた。面接内容はICレコーダーに録音した。

本調査は神戸大学大学院人間発達学研究科研究倫理委員会の承認を経て実施された。

調査内容

質問紙は公園体操の開始時の活動目的や活動内容に関して、「活動発足時期」、「活動目的」、「場所の選定理由」、「活動内容」、「活動頻度」、「活動公園の数」、「活動運営者」、「活動への参加者数」、「活動の必要経費の有無」、「ボランティアの有無」の項目を設定した。

本研究で実施したインタビューでは、公園体操の活動準備・開始時における重要要素、公園体操における困難であった出来事、公園体操におけるキーパーソンの資質、公園体操における二次的副産物について聞き取りを行った。

解析

はじめに、ICレコーダーの録音内容から逐語録を作成し、著者と本研究のアンケート調査・インタビューガイドを作成した研究者2名がそれぞれに熟読した。その後、各分析者がインタビューガイドの項目において抽出した内容について協議し、最終的な構成要素を決定し要素の意味合いに応じて要素を命名した。それぞれの構成要素を【準備・開始期における重要要素】、【活動開始期の困難要素】、【活動におけるキーパーソンの資質】、【活動の二次的副産物】のカテゴリに分類した。各インタビューで抽出した構成要素は、類似している発言を一つの構成要素として集約し、累計数を集計した。また、F区の公園体操はウォーキングやレクリエーションなどの活動も実施していたが、健康遊具の使用が一つの目的であり、活動実施に健康遊具の使用が必須であったことが明らかとなり、1つの公園での活動が1カ月間と短期集中型こともあり、インタビューの解析から削除した。

4. 結果及び考察

質問紙

質問紙から抽出した各都市部の公園体操の活動目的また内容について表2～7に示す。

表2 A市の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：	
都市サイズ（人口）：	約40万人
活動発足時期：	平成20年度～（現在に至る）
活動目的：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括支援センター（以下、包括）の周知 ・ 高齢者同士のつながりや見守り ・ 高齢者の健康づくり支援
場所の選定理由：	他機関からの提案

活動内容：

- ・ みんなの体操、ラジオ体操
- ・ 介護予防に資する運動等
- ・ 専門職による健康講話

活動頻度： 週1回程度

活動公園の数： 市内8か所

活動運営者： A市が主催し、包括に委託

活動への参加者数： 不明

活動の必要経費の有無： 状況に応じて包括が用意

ボランティアの有無： なし

※ 人口はウィキペディアの調べ

表3 B市の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：

都市サイズ（人口）： 約150万人

活動発足時期： 平成25年度～（現在に至る）

活動目的：

- 再整備された運動公園が近隣地域住民に利用されること
- 生活習慣病予防のための運動習慣の習得
- 地域コミュニティの活性化

場所の選定理由：

- ・ 再整備された公園が運動をしやすい機能を有すること
- ・ 簡単な運動器具も備えられていること
- ・ 運動教室以外における場所の利便性

活動内容： 脳活性運動、身体ストレッチ、軽い筋トレ、ウォーキング（各自で）、クーリングダウン、独自のメタボ体操

活動頻度： 毎月2回（第1、第3火曜日）

活動公園の数： 1か所

活動運営者： 地域住民の任意団体

活動への参加者数： 毎回40名程度

活動の必要経費の有無： ラジカセ、血圧計、歩数計等の購入費、講師代、通信費、文書作成費など（B市の助成金を申請）

ボランティアの有無： なし

※ 人口はウィキペディアの調べ

表4 C市の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：

都市サイズ（人口）： 約150万人

活動発足時期： 平成18年度～（現在に至る）

活動目的：

- ・ 高齢になっても健康で幸せに過ごすため、体操を通じた健康づくりと介護予防
- ・ 体操を地域に広めることにより、高齢者の運動習慣の

獲得、社会的交流の機会を設けること

- ・ ボランティアを養成し、協働で地域に健康づくり・介護予防を発展させること

場所の選定理由： 使用が無料であること、参加者が歩いて行ける会場であること

活動内容： ボランティア、健康運動指導士、保健師が協働で作成した独自の体操

活動頻度： 週1回

活動公園の数： 13か所

活動運営者： 行政が働きかけ公園体操の運営委員会を設立し、行政とボランティアが協働で実施・運営

活動への参加者数： 1会場10～60名、1回あたり平均で25名程度の参加

活動の必要経費の有無： 体操作成のための講師代、各会場のラジカセ、電池、カセットテープ等の購入費（C市）

ボランティアの有無： あり

※ 人口はウィキペディアの調べ

表5 D区の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：

都市サイズ（人口）： 約70万人

活動発足時期： 平成21年度～（現在に至る）

活動目的：

- ・ 高齢者の健康体力づくり
- ・ 介護予防
- ・ 仲間づくり・生きがいづくり
- ・ 孤立対策
- ・ 施設利用促進・まちづくり

場所の選定理由： 区民にとって最も身近な公共施設

活動内容： ストレッチ、筋トレ、ウォーキング、コミュニケーションゲーム、リズム体操、サーキットトレーニング、コーディネーショントレーニング、おしゃべりなど

活動頻度： 週1回～月2回程度

活動公園の数： モデル公園として1か所

活動運営者： D区

活動への参加者数： 30～100名

活動の必要経費の有無： 必要物品の提供と貸出、講師代（D区）

ボランティアの有無： なし

※ 人口はウィキペディアの調べ

表6 E市の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：

都市サイズ（人口）： 約150万人

活動発足時期：平成 23 年度 ～ （平成 24 年度から地域住民による運営）

活動目的：

- ・ 地域住民の健康増進
- ・ 独居老人対策
- ・ 外国人住民とのコミュニケーション
- ・ 防犯
- ・ 地域の連帯感

場所の選定理由： 事業の主旨であるから

活動内容：

- ・ ウォーキング
- ・ 講師によるウォーキング講座・体操の効果などのレクチャー
- ・ ラジオ体操、独自の体操

活動頻度： 週 2 回

活動公園の数： 1 か所

活動運営者： E 市が主催し、事業者に委託（自治会が協力）

活動への参加者数： 1 回 15～25 名程度

活動の必要経費の有無： 事業委託費、器具の貸出（E 市）

ボランティアの有無： なし（参加者による手伝いあり）

※ 人口はウィキペディアの調べ

表 7 F 区の公園体操の活動目的と内容

質問紙項目：

都市サイズ（人口）： 約 30 万人

活動発足時期： 平成 19 年 ～ 平成 25 年度

活動目的：

- ・ 地域の身近な公園で健康づくり
- ・ 公園に設置されている運動遊具の積極的利用と使用方法の普及
- ・ 体力づくりのためのウォーキング講座

場所の選定理由： 公園に設置された運動遊具の使用率が低いため対策、健康づくりの推進

活動内容： 簡単なストレッチ、ウォーキング指導、ウォーミングアップ、健康遊具の使用法の解説

活動頻度： 1 カ月間のみ（週 1 回）

活動公園の数： 10 か所

活動運営者： F 区が主催し、事業者に委託

活動への参加者数： 平均 10 名前後

活動の必要経費の有無： 講師代、チラシ印刷代など事業委託費

ボランティアの有無： なし

※ 人口はウィキペディアの調べ

全国の都市部における 6 か所の公園体操の活動

目的には、高齢者の健康づくりが位置づけられているが、その他の目的は各地それぞれであり、各地における高齢者に関する課題が反映されていると考えられるが、その中でも複数の公園体操がボランティア養成の要素も目的としていた。また、4 か所の公園体操は行政主導による活動であったが、2 か所は行政の協力や助成事業として公認された形態で活動運営されており、行政協働型の運営である。

活動内容は各箇所様々な内容であったが音源を必要とした活動を報告している公園体操は 4 か所あり、そのためラジカセのような機器やそれに関連した備品の準備が必要であったことが伺えた。このため、必要経費が発生し、どのように予算を確保するか、費用を捻出するかなど工夫が求められていた。また、実施運営に講師を依頼する箇所もあれば、ボランティアを養成して公園体操を運営している箇所もあり、運営方法は多様であった。この理由として、公園体操の目的が大きく影響しており、C 市の目的はボランティア養成であったことから、ボランティアが活動の中心的存在となっている。また、講師を必要とする活動運営では講師代が経費として必要となり、運営には負担になる可能性もあることが考えられる。

活動頻度においては多い箇所週 1 回、少なくとも 2 週に 1 回であった。また、F 区においては、短期集中型の実施方法を取り、月 4 回（週 1 回）を一つの公園で実施し他の公園へと活動場所を変えていた。

公園体操の参加者数も各都市で異なり、多い所で 100 名、少ない所は 15 名程度であった。このような参加者数の差には、公園の使用可能な野外空間との関係、また複数の公園体操を実施している箇所では、公園体操実施公園間の距離的な要素もあったと推測される。

インタビュー面接

インタビュー面接から抽出した構成要素を【準備・開始期における重要要素】、【活動開始期の困難要素】、【活動におけるキーパーソンの資質】、【活動の二次的副産物】のカテゴリ下に分類した。

【準備・開始期における重要要素】のカテゴリには、「地域住民・自治会などからの支援や理解の獲得」（n=4）、「活動の核となる人の存在」（n=2）、「運営者とのコミュニケーション力」（n=2）、「方向性が同じ目標を有した仲間の存在」（n=2）、「誰でもできる活動内容」（n=2）、また単独の構成要素として「地域の課題について共通認識の保有」、「複雑な事務作業を必要としないこと」、「野外での運動指導に対す

る心構え」、「現場を理解した行政担当者」、「行政主導の活動」、「多少の経費負担」、「活動で発揮できるスキルの発見」、「公園が高齢者の住居近隣であること」、「参加費がないこと」、「オリジナル体操を作成していたこと」、「運営者が専門職であること（医療福祉職）」が認識された（表8）。

表8 準備・開始期における重要要素の構成要素

認識された構成要素：	n
地域住民・自治会などからの支援や理解の獲得	4
活動の核となる人の存在	2
運営者とのコミュニケーション力	2
方向性が同じ目標を有した仲間の存在	2
誰でもできる活動内容	2
地域の課題について共通認識の保有	1
複雑な事務作業を必要としないこと	1
野外での運動指導に対する心構え	1
現場を理解した行政担当者	1
行政主導の活動	1
多少の経費負担	1
活動で発揮できるスキルの発見	1
公園が高齢者の住居近隣であること	1
参加費がないこと	1
オリジナル体操を作成していたこと	1
運営者が専門職であること（医療福祉職）	1

各公園体操において、「地域住民や自治会などからの支援や理解の獲得」を得ることは重要であった理由として、活動が地域や地域住民の間で認められなければ意義がないこと、活動運営に支障が生じることが容易に推測され、当然の構成要素である。また、「活動の核となる人の存在」、「運営者とのコミュニケーション力」、「方向性が同じ目標を有した仲間の存在」が構成要素として挙げられた背景には、公園体操は人と人との協働して運営することが必要な活動であり、その担当者や運営者には高い人間力が求められていることが示唆される。更に、「誰でもできる活動内容」が重要であると認識されたことは、対象者が高齢者であり、活動参加への条件を低くし、誰でもが参加し実施できる内容であることが求められていると考えられる。もし、公園体操のような活動を計画する際には、考慮すべき視点の一つである。

【活動開始期の困難要素】のカテゴリには、「天候・季節で左右されることへの心配・配慮」（n=3）、「緊急事態への心配・対応」（n=3）、「地域住民から活動への理解を獲得すること」（n=2）、また単独の構成要素として「実施内容変更による参加者の減少」、「浅い運動指導経験の講師対応」、「活動内容のマン

ネリ化防止への対策」、「役割当番の変更調整」、「少額経費の工面」が認識された（表9）。

表9 活動開始期の困難要素の構成要素

認識された構成要素：	n
天候・季節で左右されることへの心配・配慮	3
緊急事態への心配・対応	3
地域住民から活動への理解を獲得すること	2
実施内容変更による参加者の減少	1
浅い運動指導経験の講師対応	1
役割当番の変更調整	1
少額経費の工面	1

この中でも、「天候・季節で左右されることへの心配・配慮」、「緊急事態への心配・対応」に対して多く認識されたことは、公園体操のような野外で実施する活動における特有な困難要素であり、公園体操を実施する上で、考慮すべき点である。また、「地域住民から活動への理解を獲得すること」が困難であった理由として、近隣住民からの理解を得ることは一筋縄ではいかないこと、活動への参加や活動の開始・維持に直接的に影響することからデリケートな課題として認識された構成要素であったことが示唆される。また、これは【準備・開始期における重要要素】のカテゴリで「地域住民・自治会などからの支援や理解の獲得」が挙げられていることから、公園体操では特に重要な要素であると考えられることができる。興味深い点として、「実施内容変更による参加者の減少」が認識されたことである。これは集团的グループから参加者が離れる決定要因を意味している。Portes & Sensenbrenner もソーシャル・キャピタルに関連した介入は家族のサポートや経済的資源へのアクセスといった援助を供給する一方、個人の機会を制限したり過剰な義務を個人に負わせたりすることを報告しており、ソーシャル・キャピタルの悪影響も考慮するべきであると指摘している。

【活動におけるキーパーソンの資質】のカテゴリには、「専門性を有している人」（n=4）、「地域への使命感がある人」（n=3）、「ウェルカム感があり、オープンな人」（n=3）、「活動の楽しさを伝承できる人」（n=3）、また単独の構成要素として「地域で役割を持っている人」、「地域住民から信頼されている人」、「新たな活動にチャレンジできる人」、「ボランティア精神がある人」、「高齢期の人との接するのが上手な人」、「デジタルに強い人」、「リーダーシップがあり行動力がある人」、「高齢者・地域のニーズが把握できる人」が認識された（表10）。

表 10 活動におけるキーパーソンの資質の構成要素

認識された構成要素：	n
専門性を有している人	4
地域への使命感がある人	3
ウェルカム感があり、オープンな人	3
活動の楽しさを伝承できる人	3
地域で役割を持っている人	1
地域住民から信頼されている人	1
新たな活動にチャレンジできる人	1
ボランティア精神がある人	1
高齢期の人との接するのが上手な人	1
デジタルに強い人	1
リーダーシップがあり行動力がある人	1
年齢・地域のニーズが把握できる人	1

複数の公園体操で認識されているキーパーソンとなる資質は地域への思いが人よりも強く、他の人を活動に巻き込む力がある人である。そして、最も多く認識された資質として、「専門性を有している人」であったことは、本調査で対象とした公園体操が健康づくりを目的としていたこと、活動内容が運動や身体的活動、レクリエーションワークであったことが理由であると考えられる。

【活動の二次的副産物】のカテゴリには、「人と人をつなげたこと」(n=5)、「人と人をつなぎ、新たな活動の起源となっていること」(n=3)、「ネガティブ思考からポジティブ思考への変容」(n=3)、「精神的な健康づくりであったこと」(n=3)、「公園に人を集めたこと」(n=2)、「つながりによる見守りの場」(n=2)、また単独の構成要素として「信頼関係の起点となっていること」、「物事に対する自己効力感が生まれたこと」、「実践的な健康づくりを習得したこと」、「社会性の活性化」、「外出への理由」、「新しい仲間との遭遇の場」、「行政を身近な存在として認識してもらえたこと」が認識された(表 11)。

表 11 活動の二次的副産物の構成要素

認識された構成要素：	n
人と人をつなげたこと	5
人と人をつなぎ、新たな活動の起源となっていること	3
ネガティブ思考からポジティブ思考への変容	3
精神的な健康づくりであったこと	3
公園に人を集めたこと	2
つながりによる見守りの場	2
信頼関係の起点となっていること	1
物事に対する自己効力感が生まれたこと	1
実践的な健康づくりを習得したこと	1
社会性の活性化	1
外出への理由	1

新しい仲間との遭遇の場	1
行政を身近な存在として認識してもらえたこと	1

公園体操の二次的副産物として最も認識された構成要素は「人と人をつなげること」であり、その他も「つながり」から考えられる副産物であった。アメリカの地方教委長であったリダ・ハニファンは著書で「・・・ある特定のコミュニティの人々がお互いに知り合いになり、催し物、社会的交流、個人的な娯楽などでときどき集まる習慣が形成されれば、適切な指導者によって、このソーシャル・キャピタルはコミュニティの幸福の全般的向上に容易に向けられるかもしれない。」と述べている(稲葉, 2011)。また、カワウチら(2013)は、ソーシャル・キャピタルの地域介入の事例から実行に用いられるヒントとして、「介入単位に対する考慮」、「介入のセッティング」を挙げている。介入単位とは地域のサイズを示しており、大きくなりすぎると人々のつながりや関連性が薄まり、介入効果が減弱することを指摘している。また、介入のセッティングは地域に存在する一般的なリソースを活用することを勧めている。これらのヒントは公園体操で実践されており、公園体操から「つながり」が生まれた要素となっている。公園体操において頻繁にみられ人と人の交流の様子は、公園体操がソーシャル・キャピタルとして「つながり」や「信頼」を生み、人の健康に影響していたことが示唆され、本研究の重要な知見である。さらに、二次的副産物としての認識に「外出への理由」があり、社会問題となっている高齢者の孤立死、介護の孤立等の様々な社会的孤立の課題に対し一つの解決を公園体操が担えることを伺わせている。高齢福祉分野では、社会的孤立の取り組みとして居場所づくりを推進する傾向にある。そのため、公園体操を居場所として捉えれば、このような社会的課題にもアプローチできる可能性を公園体操は秘めている。また、「つながりによる見守り」として認識されたことも、今後高齢化が加速する日本において、公園体操が見守りの一つの手段となりえることを示唆している。公園を人の集まれる場として認識されたことにより、利用率の低い公園などで公園体操を実施することで、公園の活性化が期待でき、人の存在による公園の防犯や治安を維持することに寄与することが推測される。

公園体操の活動は地域において人と人の交流をつくり、「つながり」の起源となり、「信頼」を育みそこから、また新たな活動への流れとなっている。これは、公園体操が地域においてコミュニティとして存在し、地域高齢者の健康づくりだけでなく、コミュニティ形成に影響するものであることが示唆され

る。

本研究から様々な準備・開始期における構成要素を抽出したが、これだけが公園体操を実施する上での条件ではない。しかし、本研究から、公園体操の目的は各箇所によって異なりはしたものの二次的副産物として全ての公園体操の対象者が「人と人をつなげたこと」を認識していたことが明らかとなったことは、重要な知見である。

また、公園体操の活動を起源としたコミュニティ形成を考えるにあたり、そのプロセスにおける構成要素を明らかにしたことはソーシャル・キャピタルによる地域社会の創造が求められる日本において意義があったと考える。

5. まとめ

本研究の目的は都市部における高齢者を対象とした公園体操の構成と二次的な活動を調査し、コミュニティ形成となる要素を解明することであった。そして、本研究で明らかとなった公園体操の準備・開始期における構成要素は公園体操を計画・運営する行政や団体に考慮すべきポイントを示唆するものであると考えられる。また、公園体操によって高齢者の健康づくりだけでなく、QOLの維持・向上、社会的孤立への対応などに活用できる地域活動であることを位置づけられた研究であった。

今後、高齢化が加速する日本において公園体操による地域の健康づくりが行われることが望まれる。

参考文献

遠藤由美 (2009) 社会心理学 社会で生きる人のいとなみを探る ミネルヴァ書房

藤本健太郎 (2014) ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ ミネルヴァ書房

Glenn Laverack. (2007). Health Promotion Practice. Open University Press.

肥後梨恵子 (2012) 認知症予防支援事業としての『公園体操』の可能性—神奈川県 E 市の取り組みから— 実践女子短期大学紀要 第 33 号

肥後梨恵子 (2012) 公園体操の可能性—公園を拠点とした健康づくり活動によるコミュニティ形成のモデル— 公園緑地 73(2)

イチロー・カノウチ、高尾総司、S.V.スブラマニアン (2013) ソーシャル・キャピタルと健康政策 地域で活用するために 日本評論社

今村晴彦、園田紫乃、金子郁容 (2010) コミュニティのちから“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見

稲葉陽二 (2011) ソーシャル・キャピタル入門 中公新書

加藤潤三、石盛真徳、岡本卓也 (2013) コミュニティの社会心理学 ナカニシヤ出版

厚生労働省 (2012) 健康日本 21 (第 2 次) の推進に関する参考資料 (2015 年 2 月 26 日アクセス) http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf

厚生労働省 (2012) 介護予防マニュアル改訂版 (2015 年 2 月 26 日アクセス) http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1_1.pdf

Portes, A. & Sensenbrenner, J. (1993). Embeddedness and immigration: Notes on the social determinants of economic-action. American Journal of Sociology, 98(6): 1320-1350.

Renata Schiavo, (2014). Health Communication from theory to practice (2nd Edition). Jossey-Bass.

ロバート・D・パットナム (2006) 孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生 柏書房

Rosero-Bixby, L. (2006). Social capital, urban settings and demographic behavior in Latin America. Population Review, 45:24-43.

戈木クレイグヒル滋子 (2006) ワールドマップ グラウンデッド・セオリー・アプローチ 理論を生みだすまで 新曜社

西條剛央 (2007) ライブ講義質的研究とは何か 新曜社

谷富夫、芦田徹郎 (2009) よくわかる質的社会調査 (技法編) ミネルヴァ書房

ウヴェ・フリック (2011) 新版質的研究入門
“人間の科学”のための方法論 春秋社

やまだようこ、他 (2007) 質的心理学の方法 語り
をきく 新曜社

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施した
ものです。



スポーツミュージアムの運営マネジメントに関する研究

—コミュニティの拠点としてのミュージアム運営—

岩月基洋*

松橋崇史** 玉村雅敏***

抄録

本研究の目的は、国内のスポーツに関連するミュージアムの運営実態を把握することである。多様な運営主体が存在する中で運営されているスポーツミュージアムの運営マネジメントにおいて施設の特徴や運営上の課題を把握し、効果的な運営方法に必要な諸条件を明らかにすることである。質問紙調査によって運営の基礎情報を把握し、特徴的なミュージアムを抽出してフィールドワークおよび関係者へのインタビュー調査を通じたケーススタディによって運営上の課題について分析を行った。

調査結果から、本研究で対象とするスポーツに関連するミュージアムは国内に約 70 程度存在することを特定した。施設を対象に実施した質問紙調査から①ミュージアムの多くが自治体による設置施設であること。②運営者と設置者は同じであるケースがほとんどであり、指定管理者制度が導入されているケースが少ないこと。③都道府県が設置者のミュージアムは指定管理者制度が導入されているところが多く、公益・一般社団/財団法人が運営を担う傾向がある。④指定管理の期間は長期に渡っているが、今後引き続き受託できるかどうか不確定なため、運営状況（職員数や運営費など）に変化が少なく、新たな展示を導入するなどの投資が難しいことが明らかになった。

また、施設の目的や意義は「歴史的に貴重な品の保存」、「個人の功績を讃える」、「競技の振興」が多く、施設ごとに重視するものは運営主体によって異なる傾向がある。そこで、運営主体を4つのタイプ（企業型、行政型、協会型、民間型）に分け、それぞれの代表的なケースに着目をしたところ、企業型は企業の理念を伝えるための施設として、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るため、民間型は、歴史的に貴重な品の保存を中心に運営者にとって必要な目的を達成するための施設と位置付けることができるが、個人から団体、企業まで様々な主体が存在することが明らかになった。

これらの施設は他の施設との連携や、地域との連携についてはある程度行っているが、施設の老朽化や行政による公共施設の見直しによって閉館されるケースもあり、歴史的な価値を持つ所蔵品の保存・管理に課題を抱えていることも明らかになった。指定管理者制度や支援の仕組みを構築することで社会的価値と経済的価値の相乗効果を生み出す運営モデルの構築が必要であることが明らかになった。

キーワード：スポーツミュージアム，指定管理，地域協働

* 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤 5322

** 東京工科大学メディア学部 〒192-0982 東京都八王子市片倉町 1401-1

*** 慶應義塾大学総合政策学部 〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤 5322

A Study of Sports Museum Management in Japan

—For the use of the networks and bases in a local community—

Motohiro Iwatsuki *
Takashi Matsuhashi** Masatoshi Tamamura***

Abstract

The purpose of this study is to investigate the present state of management sports museums. Through acquiring a grasp of the characteristics of the facilities and issues in the operational management of sports museums managed by various operators, we'll discover the conditions required for a more effective way of management. After gleaning basic management information through a paper survey, an analysis was carried out on the case studies (conducted through fieldwork and interviews) of selected distinctive museums.

From the survey it was established that there are 70 sports museums. According to the results of the questionnaire survey, ① Most of the museums were established by local governments. ② The operator of the museum is the same entity that established the facility in most cases, and instances of public-private partnerships are few. ③ Museums founded by municipal entities tend to be public-private partnerships. ④ Public-private partnership terms stretch out over a long period of time, but as it's uncertain as to whether they will continue into the future, there is little change in management (number of staff members, operating expenses, etc.), and it is difficult to invest in building new exhibits. Furthermore, many of the purposes and meanings of the museums were to "preserve precious historical items", "celebrate an individuals achievements", or "promote competition", and the things that museums focus on have a tendency to change depending on the operator.

Operators of sports museum can be divided into 4 types (corporate, governmental, organizational, and private) .These sports museums do engage in a certain level of cooperation with other facilities and the local area, but there also cases of them closing down due to deterioration or a governmental review of public facilities. It has become clear that it's necessary to build a management model that allows for the synergy of social value and economic value through the creation of support structures.

Key Words : Sports museum, Local collaboration, Public-Private-Partnership.

* Keio University Graduate School of Media and Governance 5322 Endo, Fujisawa, Kanagawa 252-0882

** Tokyo University of Technology, school of media science 1401-1 Katakura-cho, Hachioji, Tokyo 192-0982

*** Keio University Graduate School of Media and Governance 5322 Endo, Fujisawa Kanagawa 252-0882

1. はじめに

近年、都市部でも地方でもまちづくりの重要課題として、活力ある創造的なコミュニティの形成があり、コミュニティの拠点としてミュージアムを活用する試みが数多く見られるようになってきている(玉村 2014)。ミュージアムでの活動を通じて地域における交流や参画のきっかけをもたらすことで、地域のあり方や課題解決について具体的に考え、地域力を発掘し開拓するための触媒としてミュージアムは素材となり得る(上山・稲葉 2004)。人々が集まり協働して何かしらの価値を創造する「場」としてミュージアムをとらえる場合、ミュージアムの持つ具体的なテーマ性が影響しているといえる(上山・稲葉 2003、玉村 2014)。しかしながら、スポーツをテーマとした場合、国内におけるスポーツミュージアムの存在感は決して大きくないと指摘できる。ツーリズムの視点から見た場合、施設にアトラクションとしての魅力を備えているものは少ないという指摘がある(木村 2009)。海外の事例では、ニューヨーク州クーパーズタウンの野球殿堂博物館では、年間約 70 万人の観光客が訪れ、アメリカだけでなく世界中の野球ファンが集う野球の聖地として存在している。2019 年のラグビーワールドカップ日本開催や 2020 年の東京オリンピックの開催をきっかけにツーリズムへの利活用を視野にしたスポーツミュージアムの整備が必要となる。国内の多くのスポーツ関連のミュージアムは競技施設内にあることから、スポーツ施設も含めてのレガシーとしてどう残るようにしていくか、その後の持続的な運営の在り方の検討が課題となってくるといえる。

国内のミュージアムを取り巻く状況として、国内の博物館の設置数は、文部科学省の社会教育調査(2013)によると、1955 年度に 239 であったミュージアムの数は、2002 年度には 5,360(内訳:登録博物館+博物館相当施設→1,117、博物館類似施設→4,243(博物館法の分類 3 つの合計))となり、2011 年度には、5,747(内訳:登録博物館+博物館相当施設→1,262、博物館類似施設→4,485)となっている。ここ 10 年で 400 近く増加しており、全体的に施設数は増加している。一方、中房(2000)によると、スポーツ博物館や殿堂は全国に大小 200 以上あるとされ、矢島(2003)によると 70 程度とされている。スポーツ博物館の範囲を定義することは困難であり、博物館、資料館、記念館、ミュージアムなどを幅広く捉えて検討していく必要がある(稲垣 2001)。また、矢島(2003)は、「スポーツ博物館とは、スポーツを核としてその当該種目の発展、もしくはスポーツを通じた地域や社会の発展に貢献するため、研究・教育および楽しみの目的で、スポーツに関する物的資料を収集し、保存、研究し、これを伝達・展示する、人々のために開かれた機関」とスポーツミュージアムを定義している。本研究で取り上げる

スポーツミュージアムは矢島(2003)を元としている。

2. 目的

本研究の目的は、国内のスポーツに関連するミュージアムの運営実態を把握することである。多様な運営主体が存在する中で運営されているスポーツミュージアムの運営マネジメントにおいて、施設の特徴や運営上の課題を把握し効果的な運営方法に必要な諸条件を明らかにすることである。質問紙調査によって運営の基礎情報を把握し、特徴的なミュージアムを抽出して、フィールドワークおよび関係者のインタビュー調査を通じたケーススタディによって運営上の課題とコミュニティとの連携状況について分析を行う。

3. 方法

本研究では、国内におけるスポーツに関連するミュージアム(博物館、資料館など)を特定し、1) 郵送法による質問紙調査または電話調査、2) 施設訪問とインタビュー調査、を通じて運営実態の把握を行った。質問紙調査の調査項目は文部科学省(2008)の「平成 20 年度日本の博物館総合調査研究報告書」を元に、運営主体に関する設問、施設来館者数や所蔵品、地域など連携したイベントの数や詳細について把握を行った。

1) 質問紙調査

調査名: スポーツ博物館・ミュージアムの運営実態に関する調査

手法: 郵送法による質問紙調査

対象: 国内にあるスポーツに関連する博物館、ミュージアム、資料室等・・・72 施設

回答依頼者: 主に運営の実態を把握している施設責任者、および業務担当者

調査期間: 2015 年 2 月

回収率: 39% (28 施設) 有効回答数: 35% (25 施設)

2) 施設訪問およびインタビュー調査

能代バスケミュージアム(2015 年 1 月)

野球殿堂博物館(2015 年 2 月)

日本サッカーミュージアム(2015 年 2 月)

アシックススポーツミュージアム(2015 年 2 月)

札幌ウインタースポーツミュージアム(2015 年 2 月)

4. 結果および考察

本研究では、先行研究を元としたサーベイを実施し、国内のスポーツに関するミュージアム(博物館や資料館、展示室等を含む)の特定とリスト化を行った。リスト化作業は ①スポーツミュージアムに関するデータベースの利用 ②先行研究のリストと照合 ③WEB 検索によるキーワード検索 ④施設のホームページや行政の施設情報などによる確認という手順で行った。

①では、主に2つのデータベースをソースとした。本スポーツ芸術協会が運営するスポーツ博物館データベースサイト (<http://www.sportsarts.gr.jp/museum/>) と、丹青グループが運営するインターネットミュージアム (<http://www.museum.or.jp/>) のデータに基づいて抽出 ②では、中房 (2000) 稲垣 (2001) 矢島 (2003) によるミュージアムリストとの照合 ③特定の競技種目名と「博物館、ミュージアム」をキーワードに検索を調査 ④WEB 調査にて施設の存在が不明瞭なもの (廃止、休止、移転等) について電話調査にて確認という手順で実施した。このリスト化作業の後、質問紙調査を実施したが、その中で、展示等の変更等で直接スポーツ博物館に該当しないのではないかという施設からの問い合わせや申し出を受け、該当しないと判断したものを除くと最終的に約70施設程度になった。

4-1. アンケート調査結果

調査結果から、本研究で対象とするスポーツに関連するミュージアムのほとんどが博物館類似施設であった。基礎情報について概観する。対象としたミュージアムのおよそ6割は自治体が設置者であった。設置者と運営主体の関係はおよそ7割が同一であるが、設置者が都道府県の場合、指定管理者制度によって公益・一般社団/財団法人が担う傾向が見られた。また、指定管理の委託期間は長期に渡っている場合がほとんどであった。次に運営状況について、職員数はほぼ9割の施設が常勤・非常勤を合わせて10人以下となっている。そのうち学芸員のいる施設は全体の2割以下である。施設の目的や意義についての項目では、「歴史的に貴重な品の保存」が最も多く、「個人の功績を讃える」、「競技の振興」が続いている。これは郷土出身の有名スポーツ選手の功績をたたえるミュージアムが数多く存在することが影響していると考えられる。

施設運営において5年前と比較したときの変化を聞いた設問では、入館者数が増えている傾向があった。また展示資料数は寄贈等も含めて多くなっているが、運営予算、職員数、資料収集費という部分はほぼ変わらないという結果であった (図1)。これは施設の維持管理のコストに影響を与えると推測できる。

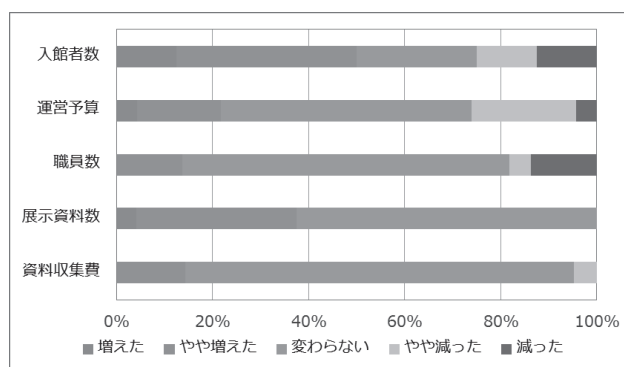


図1 過去5年と比較したときの運営状況の増減

施設の運営上の課題 (表1) は、4段階尺度、「すごくあてはまる:4、まああてはまる:3、あまりあてはまらない:2、全くあてはまらない:1」とし、それぞれの割合と乗じて、加算平均を算出した数字である。1番の課題は「新たな展示が導入されていない」であった。次いで「所蔵品を良い状態で保存・保管することが難しい」「施設・建物が老朽化している」である。これは、運営予算や職員数と大きく関係していると考えられる。「地域との連携」、「施設や館同士の連携」といった項目が最も低く、地域やコミュニティと一定程度のつながりや関係性を持っていることが推測できる。

表1 現在施設が抱えている運営上の課題について

課題項目	指数
新たな展示が導入されていない	2.91
所蔵品を良い状態で保存・保管することが難しい	2.88
施設・建物が老朽化している	2.88
中・長期的な展望が見えない (目標が立てられない)	2.74
維持管理のコストが高い	2.73
未整理の資料などがたくさんある	2.71
財務・財政的に恵まれていない	2.68
運営に関する評価が実施出来ていない	2.61
支援者の確保が難しい	2.57
情報を効果的に発信出来ていない	2.48
地域との関係が希薄である	2.39
職員の数か不足している	2.32
施設や館同士の連携が不足している	2.32

4-2. 事例調査結果

アンケート調査の結果をもとに事例調査を実施した。事例を選定するために、施設の運営母体に着目し分類を行った (表2)。企業型は施設の設置および運営を企業が単体で行っているものである。行政型は行政が設置し運営も直営、もしくは行政法人が担っているものである。協会型は法人格を持った協会が運営を行っているものである。民間型は施設の設置は自治体で運営を複数、あるいは指定管理などで請け負って行っている、または設置と運営を個人が行っているケースを指す。また甲子園歴史館のように、阪神電鉄が運営しているが、日本高等学校野球連盟や阪神タイガースなどの特別協力4企業/団体をはじめ、協力19企業/団体、協賛46企業/団体の支援を受けているものがある。同様に野球殿堂博物館は野球連盟協賛や、法人や個人の会員費をここでは民間型として取り扱う。この他に、

表2 スポーツミュージアムの運営母体による分類

企業型 (14 施設)	アシックススポーツミュージアム、ミズノスポーツロジエギャラリー、軟式野球資料室、バタフライ卓球道場史料館 カシマサッカーミュージアム (プロクラブ) など
行政型 (32 施設)	秩父宮記念スポーツ博物館・図書館 (独立行政法人)、札幌ウインタースポーツミュージアム (外郭団体 (株式会社))、能代バスケミュージアム (直営) など
協会型 (6 施設)	日本相撲博物館 (公益財団法人)、講道館柔道資料館・図書館 (公益財団法人)、日本サッカーミュージアム (公益財団法人) など
民間型 (20 施設)	野球殿堂博物館、甲子園歴史館 (阪神電鉄)、相撲写真館、沖縄空手博物館 (個人) など

大学の図書館に付帯する資料室や展示コーナーなど分類が困難なケースがあるがこれは民間型とした。

企業型の事例：

企業型のミュージアムは、館の設置および運営を企業が行っているものであり本業をテーマとしているものである。アシックススポーツミュージアムが代表例であるが、ミズノが本社 1F に運営するミズノスポーツロジエギャラリーなど、スポーツメーカーが自社に設置するものがいくつかみられる。モータースポーツにおいては自動車メーカーなどがショールームとして活用している事例がいくつかある。その他にも広島県にある猫田記念体育館は、男子バレーボールの企業スポーツチームで、Vプレミアリーグの JT サンダース (男子) の本拠地である。リーグ公式戦の開催をはじめ、体育館裏に寮が併設されており通常の練習会場にもなっている。企業が保有する歴史と伝統あるチームと、個人の優れた業績を保存し記憶を継承していくことによる企業イメージの向上に寄与していることが考えられる。

アシックススポーツミュージアムは、単独企業による自主運営の企業博物館である。2009 年 7 月に企業の 60 周年記念事業として開館した。施設は本社に隣接しているが独立している。これまでに延べ約 73,000 人の来館があり、年間平均 13,000 人ほどの来館者数がある。ミュージアムの目的と役割は、①スポーツ文化の発展、②青少年の健全な育成、③地域社会への貢献としており、社会 (地域) 貢献と競技振興に関わる活動を実施している。地域の博物館・科学館ともつながりを持ち、神戸市の教育委員会との連携も図っている。事業として、神戸市内の全小学校 (176 校) にチラシを郵送してスポーツ環境校外学習を推進、また年に 1 回、夏休みの 8 月に館内にてこどもスポーツ絵画展を開催するなど、青少年育成事業に力を入れている。また、トップ選手の別注シューズの廃材を活用したミニチュアシューズづくりの教室など、自社のものづくりの精神を伝える活動を行っている。ミュージアムは

通常の企業活動の範囲ではアプローチが難しい人たちにリーチすることができる企業のコミュニケーション施設であり、本体の事業につなげる役割もある施設として位置付けられる。つまり、企業の理念を企業内部と企業外部に浸透させるための中間支援の役割を果たしているといえる。

よって、企業型は本業についてスポーツを通じて企業の理念を伝えるための施設と位置付けられる。

行政型の事例：

行政型のミュージアムは、行政が直営あるいは行政に準ずる組織が運営しているものである。能代バスケミュージアムは街づくりと連動する形で設置されたケースである。

能代バスケミュージアムは能代市 (企画部市民活力推進課：バスケの街づくり担当) が直接運営を行っており、能代駅にほど近く中心市街地に位置している。能代市には、全国優勝 58 回 (高校総体 (インターハイ)、国体、選抜大会 (ウインターカップ)) を誇り、全国的に有名な能代工業高校男子バスケットボール部 (以下：能代工業バスケ部) が存在し、「バスケの街能代」としての知名度はこの能代工業バスケ部の功績が元になっている (岩月 2014)。能代市では政策的に「バスケの街づくり」を推進しており、1989 年度よりバスケの街づくり事業を実施している。バスケの街づくり推進のために、2003 年度には「新バスケの街のしる推進計画」が策定された。計画期間は 2003 年度から 2012 年度の 10 年間であった。これを受けて、2006 年 3 月の市町合併 (能代市、山本郡二ツ井町の一市一町) 後も引き継がれ、ミニバスケットの交流大会や指導者講習会に加え、バスケ関連のシャッターアートなどが取り組まれてきた。しかしながら、近年全国での戦績が振るわなくなってきたことによる市としての危機感もあり、バスケの街づくりを推進していくための中核拠点として 2012 年 5 月に設立された。能代バスケミュージアムは、小規模であり展示を中心としたミュージアムにライブラリー機能を備えており、連携組織が

多い点が特徴的である。ミュージアムには市の担当職員1名と臨時職員2名の計3名が常駐している。所蔵品は寄贈品がほとんどで、開設当初はおよそ800点ほどであった展示物は2014年末時点では約5700点にまで増えている(表3)。能代市内だけでなく市外のバスケット愛好者やbjリーグの秋田ノーザンハピネッツからも提供を受けており、展示品数が増えたためミュージアムだけでなく地域の祭やイベントへの出張展示を行えるようになり、市民へのPRが行われている。また、トークセッションや握手会などのイベントが行われていたり、バスケの街づくり推進委員会の会議が定期的に開かれるなど、ミュージアムがコミュニティスペースの役割を果たしており、バスケの勉強会の開催(現在は行われていない)など、様々な情報が集まる拠点となっている。市内外から人が訪れるなど、入館者数も順調に増えており、バスケに限らずコミュニティの活動拠点として機能し始めている。

表3 能代バスケットミュージアム 所蔵品数の推移

区分	2012年	2013年	2014年※
書籍	2,730	3,494	3,611
書籍以外	1,210	1,648	2,175
計	3,940	5,142	5,786

※ 2014年度は11月6日時点

札幌ウィンタースポーツミュージアムは1972年の札幌オリンピックの会場であり、世界的な大会が開催されている大倉山ジャンプ台に併設する形で、2000年に開設した。ジャンプ競技の普及・振興および歴史的資料の保全を目的としている。運営は、札幌振興公社が行っている。元々、ジャンプ台に併設されているレストランやリフトの事業を手掛けており、指定管理者制度が施行された2005年よりミュージアムの指定管理を受託し、3期目を数える。館内にあるカフェは業者に委託している。大倉山ジャンプ台にあることから、観光施設として、約10万人が訪れる。特にジャンプ競技がシーズンになると取材が定期的に入ることでメディアへの露出がある。また札幌雪まつりの時期と合わせた観光ツアーや、夏の修学旅行などが入館者数に大きく影響している。ジャンプ台のシミュレータをはじめ、数種類のアトラクションが売りとなっているが、所蔵品のデータベース化もされて公開されており、博物館の機能も合わさっている施設である。

(<http://wsmdbs.systemk.co.jp/searchweb/index.asp>)

よって、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための施設と位置付けら

れる。

協会型の事例：

協会型のミュージアムは、競技統括団体およびそれに準ずる組織体が運営しているものである。日本相撲博物館や講道館柔道資料館、日本サッカーミュージアムといったものが含まれる。例えば相撲博物館は1954年9月に蔵前国技館内に開設された国内で最も古いスポーツミュージアムである。2008年度より業務・財務情報として、収支予算書、事業計画書、決算の報告、事業報告書を公開している。その中で、博物館事業費として予算書が提示されている。これらの公開は公益財団法人への移行が影響を及ぼしているといえる。また、日本サッカーミュージアムは、2002年のサッカーワールドカップを記念して、日本サッカー協会のビル内に2004年12月に開設した。無料ゾーンと有料ゾーンに分かれており、年間運営予算が約8,000万になるが、35社の協賛が予算の4割を占める形で運営されている。協会型は支援を受けやすく運営が比較的安定しているといえる。

よって、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るための中核としての施設と位置付けられる。

民間型の事例：

民間型は、個人から団体まで幅広い形で存在する。個人が収集した貴重なコレクションを保存・展示するようなものから、野球殿堂博物館や甲子園歴史館に代表されるように、多くのステークホルダーによって運営されている施設そのものの価値を伝えネットワークを広げる施設として位置付ける。しかしながら、その目的や意義はそれぞれであり、定義づけが困難であることから今後の研究課題として挙げておく。

ミュージアム運営の継続性における課題

本調査において、施設の老朽化や、行政による公共施設の見直しによって閉館を余儀なくされたケースもいくつかあった。その中でも、オリンピックのレガシーという点では運営課題があった。1998年の長野オリンピックを記念して創設された長野、軽井沢、白馬の3つの記念館はいずれも一旦閉館し、規模の縮小や移転をして、記念館から競技施設内に展示室に形態を変えて運営されている。

長野オリンピック記念館は、1998年4月に長野オリンピック記念展示室として開設したものを充実する形で、1999年2月にスピードスケート競技の会場であったエムウェーブ(長野市オリンピック記念アリーナ)に併設する形で市が設置し開館した。長野オリンピックの名場面を上映する3Dハイビジョンシアター、ボブスレーシュミレータなどのハイテク機材を配置し

表4 長野オリンピック記念館および記念展示コーナー来館者数の推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
入館者数	12,863	8,380	14,257	15,161	12,516	8,569	9,952	8,590

ていたが、2008年度のオリンピック開催10周年を機に「長野オリンピック記念展示コーナー」と名称を変更し、有料（大人700円、小中学生350円）であった入場料を無料化して土日祝日のみの公開とした（団体の予約は除く）。その結果、次年度は一時的に入館者が題として、①来館者数の減少 ②維持管理費の問題があげられる。入館者は、初年度は12万8,950人（記念展示室を含む）であり、オリンピック開催直後は順調に推移していったが徐々に減少していった。2006年度にはおよそ10分の1となり、その後も減少していった（表4）。エムウェブによると人件費や光熱費、ハイビジョンシアターの管理費と補修に年間約100万円かかるなど、維持には年間1,900万円ほどかかるのに対し、同年度の入場料と売店の売上高は1,350万円余で、約560万円の赤字だった。つまり、体験型のシミュレータの展示などのシステムの維持費がかかることもあり、運営予算を圧迫していた。そのため、端末が故障した状態でそのままになっているような状況であり、メンテナンスも難しかったことが原因であった。

軽井沢オリンピック記念館は、カーリング競技の会場であった軽井沢町の風越公園内に2000年2月に開館した。軽井沢町は、1964年の東京オリンピックの馬術競技、1998年の長野オリンピックのカーリングの開催地であり、世界に類をみない『二つのオリンピックの行われた町』である。両オリンピックとカーリング等の歴史的資料を展示物や映像で紹介していたが、2013年3月31日をもって閉館し、同年4月1日に新設された日本最大級の通年型カーリング施設である軽井沢アイスパークの展示室に移管された。その背景には、同様に入館者数の減少が大きく影響しているということが電話調査を通じて明らかになった。

白馬オリンピック記念館は、2014年3月31日に閉館し、2014年6月には、議会において白馬村オリンピック記念館条例を廃止する条例が可決された。2014年7月より白馬ジャンプ競技場に移管された。スタートタワー内階段の2階と3階の間に、「長野オリンピックメモリアルギャラリー」として、長野オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅メダルをはじめ、当時使用されていた物（スキーウェアなど）や写真パネルなどが展示されている。当初は、一般社団法人白馬観光局が敷地内にあるノルウェービレッジの管理しており、長野オリンピックでノルウェーのゲストハウスだった建物をリニューアルし、記念館として公開を行っていた。現在は一般社団法人観光局から移管され、村役場

が管理しているジャンプ台にて、よりスペースが広がって、入館料も少し安くなった形で引き続き展示が行われている。札幌ウインタースポーツミュージアムのように、ジャンプ台と合わせることで観光名所としての効果が今後期待される。

5. まとめ

本研究では、アンケート調査と事例調査からミュージアムの運営について様々な形で見えてきた。運営主体を4つのタイプ（企業型、行政型、協会型、民間型）に分けることで、企業型は企業の理念を伝えるための施設として、行政型は郷土にゆかりの個人、競技、施設を通じて地域の歴史を伝えるための、協会型は競技の価値を伝え競技振興を図るため、民間型は、歴史的に貴重な品の保存を中心に運営者にとって必要な目的を達成するための施設と位置付けることができるが、個人から団体、企業まで様々な主体が存在することが明らかになった。ミュージアムは公共性を持った施設として捉えると、ミュージアムの社会的価値と合わせて経済的価値（単体収支、地元経済効果、創造都市効果）といった点をどのようにあげていくかが大きな課題である。2005年度に導入された指定管理者制度によって、運営は効率化されていくケースも見られるが、縮小傾向にあることも確かである。スポーツ関連のミュージアムの多くは小規模であり、施設（体育館やスタジアム）の片隅に展示品のみが飾られているだけのスポーツ博物館のようなものが多く、所蔵品の管理も行き届いていないという実態がある。魅力的な施設や展示品があるだけではなく、そこに多様な当事者が集い、相互のやりとりや関係づくりが促進されるような「価値共創のデザイン」がなされることで、「場」として機能し、価値が増幅され結果としてコミュニティが活性化する。これによりスポーツに関するミュージアムによる新たな協働型事業推進のためのモデル構築が今後必要とされる。

参考文献

- 玉村雅敏 編著 (2013) 地域を変えるミュージアム, 英治出版
 上山信一・稲葉郁子 (2003) ミュージアムが都市を再生する, 日本経済新聞社, p92
 原田宗彦・木村和彦 (2009) スポーツ・ヘルスツーリズム, 大修館書店, pp55-57

文部科学省 (2013) 社会教育調査

中房敏朗、松井良明、石井浩一 (2000) , 全国スポーツ博物館一覧, スポーツ史研究 (13), pp55-73

稲垣正浩 (2001) スポーツ情報学に関する基礎的研究—その 4. スポーツ博物館情報からのアプローチ, 日本体育大学体育研究所雑誌第 27 巻第 1 号 pp.1-16

矢島ますみ (2003) スポーツ博物館の特徴とその使命, 明海大学教養論文集 自然と文化 No.15, pp.10-16

伊藤敬 (2009), スポーツ博物館とスポーツ図書館, 専門図書館 No.233, pp.22-26

文部科学省 (2008) 平成 20 年度 日本の博物館総合調査研究報告書

エムウェーブ 長野オリンピック展示コーナー (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 24 日)

[http://www.nagano-](http://www.nagano-mwave.co.jp/m_wave/about/olympic_corner.php)

[mwave.co.jp/m_wave/about/olympic_corner.php](http://www.nagano-mwave.co.jp/m_wave/about/olympic_corner.php)

軽井沢町ホームページ 軽井沢オリンピック記念館 (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 24 日)

<http://www.town.karuizawa.nagano.jp/ctg/01616300/01616300.html>

長野市 平成 18~25 年度 指定管理者モニタリング評価結果 (最終閲覧日 : 2015 年 2 月 25 日)

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。



Sasakawa Sports Research Grants 2014

テーマ
3

子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

一般研究 / 奨励研究

中学生の体力・身体活動と精神的回復力との関連性の検討

—中学生版精神的回復力尺度の開発とその応用—

長野真弓*

足立 稔** 佐藤安子*

抄録

近年、青少年における体力・気力の低下が懸念されているが、「困難な状況を乗り越えて生きぬく精神的回復力（Mental resilience: MR）」と、運動行動に関わる指標との関連を検討した報告は極めて少なく、若年期の心身両面の体力向上に有効な方策に関する情報は不十分である。

本研究では、MRを評価する心理尺度の中学生版を開発し、国立大学附属中学校に在籍する生徒 586 名から回答を得て再現性・性差・学年差・時期的変動を確認するとともに、標準化された心理尺度で評価した心理的特性の問題保有との関連を検討した。さらに、客観的に評価した体力および身体活動（課外での運動回数・時間）との関連性を他の因子（生活習慣・主観的学業成績・欠席日数）も含めて検討した。

開発した尺度で評価した 2 回の MR との間には有意な相関関係が認められた。性差は観察されなかったものの、有意な学年差および時期的変動が認められた。性・学年を調整因子としたロジスティック回帰分析の結果、体力レベル・ストレス対処能力・心理的ストレス反応およびストレス耐性・主観的学業成績への MR の有意な主効果が認められた。

これらの結果から、開発した尺度で評価した MR は、同一個人間での再現性があり、性や学年に関わらず、客観的に評価した体力レベル、ポジティブおよびネガティブな心理的特性さらには主観的成績とも関連し、青少年の心身の発達ならびに健康を対象とした調査研究に、本尺度が有用である可能性が示唆された。

今後は、特性の異なる他集団においても学年差や時期的変動の有無を再検討するとともに、体力をはじめとする様々な運動行動指標と MR の因果関係を、生活習慣や学業成績等の因子も含めて検討する縦断調査を実施する必要があると考えられた。

キーワード：体力，身体活動，精神的回復力，心理的特性

* 京都文教大学 臨床心理学部 〒611-0041 京都府宇治市槇島町千足 80

** 岡山大学大学院 教育学研究科 〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中 3-1-1

Association of Fitness and Physical Activity with Mental Resilience

—Development of scale of mental resilience for junior high school student
and its application —

Mayumi Nagano*
Minoru Adachi**, Yasuko Sato*

Abstract

Recently, decline of both physical and mental fitness in youth is concerned. Particularly, there is very few evidence indicating an association of mental resilience (MR) to survive and overcome difficult situation with indexes of exercise behavior.

Present study therefore developed a scale evaluating MR for junior high school students, and investigated reproducibility, sex difference and seasonal fluctuation. In addition, we examined the association of MR with positive and negative psychological characteristics evaluated other psychological scales, objectively evaluated physical fitness and after school physical activity, including habitual behavior, subjective academic achievement and absence days for the school.

Subjects in the present study were 586 students of junior high school in a local city in Japan. Thirty five items of MR scale was developed by referring a version of university students reported in prior study. Psychological data was collected twice by placing a period of six months. Data of physical fitness and absence days for the school were provided by the school. Habitual behavior and subjective academic achievement were assessed using original questionnaire.

Significant correlation was recognized between MR scores of two surveys; however, grade and seasonal differences were observed. No sex difference in the MR score was recognized in the two surveys. Significant main effects of the MR to fitness level, positive and negative psychological characteristics and subjective academic achievement were recognized using a logistic regression analysis adjusted for sex and grades.

It was indicated that the MR score evaluated by the developed scale in the present study had reproducibility among the same individuals. Further, the MR might have a potential to reflect fitness level, both of positive and negative psychological characteristics, and subjective academic achievement regardless of sex and grades. It was concluded that the MR scale might be useful in future assessment investigating the association between physical and mental fitness in youth.

Key Words : Fitness, physical activity, mental resilience, psychological health

* Faculty of Clinical Psychology, Kyoto Bunkyo University
80 Senzoku, Makishima, Uji, Kyoto Prefecture, Japan

** Graduate School of Education Master's Program, Okayama University
3-1-1 Tsushimanaka, Kita-ku, Okayama, Okayama Prefecture, Japan

1. はじめに

筆者らは、異なる環境下にある2つの小学校に在籍する児童を対象とした先行研究において、学校特性、生活習慣さらには家庭の社会経済的地位を反映する学校外教育（スポーツ教室・塾・習い事）への参加状況に関わらず、低い体力（文部科学省の新体力テスト成績 D・E）と意欲の欠如、および長いスクリーンタイム（テレビ・ビデオ・ゲーム）と抑うつ症状保有との間に有意な関連を見出した（長野ら、2015）。今後の子どもの心身の健全な発達と運動行動指標との関連を検討する研究においては、ネガティブな面のみならず、ポジティブな心理的特性の評価も併せて研究を展開させることが課題と考えられる。

現時点で、心理的特性の把握に用いられる尺度は、心理的問題のスクリーニング、つまりネガティブな心理的特性を評価する目的として開発されたものが多いが、発達著しい中学生期に適用可能で、かつスポーツを始めとする様々な活動が心理的特性に与える好影響を評価するのに適したポジティブな心理的特性を評価する尺度は極めて少ない。

特に近年、青少年における体力・気力の低下が懸念されているが、複雑多様かつ心理的ストレスを排除することは不可能ともいえる現代社会にあって、「困難な状況乗り越えて生きぬく精神的回復力」と、運動行動に関わる指標との関連を検討した報告は極めて少なく、若年期の心身両面の体力向上に有効な方策に関する情報は不十分である。

2. 目的

上記の背景を踏まえ、本研究では、佐藤（2009）が大学生向けに開発したストレス自己統制評定尺度を基に、「困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生きぬく力」として注目されている精神的回復力を評価する心理尺度の中学生版を開発し、再現性と標準化された他の心理尺度との関連を検討することを目的とした。さらに、開発した尺度で評価した精神的回復力と、客観的に評価した体力および身体活動状況（部活動への参加および課外での運動習慣）との関連性を他の背景的因子（生活習慣・主観的学業成績・欠席日数）も含めて検討した。将来的には、上記2つの研究成果を追跡研究に発展させ、長期的にみた運動行動や体力の状況が精神的回復力に及ぼす影響を検討するための基礎情報を得ることを目的とした。

3. 方法

①対象

本研究の対象は、中国地方の国立大学附属中学校1～3年生（在籍総数 586名、男子 295名、女子 291名）であった。

②質問紙の概要

先行研究（佐藤、2009）において大学生用に開発された精神的回復力調査票（69項目）の質問項目のうち、競争的達成動機、充足的達成動機、対人関係と業績の有能感、運動能力の有能感、脆弱性、ソーシャルサポート、問題焦点接近対処、情動回避対処の8つの下位尺度別に因子負荷量の多い質問を抽出し、質問の文言を中学生向きに修正して35項目の質問項目を作成した（以下、MR尺度と表記する）。

MR尺度の有用性を確認するため、近年の社会科学分野において「ストレス対処能力」として注目され、健康行動や死亡率との関連が報告されている（Wainwrightら、2008）ポジティブな心理的特性の1つである Sense of Coherence（首尾一貫感覚：SOC）尺度（Antonovsky, 1993）の日本語児童版（坂野ら、2009）を、質問項目の表現が中学生に適用可能であることを確認して使用した。加えて、ネガティブな心理的特性の把握には、スクールカウンセリングで用いられ、心理的ストレス反応のみならず、その原因となるストレス、さらには周囲の人々のサポートの状況（ソーシャルサポート）が把握できるパブリックヘルスリサーチセンター版ストレスインベントリー（PSI）（坂野ら、2006）も使用した。本研究では、PSIの各下位項目に設定されたグレイゾーン（分布の80パーセント以上）に該当するスコアに該当する場合を、それぞれの項目において「ストレス反応・ストレスが高い状態」と判断した。

その他、生徒の基本的特性を把握するため、課外活動状況（運動系・文化系部活動の参加の有無）、生活習慣（睡眠、朝食回数、テレビ・ビデオ・ゲーム・PC・携帯操作の時間）、学業成績を7段階で自己評価するオリジナルの自記式質問紙にも回答を求めた。

③体力・欠席日数

体力および年間欠席日数の情報は、学校より提供を受けた。体力については、文部科学省新体力テスト8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20m シャトルラン、50m 走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ）の成績を用いた。測定値は文部科学省の評価表に照らして得点化し、8種目の総合得

点を年齢・性で標準化された評価表にあてはめ、成績の良い順にA～Eの5段階で体力レベルを評価した(文部科学省, 1999)。さらに、評価A～Bに該当する集団を高体力群、評価Cを中体力群、評価D～Eを低体力群と設定した。

④調査手順

質問紙への回答はクラス単位で平成26年6月上旬および12月上旬の2回実施し、生徒自身が返信用封筒に回答を厳封して担任教諭が回収した後、学校の担当者が一括して大学に返送した。体力測定は、アンケート回答と同時期の6月に実施された。

⑤解析方法

課題1：中学生版精神的回復力尺度の開発と再現性・性および学年差・時期的変動の有無の検討

2回調査したMRスコアを算出した後、再現性を相関分析によって検討した。性差、学年差および時期的変動の有無については、カイ二乗検定、t検定、性・年齢で調整した共分散分析もしくはロジスティック回帰分析を用いて検討した。有意水準は5%未満とした。

課題2：中学生における体力・身体活動と精神的回復力との関連性についての横断的検討

本課題では、以下の項目を検討した。

- ・MRレベル(分布を低・中・高群に3区分)別に、SOCスコアおよびPSIで評価した心理的特性の問題保有率・体力・課外活動状況・生活習慣・主観的学業成績・年間欠席日数を比較(カイ二乗検定・分散分析)。

- ・MRと連続変量の調査項目間の関連(学年で調整した偏相関分析)
- ・体力評価で区分された群におけるMRの主効果を性・学年を調整因子としたロジスティック回帰分析により検討。

⑥調査における倫理的配慮

本研究は、京都文教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認(京文大13第1031号)を得て実施された。調査にあたり、学校管理職および調査実務担当教諭に文書および口頭で調査の主旨および手順を十分に説明し、調査実施の承諾を得た。さらに、保護者にも文書にて調査への協力を依頼し、保護者と生徒の両者から調査協力の同意を得た。

4. 結果及び考察

調査同意者は、在籍生徒数の97%にあたる570名(1年生:197名, 2年生:183名, 3年生:190名)であり、それをもって本研究の解析対象母集団とした。

表1および2に、対象の基本的特性を示した。生活習慣、体力測定値、体力レベルの割合、友人の人数、部活動の参加状況、課外での運動回数及び時間、教師との関係が不良な生徒の割合に性差が認められた。

表1 対象の基本的特性(連続変量)

	全体			男子			女子			p
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	
生活習慣										
朝食回数(回)	565	6.6	1.3	283	6.6	1.4	282	6.5	1.2	0.988
平日睡眠時間	569	6:49	00:59	286	06:53	00:55	283	06:46	01:02	0.175
休日睡眠時間	569	08:11	01:29	286	08:14	01:26	283	08:09	01:32	0.550
スクリーンタイム	569	02:50	02:07	286	03:04	02:14	283	02:36	01:57	0.007
体格・体力・欠席										
肥満度(%)	568	-2.3	12.9	284	-1.3	14.1	284	-3.2	11.6	0.086
握力(kg)	569	27.1	7.5	285	30.4	8.3	284	23.8	4.5	<0.001
上体起こし(回)	568	25.9	5.9	284	27.7	6.1	284	24.1	5.1	<0.001
長座体前屈(cm)	568	48.8	10.7	285	48.4	11.4	283	49.3	10.1	0.302
反復横とび(回)	568	50.0	6.8	284	53.3	6.6	284	46.7	5.2	<0.001
シャトルラン(回)	565	68.8	23.6	282	83.5	21.8	283	54.2	14.5	<0.001
50m走(秒)	568	8.4	.8	284	8.0	.8	284	8.8	.6	<0.001
立ち幅とび(cm)	567	185.8	29.3	284	200.6	28.1	283	171.0	22.1	<0.001
ボール投げ(m)	568	15.1	6.1	284	19.2	5.3	284	11.1	3.7	<0.001
体力総合得点(点)	563	46.6	11.3	282	43.9	11.5	281	49.4	10.4	<0.001
欠席日数(日/年)	570	2.8	5.5	286	2.9	5.9	284	2.8	5.2	0.855
心理社会的指標										
友人の人数	562	19.5	28.2	281	24.7	34.1	281	14.4	19.4	<0.001
MRスコア(点)	493	116.5	17.7	244	116.9	18.1	249	116.1	17.2	0.635
SOCスコア(点)	545	40.2	4.4	277	40.3	4.5	268	40.2	4.2	0.806

表2 対象の基本的特性 (カテゴリ変量)

		全体 (n=570)	男 (n=286)	女 (n=284)	P
課外での運動回数	週4回以上	0.5%	0.7%	0.4%	0.011
	週1~3回	88.2%	92.0%	84.5%	
	週1回未満	11.2%	7.3%	15.1%	
課外での運動時間	週4時間以上	47.5%	57.7%	37.2%	<0.001
	週1~3時間	31.9%	29.7%	34.0%	
	週1時間未満	20.6%	12.6%	28.7%	
部活所属状況	運動部	58.7%	71.0%	46.1%	<0.001
	文化部	28.1%	16.4%	40.0%	
	所属なしor退部	13.3%	12.6%	13.9%	
スポーツ種目特性	団体競技	39.8%	50.2%	23.3%	<0.001
	個人競技	60.2%	49.8%	76.7%	
部活の楽しさ	楽しい	89.8%	91.6%	88.0%	0.183
	楽しくない	10.2%	8.4%	12.0%	
部活のきつさ	きつい	44.7%	46.4%	43.0%	0.445
	きつくない	55.3%	53.6%	57.0%	
体力評価	高 (評価A-B)	52.4%	40.8%	64.1%	<0.001
	中 (評価C)	32.0%	36.5%	27.4%	
	低体力 (評価D-E)	15.6%	22.7%	8.5%	
主観的成績	上	9.9%	10.8%	9.0%	0.601
	中	68.2%	68.8%	67.6%	
	下	21.9%	20.4%	23.4%	
ストレス反応	身体的反応 高	33.4%	30.1%	36.7%	0.091
	抑うつ・不安 高	28.1%	24.8%	31.4%	
	不機嫌・怒り 高	19.0%	19.6%	18.4%	
	無力感 高	21.1%	20.6%	21.6%	
ストレッサー	教師との関係 不良	23.2%	27.3%	19.1%	0.021
	友人との関係 不良	20.6%	21.7%	19.4%	
	学業不出来感 高	21.6%	19.9%	23.3%	

課題 1: 中学生版精神的回復力尺度の開発と再現性・性別および学年差・時期的変動の有無の検討

1回目および2回目のMRスコアに欠損がなかった457名において、1回目と2回目の相関係数は、0.704 ($p < 0.0001$, $n=457$) であった (図1)。

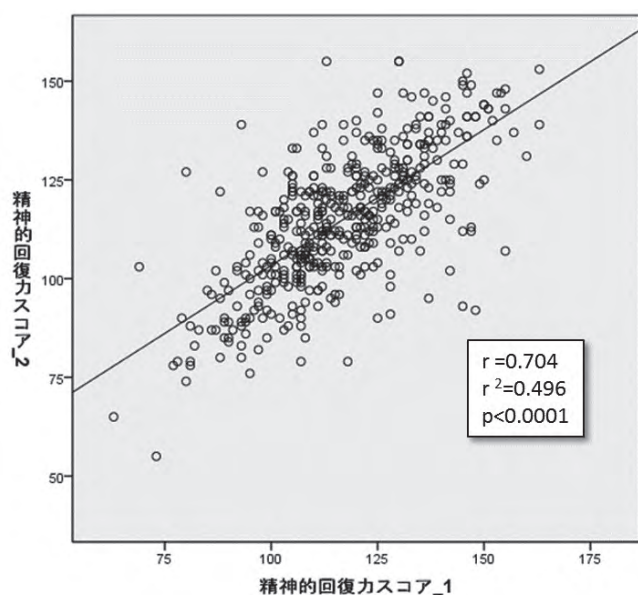


図1 精神的回復力スコアの再現性

MRスコアに有意な性の主効果は認められなかったものの、全体では、1回目よりも2回目の方が有意に低く、上学年ほど有意な低値を示した。MRスコアを従属変数、性・学年を独立変数とした共分散分析において、時間および学年の有意な主効果が認められ、学年間の多重比較検定でも、1年生と3年生との間に有意差が認められた (表3)。

課題 2: 中学生における体力・身体活動・標準化された心理尺度で評価された心理的特性と精神的回復力との関連性についての横断的検討

まず、MRと生徒の諸特性の実態を表2~3および図2に示した。低いストレス対処能力 (SOCの分布の下位3分の1)、PSIで評価したストレス反応、ストレッサーの問題を保有している生徒の割合を比較したところ、身体的反応 (身体的愁訴) 意外の全ての項目で低MR群における問題保有率が有意に高かった (表4)。好ましい主観的成績レベル、部活動の参加および運動行動は、高MR群に高い割合で認められた。

なお、運動部所属の生徒に関して、団体種目と個人種目間で性・学年で調整したMRスコアの比較を行ったが、両種目間で有意差は認められなかった。

表3 精神的回復力スコアの概要

	学年	性別	N	平均値	SD
MRスコア 1回目	1	男	66	124.1	15.9
		女	77	118.3	17.8
	総和	143	121.0	17.1	
	2	男	73	114.8	19.4
		女	78	118.4	18.9
	総和	151	116.6	19.2	
MRスコア 2回目	3	男	81	115.0	16.9
		女	82	111.6	13.5
	総和	163	113.3	15.4	
	総和	男	220	117.7	17.9
		女	237	116.0	17.1
	総和	457	116.8	17.5	
MRスコア 1回目	1	男	66	117.2	17.2
		女	77	118.0	15.4
	総和	143	117.7	16.2	
	2	男	73	110.8	18.9
		女	78	116.2	17.5
	総和	151	113.6	18.3	
MRスコア 2回目	3	男	81	113.1	16.1
		女	82	114.4	16.8
	総和	163	113.7	16.4	
	総和	男	220	113.6	17.5
		女	237	116.2	16.6
	総和	457	114.9	17.1	

※学年および時間(1回目vs2回目)に有意な主効果あり

表4 MRレベル別心理的特性の問題保有率の比較

心理的特性の問題	精神的回復力				p		
	低 (n=172)	中 (n=160)	高 (n=161)				
低SOC	92	54.4%	72	46.2%	40	26.5%	<0.001
ストレス反応							
身体的反応	66	38.4%	54	33.8%	42	26.1%	0.056
抑うつ・不安症状	71	41.3%	41	25.6%	26	16.1%	<0.001
不機嫌・怒り	41	23.8%	30	18.8%	20	12.4%	0.027
無力感	51	29.7%	35	21.9%	19	11.8%	<0.001
ストレスサー							
教師	48	27.9%	44	27.5%	27	16.8%	0.029
友人	45	26.2%	32	20.0%	19	11.8%	0.004
学業	49	28.5%	38	23.8%	23	14.3%	0.007

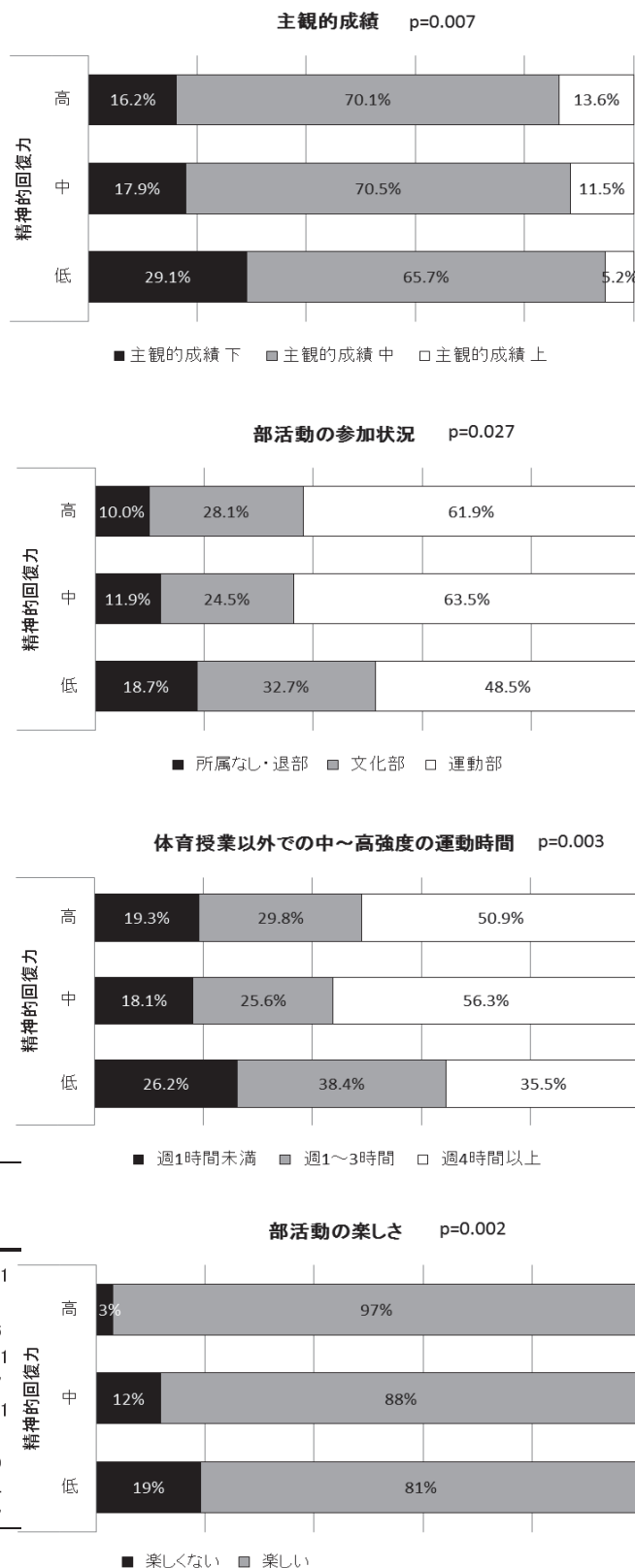


図2 MRレベル別特性比較

以下に示すとおり, 学年で調整した MR スコアと連続変量の偏相関分析を性別に行った結果, 運動回数と体力測定種目との間に相関係数 0.2 を超える弱い相関関係が認められた。成績が良好な順に 1 から 7 までの数値で自己評価した成績との間には, 男子・女子ともに有意な相関関係を認めた (表 5)。

表 5 MR スコアと生活習慣・体力・欠席日数との学年調整偏相関分析結果

		男子	女子			男子	女子
朝食回数	相関係数	-.058	.085	握力	相関係数	.158	.044
	p	.371	.185		p	.014	.495
	n	239	245		n	240	246
運動回数	相関係数	-.254	-.120	握力得点	相関係数	.152	.052
	p	.000	.060		p	.018	.412
	n	241	246		n	240	246
運動時間	相関係数	.157	.096	上体起こし	相関係数	.203	.116
	p	.015	.131		p	.002	.068
	n	241	246		n	239	246
友人の人数	相関係数	.145	.182	上体起こし得点	相関係数	.207	.152
	p	.025	.004		p	.001	.016
	n	237	245		n	239	246
主観的成績	相関係数	-.236	-.325	長座体前屈	相関係数	.202	.046
	p	.000	.000		p	.002	.474
	n	235	241		n	240	245
起床時間_平日	相関係数	-.017	-.087	長座体前屈得点	相関係数	.175	.066
	p	.796	.175		p	.006	.304
	n	241	246		n	240	245
就寝時間_平日	相関係数	-.078	-.059	反復横とび	相関係数	.151	.180
	p	.223	.355		p	.019	.004
	n	241	246		n	239	246
平日睡眠時間	相関係数	-.100	-.148	反復横とび得点	相関係数	.156	.190
	p	.120	.020		p	.015	.003
	n	241	246		n	239	246
起床時間_休日	相関係数	-.151	-.002	シャトルラン	相関係数	.180	.192
	p	.019	.972		p	.005	.002
	n	241	246		n	237	245
就寝時間_休日	相関係数	-.079	-.020	シャトルラン得点	相関係数	.187	.188
	p	.217	.754		p	.004	.003
	n	241	246		n	237	245
休日睡眠時間	相関係数	-.195	.029	50m走	相関係数	-.111	-.122
	p	.002	.645		p	.087	.056
	n	241	246		n	239	246
スクリーンタイム	相関係数	-.101	-.054	50m走得点	相関係数	.144	.139
	p	.116	.394		p	.025	.029
	n	241	246		n	239	246
肥満度	相関係数	-.029	-.016	立ち幅とび	相関係数	.065	.108
	p	.658	.801		p	.314	.089
	n	240	246		n	239	246
全欠席日数	相関係数	-.114	-.053	立ち幅とび得点	相関係数	.075	.114
	p	.077	.408		p	.248	.072
	n	241	246		n	239	246
ソフトボール投げ	相関係数	.200	.058	ソフトボール投げ得点	相関係数	.219	.054
	p	.002	.361		p	.001	.396
	n	239	246		n	239	246
体力総合得点	相関係数	.234	.165	体力総合得点	相関係数	.234	.165
	p	.000	.009		p	.000	.009
	n	237	244		n	237	244

なお、MR レベルが高いほど 1 年生の割合が有意に高かったことから、前述した実態で有意な関連があった項目について、性・学年で調整したロジスティック回帰分析を行い、MR の各項目への主効果を検討したところ、以下の表 6 に示すとおり、好まし

くない心理的特性の保有と MR スコア、中～高レベルの主観的成績および体力と MR スコアとの間に有意なオッズ比を認めた。一方、部活動の参加状況や、それを含む課外での身体活動指標（運動回数および運動時間）には有意なオッズ比は認められなかった。

表 6 性・学年で調整した調査項目への MR の主効果

		オッズ比	95%信頼区間		p
			下限	上限	
ストレス対処能力 ^{a)}	中～高SOC	1.030	1.017	1.042	<0.001
ストレス反応 ^{b)}	身体的反応 高	0.983	0.972	0.994	0.003
	抑うつ・不安 高	0.970	0.958	0.982	<0.001
	不機嫌・怒り 高	0.984	0.971	0.997	0.018
	無力感 高	0.975	0.962	0.988	<0.001
	教師との関係不良	0.986	0.974	0.998	0.022
ストレス者 ^{b)}	友人との関係不良	0.974	0.960	0.987	<0.001
	学業不出来感 高	0.979	0.967	0.992	0.001
	課外での運動回数 ^{c)}	週1～3回	1.015	0.998	1.032
課外での運動時間 ^{d)}	週4回以上	1.011	0.928	1.102	0.795
	週1～3時間	0.998	0.984	1.013	0.803
	週4時間以上	1.012	0.998	1.026	0.090
主観的成績 ^{e)}	中	1.015	1.001	1.029	0.039
	上	1.040	1.024	1.057	<0.001
部活動 ^{f)}	文化部	1.003	0.985	1.022	0.710
	運動部	1.015	0.998	1.032	0.086
部活動のきつき ^{g)}	きつくない	1.009	0.997	1.020	0.134
体力 ^{h)}	中	1.029	1.011	1.046	0.001
	高	1.039	1.022	1.057	<0.001
欠席日数 ⁱ⁾	3日以下	1.010	0.996	1.023	0.154

※各項目のダミー変数の割り当ては以下のとおり。参照値は下線の変数。

a) 1:低SOC, 2:中～高SOC

e) 1:下, 2:中, 3:上

b) 1:問題なし, 2:問題あり

f) 1:所属なし/退部, 2:文化部, 3:運動部

c) 1:週1回未満, 2:週1～3回, 3:週4回以上

g) 1:きつい, 2:きつくない

d) 1:週1時間未満, 2:週1～3時間, 3:週4時間以上

h) 1:低, 2:中, 3:高

i) 1:4日以上, 2:3日以下

5. まとめ

本研究では、精神的回復力を評価できるポジティブな心理尺度の開発を試み、再現性、性差、学年差さらには季節変動の有無を検討した。さらに、当該尺度で調べた精神的回復力と、他の標準化された心理尺度で評価した心理的特性、生活習慣、運動行動さらには客観的指標である体力や欠席日数との関連を検討することにより、青少年期の「気力」、「体力」、および「知力」との関連を検討する調査における当該尺度の有用性を検討した。

MR 尺度を開発するにあたっては、大学生において妥当性と信頼性が確認され、学術論文として公表された尺度を中学生用に改変した。半年の期間を経て、同一個人で 2 回ずつ調査した MR スコアの再現性は、ほぼ良好であったと考えられる。しかしながら、MR スコアには学年差と時期的変動が認められ

た。学年が高い程 MR スコアが低かったこと、および 6 月よりも 12 月の方でスコアが低かったことの直接的な原因については、本調査の結果からは不明であるが、MR を繰り返し評価する研究では、少なくとも、調査時期を統一すべきと考えられた。本研究の対象校は、国立大学の附属中学校であったことから、学校特性や地域が異なる学校の生徒においても同様の結果が得られるか否か、同様の検討を試みる必要があると考えられた。

さらに、開発した 35 項目の質問から成る MR 尺度は、1 項目でも回答が欠損するとスコアが得られないため、両調査で欠損がない 457 名のデータ（解析母集団の 80%）で解析を実施した。今後は、欠損回答についてスコア算出上の適切な処理を検討するとともに、回答の欠損をより少なくするため、

質問項目の表現の精査や、質問項目数をより少なくする試みを継続して行うことを課題としたい。

次に、開発した尺度で評価したMRと、生徒の心理的特性をはじめとする諸特性との関連を検討した。実態としては、MRレベルが高いほど、生徒の心身の状況や運動関連指標も好ましかったといえるが、MRの学年差がそれらに影響している可能性が考えられた。さらに、男子にのみ、学年に関わらず個々の体力測定種目の成績とMRスコアとの相関関係を認めた一方で、女子では同様の関連が認められなかった。これについて、対象校の女子の高体力群の割合が男子よりも高く、近年の全国的傾向とは異なっていることが統計的な偏りを生じさせる原因となった可能性がある。このような理由から、以後の解析には性別・学年の両方を調整因子に加えた。

最終的に、性と学年を調整したロジスティック回帰分析により、開発した尺度で評価したMRは、性や学年に関わらず、ポジティブ・ネガティブ双方の心理的特性と有意に関連するとともに、主観的成績や客観的に評価した体力レベルとも関連し、生徒の心身の状況については学業成績までも反映する指標となり得る可能性が考えられた。以上の成績から、青少年の心身の発達ならびに健康を対象とした調査研究に、本尺度が有用である可能性が示唆された。

近年、成人のみならず青少年においても、心身の健康上の問題の増加が報告されており（日本学校保健会、2008）、これらの問題を早期に認識し、対応することは極めて重要である。しかしながら、心身の発達が著しい青少年にとって、成人のように疾患の有無を検診等で確認するといった、いわゆる問題の「スクリーニング」というプロセスだけでは、良好な発育発達を促すことは困難と考えられる。成人に対してよりもさらに積極的な視座から、気力・体力・知力を相互に高め合う方策を講じるため、ポジティブな心理的特性と行動特性、特に客観的指標との関連を検討し、より多くの科学的エビデンスを蓄積する必要がある。本尺度がこのような調査研究に貢献できれば幸いである。

なお、本研究の成果は横断的研究によって得られたものであり、MRと他の調査項目との因果関係を示すものではない。今後は、MR尺度の精査と並行して、MRが運動行動や体力の変化に伴い変化するか否か、さらにはそれらの学業成績への貢献についても検討する縦断調査が必要と考えられた。

参考文献

- Antnovsky, A.: The structure and properties of the Sense of Coherence Scale. *Social Science & Medicine*, 36: 725-733, 1993.
- 文部科学省: 新体力テスト実施要領(6~11歳対象), 1999.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/stamina/05030101/001.pdf (平成26年8月31日閲覧)
- 長野真弓, 足立稔, 梶ちか子, 熊谷秋三: 児童の体力ならびにスクリーンタイムと心理的ストレス反応との関連性—地方都市郊外の公立および都市部私立小学校における検討—. *体力科学*, 64(1): 195-206, 2015.
- 坂野純子, 戸ヶ里泰典, 山崎喜比古, 矢嶋裕樹, 小林美智子, 石橋朝紀子: 児童用SOCスケール日本語版開発の試み. *学校保健研究*, 51: 39-47, 2009.
- 坂野雄二, 岡安孝弘, 嶋田洋徳: パブリックヘルスリサーチセンター版ストレスインベントリーマニュアル. 実務教育出版, 東京, 2006.
- 佐藤安子: 大学生におけるストレスの心理的自己統制メカニズム—自覚的ストレスの高低による内的ダイナミズムの比較—. *教育心理学研究*, 57: 38-48, 2009.
- 中央教育審議会: 子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申), 3. 子どもの体力の低下の原因, 2002.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo00/toushin/021001.htm (平成26年8月1日閲覧)
- Wainwright, N. M., Surtees, P.G., Welch, A. A., Luben, R. N., Khaw, K-T. and Bingham, S.A.: Sense of coherence, lifestyle choices and mortality. *J Epidemiol community health*, 62: 829-831, 2008.
- 財団法人日本学校保健会: 平成18年度 保健室利用状況に関する調査報告書. pp. 68-70, 2008.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。



障がいのある子どもの運動能力に対する保護者の評価

—運動の実施・継続促進に向けて—

永浜 明子*
長積 仁** 齋藤 直***

抄録

本研究の目的は、障がい児（者）の運動継続の阻害・促進要因と継続年数による変化、及び子どもの運動能力に対する保護者の評価を検証し、運動を継続するための方策を検討することである。障がいのある子どもの保護者を対象に運動プログラムに関する質問紙調査を行った。また、運動プログラムの活動前・中の子どもの運動能力に対する保護者の評価とその変化を検証した。その結果、次のことが確認された：1) 障がいのある子どもの保護者は、プログラム参加により、子どもの可能性を広げることや日常からの変化を求めている。2) プログラム参加による子どもの変化は、「能動性の高揚」「生活行動の改善」「身体活動の好転」「運動能力の向上」の4因子で構成され、プログラム参加継続意図に最も影響を与えている因子は「能動性の高揚」と「運動能力の向上」である。3) プログラム参加の阻害要因は、「ニーズとの相違」「後ろ向きな思考」「活動にともなう負担感」の3因子で構成され、参加継続意図に最も影響を与えている因子は「後ろ向きな思考」である。4) 参加頻度が高い群の保護者は、参加頻度の低い保護者よりもプログラム参加が子どもの運動能力の向上をもたらしていると感じている。5) 低頻度参加者群の保護者は、すべての因子において高頻度参加者よりもプログラム参加の妨げを認識しており、特に「ニーズとの相違」が参加の妨げとなっている。6) 障がいのある子どもの運動能力について、保護者は過小および過大のいずれの評価も行うが、過小評価する傾向にある。7) 障がいのある子どもの運動能力に関する評価は、研究者より保護者の方が過小に評価する傾向がある。8) 障がいのある子どもが運動を継続するためには、個々の特性やニーズに応じたプログラム内容を検討すると共に、運動能力のみならず、プログラム内における社会性の発達や能動性の高揚などを保護者が具体的に認識できる工夫が重要である。

キーワード：障がいのある子ども，保護者，運動能力，評価

* 立命館大学スポーツ健康科学部 〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

** 立命館大学スポーツ健康科学部 〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

*** NPO 法人アダプティブワールド 〒206-0823 東京都稲城市平尾 1-60-13

Assessment of the Guardian for the Exercise Ability of a Child with Disability

—For promoting enforcement and continuation of the exercise—

Akiko NAGAHAMA *
Jin NAGAZUMI** Nao SAITO***

Abstract

A purpose of this study is to inspect inhibition or promotion factors for participating in the exercise program and to verify a guardian's assessment of exercise ability on a child with disability. Then it is a final purpose to suggest a policy to continue exercise based on those results.

The inventory survey about the exercise program was carried out for the guardians of children with disabilities. Also, the guardian's assessment of the exercise ability of the child before and during exercise was inspected.

The results of this study suggested the following things. 1) The guardians of children with disabilities expect that widen the possibility of the child and a change from daily life as a result of having participated in an exercise program. 2) The change of the child by the program participation consisted of four factors that are "actively-related uplift," "improvement of the living activity," "improvement of the physical activity," and "improvement of the exercise ability." The factor affecting the program participation continuation intention most in those is "actively-related uplift" and "improvement of the exercise ability". 3) The disincentive of the program participation consisted of three factors that are "difference with the needs," "negative thought," and "feeling of burden with the activity." The factor affecting the program participation continuation intention most in those is "negative thought." 4) The guardian with the high participation frequency feels that program participation brings improvement of the exercise ability of the child more than the guardian with the low participation frequency. 5) The guardian with the low participation frequency feels all factors as obstruction of program participation more than the guardian with the high participation. They feel in "difference with the needs" in particular. 6) The guardian of a child with disability both underestimates and overestimates the exercise ability of the child, but tends to underestimate it. 7) The guardian of a child with disability tends to underestimate the exercise ability of the child more than a researcher. 8) It is important that program contents depending on individual characteristic and needs are considered so that a child with disability continues exercise. In addition, the strategy that a guardian with disability can recognize the development of the social skill of the child and actively-related uplift as well as the exercise ability concretely is important.

Key Words : a child with disability, guardian, exercise ability, assessment,

* Ritsumeikan University Faculty of Sport and Health Science 1-1-1 Nojihigashi, Kusatsu, Shiga 525-8577, Japan

** Ritsumeikan University Faculty of Sport and Health Science 1-1-1 Nojihigashi, Kusatsu, Shiga 525-8577, Japan

*** Non Profit Organization Adaptive World 1-60-13 Hirao, Inagi, Tokyo 206-0823, Japan

1. はじめに

長く社会福祉政策の中に位置づけられてきた障がい者スポーツは、2011年公布の「スポーツ基本法」の中ではじめて文教政策として正面から取り上げられた(島田, 2014)。同法, 第2条第5項では、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」と明記されている。また、今年(2015年)2月7日、文部科学省は、小中高等学校の体育の授業に障害者スポーツを取り入れる事業を始めることを発表した。障がいのある・なしに関わらず、全ての児童生徒ができるだけ同じ場で学ぶ教育環境を整えるねらいがある。また、2020年開催予定のパラリンピック東京大会への関心を集めるための取り組みでもある。このように様々な取り組みが進みつつあるが、障がい者の日常的な運動実施率は未だ低い状態にある。文部科学省(2013)の「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書」では、成人の過去1年間のスポーツ実施率は、週1日以上が47.5%、週3日以上が24.4%であるのに対し、障がいのある成人のスポーツ実施率は、週1日以上が18.2%、週3日以上が8.5%となっており、障がいのある人が定期的にスポーツ実施する率は健常者の半分以下であることが報告されている。障がい児(者)の運動を阻害する要因としては、経済的、金銭的側面に加え、施設の不備や専門的な知識を持つ指導者の不足など、運動に親しむ環境が整っていないことが挙げられる。これまでの報告では、子どもが運動する頻度や継続年数が保護者の感じるそれら阻害要因あるいは促進要因に与える影響は検証されていない。また、上述の阻害要因に加え、我々は、障がいのある子どもに運動をさせるには、子どもの運動能力に対する保護者の適正な評価が必要ではないかと考えてきた。障がいのある子どもの運動への参加を躊躇する保護者からは、「どんな運動ができるか分からない」「うちの子には運動は無理だから」「他のお子さんに迷惑をかける」などという言葉がよく聞かれる。このような保護者のためらい、あるいは子どもの運動に対する過小評価が、障がいのある子どもが運動に参加する機会を遠ざける要因の一つとなっているのではないかと考えられる。

2. 目的

本研究の目的は、障がいのある子どもの運動実施頻度や継続年数が保護者の感じる阻害要因や促進

要因に与える影響および子どもの運動能力に対する保護者の評価を明らかにし、運動継続を促進するための方策を検討することである。

3. 方法

【調査Ⅰ】

対象は、障がい児(者)を専門に運動プログラムを提供しているNPO法人Aクラブのプログラムに1回以上参加したことのある障がいのある子どもの保護者494名であった。

2014年10月27日～12月27日に郵送法による質問紙調査を実施した。

【調査Ⅱ】

対象は、NPO法人Aクラブのプログラムに参加した子どもの保護者8名であった。

2015年2月7日のプログラム開始前に、実施する運動内容を実際に見せながら説明し、記述的5段階評価によりその場で評価してもらった。その後、プログラム実施中に子どもが活動している姿を見ながら同じ項目を用いて評価してもらった。同時にプログラム実施中の子どもの動きを本研究の研究者2名が独立して評価した後、協議して最終的な評価を決定した。

評価対象とした動きは、「ボール送り」「ホップ」「ほふく前進」「あざらし歩き」「手押し車」の5種目である。評価に用いた記述の文言は種目ごとに異なるが、どの種目にも以下の基準を用いて5段階評価とした。

1. 補助や声かけもなく、全ての動作を、見本を見て1人で行うことができる
2. 横で声かけすると1人で行うことができる
3. 何度か補助をした後、1人で行うことができる
4. 補助し続けられれば、行うことができる
5. 1人で行うことは難しい

4. 結果及び考察

【調査Ⅰ】

調査票を発送した494名の内、「宛先不明」で返送されてきた51名を母数から除外し、443名を調査対象者とした。調査期間中に、回収率をアップさせるためのフォローアップのハガキを一度、全対象者に発送した結果、114名の有効標本が得られた。したがって、回収率は、25.7%となった。

表1は、調査回答者の特性を示したものである。回答者の9割弱が女性で、平均年齢が46.49歳という結果が示すように、全体の4割以上の回答者が40歳代

であることがわかる。海外での在住経験は、全体の16%で、回答者の9割弱が女性ということもあってか、

表1 調査回答者の特性

		(n=114)
性別:	男性	12.4
	女性	87.6
	計	100.0 %
年齢構成:	30~39歳	18.7
	40~49歳	44.9
	50~59歳	31.8
	60~69歳	4.7
	計	100.0 %
平均年齢:	46.49歳(±7.09)	
	最小値:33歳 最大値:67歳	
海外での 在住経験:	ある	16.0
	ない	84.0
	計	100.0 %
職業:	フルタイム勤務	18.9
	自営業	3.6
	パート・アルバイト勤務	26.1
	主婦・主夫	47.7
	無職	1.8
	その他	1.8
	計	100.0 %
保護者の スポーツ 経験:	あなた(回答者)のみ	52.7
	配偶者(保護者)のみ	24.1
	いずれもある	15.2
	いずれもない	8.0
計	100.0 %	
お子さんの 性別:	男性	69.6
	女性	30.4
	計	100.0 %
参加する お子さんの 年齢:	10歳未満	20.7
	10~19歳	61.3
	20~29歳	17.1
	30~39歳	0.9
計	100.0 %	
平均年齢:	14.47歳(±5.94)	
	最小値:4歳 最大値:30歳	

全体の5割弱が「主婦・主夫」と回答し、次いで、「パート・アルバイト勤務」と回答する人が26.1%を示した。保護者のスポーツ経験については、回答者の5割以上が過去にスポーツを経験しており、回答者と同様、配偶者(保護者)のいずれもスポーツ経験があると回答した人の割合は、全体の15.2%を示した。プログラムに参加する子どもの性別は、全体の約7割が男性で、回答者の年齢に比例して、子どもの年齢は、10歳代が全体の6割を上回った。

表2は、子どもをプログラムに参加させる理由に関する結果をまとめたものである。表中の数値は、それぞれの項目について、「あてはまる」と回答した結果が示されている(複数回答可)。回答者全体の7割以上が参加理由として「身体を動かす機会を得るため」を挙げ、次いで、「様々なことに挑戦・トライさせるため」「日常とは違う楽しさを味わうため」といった項目が5割以上の値を示した。7歳から15歳の知的障がいのある子どもの保護者を対象とした守田の報告(2004)においても、運動技能を目的とする参加者より、コミュニケーションの学習や本人の楽しみが目的として挙げられている。また、本研究では、「活動・行動範囲を広げるため」「様々な人とかかわりを持たせるため」「自分でできることを増やすため」といった項目も全体の4割以上の回答者が参加理由に挙げている。これらの結果から、保護者がプログラムに参加することによって、子どもの可能性を広げることや日常からの変化を求めている様子が見えてくる。

一方、時本の研究(2008)では、障がいのある子どもの保護者は、子どもが企業就労者である場合には健康維持と体力向上を挙げ、子どもが通所施設利用者である場合にはストレス解消を実施の理由として挙げており、楽しむという理由が挙げられていないと報告されている。これらの結果を考えると、ライフステージの変化と共に保護者が考える運動への参加動機にも変化が生じるということである。ライフステージや保護者の目的を達成するための運動やプログラムの内容を考慮する必要はあるが、スポーツに参加する障がいのある子ども自身がスポーツを楽しむことが継続の鍵となることは言うまでもなく、これらの要素を鑑みながらプログラムの内容を決めていくことが重要である。

表2 プログラムへの参加理由(複数回答)

	(n=113)
身体を動かす機会を得るため	71.7 %
様々なことに挑戦・トライさせるため	57.5 %
日常とは違う楽しさを味わうため	54.9 %
活動・行動範囲を広げるため	46.9 %
様々な人とかかわりを持たせるため	46.0 %
自分でできることを増やすため	40.7 %
体力や身体能力の維持・向上	38.9 %
生涯に渡る趣味を得るため	35.4 %
何かをやり遂げる体験をさせるため	32.7 %
障がい部位のリハビリ・改善	15.9 %
あきらめないことを学ばせるため	14.2 %
あなたが同じ境遇の人たちとつながることができるから	13.3 %
技術・技能・記録の向上	12.4 %
日常生活動作を獲得させるため	8.8 %
あなたにとって有益な情報が得られるから	5.3 %
ケガや疾病予防のため	3.5 %
障がいの重篤化を防ぐため	3.5 %
その他	11.4 %

※ 表中の数値は、「あてはまる」と回答した人の割合を示す。

表3 プログラム参加による子どもの変化に関する因子分析

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
第1因子： 能動性の高揚 ($\alpha=.889$)					
様々な人とかかわりを持つことに興味を示すようになった	0.749	0.133	0.198	0.199	0.658
いろいろなことに挑戦やトライするようになった	0.697	0.103	0.121	0.181	0.543
あきらめずにがんばるようになった	0.642	0.194	0.271	0.256	0.589
会話の中にプログラムや活動の話題が出るようになった	0.639	0.111	0.188	0.100	0.466
人見知りしなくなった	0.615	0.180	0.308	0.070	0.510
明るい表情をするようになった	0.597	0.036	0.400	0.212	0.563
ぐっすりと眠るようになった	0.544	0.425	-0.002	0.189	0.513
日常生活に必要な様々な動作ができるようになった	0.508	0.418	0.336	0.345	0.664
第2因子： 生活行動の改善 ($\alpha=.870$)					
夜尿をしなくなった	-0.080	0.865	0.111	0.101	0.778
皮膚過敏症が軽減した	0.013	0.835	-0.015	0.157	0.722
爪かみや自傷行為が軽減した	0.213	0.712	0.016	-0.013	0.552
自分の感情をコントロールできるようになった	0.500	0.614	0.114	0.066	0.644
甘えすぎないようになった	0.410	0.484	0.358	0.088	0.538
障がいのある部位や状態が改善された	0.236	0.448	0.281	0.139	0.354
第3因子： 身体活動の好転 ($\alpha=.793$)					
活動的になった	0.455	-0.290	0.635	0.302	0.702
身体を動かすことが好きになった	0.392	-0.018	0.550	0.254	0.520
病気やケガをしにくくなった	0.229	0.450	0.513	0.297	0.605
ウェイトコントロール(適正体重の維持)ができるようになった	0.355	0.335	0.471	0.016	0.461
第4因子： 運動能力の向上 ($\alpha=.812$)					
運動やスポーツの技術・技能・記録が向上した	0.224	0.231	0.261	0.682	0.637
プログラム内の活動で、できなかったことができるようになった	0.260	0.083	0.134	0.663	0.532
プログラムや活動を自分自身でやり遂げようとするようになった	0.586	0.025	0.017	0.609	0.716
体力や身体機能が向上した	0.000	0.170	0.542	0.589	0.670
寄与率	21.280	16.534	10.612	10.391	
累積寄与率	21.280	37.814	48.426	58.817	

表3は、プログラム参加による子どもの変化に関する因子分析の結果である。先行研究に基づき、22項目を設定し、各項目に対して、「1. 全くそう思わない」から「5. 全くそう思う」までのリッカートタイプの5段階評定尺度にて回答を求めた。全項に関して、5段階評定尺度によって得られた回答が間隔尺度を構成すると仮定して、それぞれの回答をそのまま得点化し、探索的因子分析を行い、インディケータの収束性を検討した。因子分析は、主因子法を用いて、固有値1.0以上の数値を基準とし、因子の抽出を図った。その結果、第1因子は、「様々な人とかかわりを持つことに興味を示すようになった」「いろいろなことに挑戦やトライをするようになった」「人見知りしなくなった」といった個人の成長の中でも、能動的な態度に関する内容を含むため、「能動性の高揚 ($\alpha=.889$)」と命名した。第2因子は、「夜尿しなくなった」「皮膚過敏症が軽減した」「爪かみや自傷行為が軽減した」「自分の感情をコントロールできるようになった」といったストレスの軽減などによってもたらされる自律神経の安定化や日常生活の向上にかかわる項目を鑑み、「生活行動の改善 ($\alpha=.870$)」と命名した。第3因子は、「活動的になった」「身体を動かすことが好きになった」「病気やケガをしにくくなった」という身

活動が活発化するような項目が見られるため、「身体活動の好転 ($\alpha=.793$)」と命名した。そして、第4因子は、「運動やスポーツの技術・技能・記録が向上した」「プログラム内の活動で、できなかったことができるようになった」といった項目が見られることを加味し、「運動能力の向上 ($\alpha=.812$)」と命名した。内的一貫性を示す信頼係数も概ね.80以上を示し、因子の収束性は安定的で、抽出された4因子の累積寄与率は、58.817%であり、これらの項目でプログラム参加による子どもの変化に関する全分散の約6割を説明することができるという結果が得られた。

これらの結果から、運動プログラムに参加することは、運動により得られる直接的な効果やプログラムに関わる日常生活の変化に留まらないことが示唆された。第4因子の運動能力の向上は、運動から得られた直接的効果と言える。第1因子内のプログラムや活動の会話の中にプログラムや活動の話題が出るようになったなどはプログラムに関わる日常生活態度の変化である。プログラムに関わる日常生活の変化については、時本(2008)の研究結果を支持するものであった。しかし、運動やプログラムに直接的に関わる変化以外の結果に着目したい。第1因子および第2因子には、日常生活における様々

な好転的な変化が見られる。夜尿や皮膚過敏の改善、爪かみや自傷行為の軽減など、日常生活を送る上で課題となる行為や事象が改善されている。また、プログラム以外において、人との関わりに興味を示す、あきらめない、挑戦やトライする姿が見られるなど、運動以外のことに興味が向き、積極的・能動的に変化している。これらのことは、障がいのある子どもたちが日常生活をより豊かに過ごすことにも繋がり、運動を実施することの大きな意義と言える。

表4は、プログラム参加の妨げに関する因子分析の結果である。先行研究に基づき、16項目を設定し、各項目に対して、「1. 全くそう思わない」から「5. 全くそう思う」までのリッカートタイプの5段階評定尺度にて回答を求めた。全項目に関して、5段階評定尺度によって得られた回答が間隔尺度を構成すると仮定して、それぞれの回答をそのまま得点化し、探索的因子分析を行い、インディケータの収束性を検討した。因子分析は、主因子法を用いて、固有値1.0以上の数値を基準とし、因子の抽出を図った。その結果、第1因子は、「子どもの特性や障がいについて理解されないこと」「子どもの活動に対して適切な指導をしてくれる指導者がいないこと」「子どもの能力やニーズにマッチしたプログラムが少ないこと」といったプログラムに参加する子ども、あるいはその親や保護者のニーズとマッチしていない様子がうかがえるため、「ニーズとの相違 ($\alpha=.896$)」と命名した。第2因子は、「周りの人が運動やスポーツプログラムへの参加に反対していること」「プログラムの参加が子どもによい効果をもたらさずとっていないこと」「自分自身、子どもに運動やスポーツができると思っていないこと」といった運動やスポーツに対する否定的な考え、またはその活動への参加に後ろ向きな項目が収束しているため、「後ろ向きな思考 ($\alpha=.847$)」と命名した。そして、第3因子は、「活動するための用具や用品にお金がかかること」「活動場所までの移動が困難なこと」など、経済的な負担をはじめ、活動にともなう様々な負担にかかわる項目が見られるため、「活動にともなう負担感 ($\alpha=.735$)」と命名した。因子内の項目における内的一貫性を示す信頼係数の値も比較的高く、また設定した項目における因子分析の累積寄与率が約55%と比較的安定した結果が得られた。

第1因子には、人的な要因とプログラムの内容に関する相違が含まれる。子どもの特性や障がいに関する知識を持つ指導者を保護者は望んでいることが分かる。この結果は、守田(2004)の研究において保護者が体育の専門性よりも障がいに関する知識を持った指導者を望んでいるという結果と一致している。第3因子は、金銭的・時間的負担が障がいのある子どもの運動の機会を阻害していることが明らかとなった。本研究では、これらの因子に加え第2因子である保護者の後ろ向きな思考が阻害因子となっていることが明らかとなった。プログラムの効果、子どもの能力、他者との関わりに関する心配や不安、疑心が見てとれる。これら保護者の意識が好転することにより障がいのある子どもの運動参加が促進されることは間違いない。子どもの運動能力に対する保護者の評価に関して行った調査IIの結果については後述する。

表4 プログラム参加の妨げに関する因子分析

	第1因子	第2因子	第3因子	共通性
第1因子：ニーズとの相違 ($\alpha=.896$)				
子どもの特性や障がいについて理解されないこと	0.846	0.200	0.104	0.766
子どもの活動に対して適切な指導をしてくれる指導者がいないこと	0.824	0.158	0.189	0.740
子どもの活動参加に協力やサポートをしてくれる人が周りに少ないこと	0.667	0.194	0.282	0.562
子どもの能力やニーズにマッチしたプログラムが少ないこと	0.662	0.176	0.348	0.591
プログラムへの参加を断られたり、拒否されたりすること	0.646	0.359	0.214	0.592
プログラムに参加する他の保護者とのコミュニケーションがうまく図れないこと	0.541	0.371	0.189	0.664
第2因子：後ろ向きな思考 ($\alpha=.847$)				
周りの人が運動やスポーツプログラムへの参加に反対していること	0.172	0.845	0.114	0.756
プログラムの参加が子どもによい効果をもたらさずとっていないこと	0.295	0.793	0.091	0.724
自分自身、子どもに運動やスポーツができると思っていないこと	0.259	0.639	0.145	0.496
運動やスポーツ活動よりも他に子どもにさせたいと思うことがあること	0.023	0.606	0.115	0.381
子どもがプログラムに参加すれば、他の人に迷惑がかかってしまうと思うこと	0.328	0.592	-0.053	0.461
傷害や事故などが起こったときのことが不安であること	0.400	0.435	0.305	0.442
第3因子：活動にともなう負担感 ($\alpha=.735$)				
活動するための用具や用品にお金がかかること	0.146	0.163	0.750	0.610
活動場所までの移動が困難なこと	0.110	0.063	0.650	0.438
プログラムに参加する経済的負担が大きいこと	0.242	-0.041	0.586	0.381
時間的な負担が大きいこと	0.232	0.265	0.475	0.349
寄与率	22.407	19.758	12.561	
累積寄与率	22.407	42.165	54.726	

表5は、表3と表4の因子分析の結果に基づき、算出された因子得点を、プログラムの参加頻度によって比較した結果である。調査対象となったAクラブのプログラムが10年以上継続されていることもあり、継続年数やプログラム参加頻度がプログラムに参加する子どもによって異なることを鑑み、プログラム参加頻度別によって、プログラム参加による子どもの変化プログラム参加の妨げに対する認識の比較を試みた。回答者の子どもの活動参加回数は、最小値1回、最大値215回で、平均活動回数が14.474回(±34.790)と分散の大きさとサンプル数を加味し、中央値(4.750)を基準に回答者を2群に分けて、因子得点の比較を試みた。

表5 参加回数別による因子得点の比較

	低頻度参加者 (n=57)	高頻度参加者 (n=57)	t値
■プログラム参加による子どもの変化			
能動性の高揚	0.035 ± .847	-0.035 ± .892	0.407
生活行動の改善	0.013 ± .894	-0.013 ± .822	0.143
身体活動の好転	-0.032 ± .891	0.032 ± .822	-0.407
運動能力の向上	-0.245 ± .805	0.245 ± .831	-3.180 **
■プログラム参加の妨げ			
ニーズとの相違	0.270 ± 1.000	-0.270 ± .863	3.270 ***
後ろ向きな思考	0.094 ± .891	-0.094 ± .891	1.100
活動にもなう負担感	0.124 ± .794	-0.124 ± .703	1.560

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

その結果、プログラム参加による子どもの変化に関しては、4因子中、第4因子の「運動能力の向上」のみ、低頻度参加者と高頻度参加者の2群間に有意な差が見られ、参加頻度が高い群ほど、プログラム参加が子どもの運動能力の向上をもたらしていると感じている様子がうかがえた。運動の継続により運動能力が向上するという結果は、ある意味当然の結果と言えるが、保護者がそのことを認識することは、さらなる継続へと繋がり重要な要因である。

また、プログラム参加の妨げに関しては、3因子中、いずれの因子得点も低頻度参加者群の値が高く、高頻度参加者よりもプログラム参加の妨げを認識している様子がうかがえた。中でも、第1因子の「ニーズとの相違」のみ、2群の平均値に有意な差が見られ、高頻度参加者群よりも低頻度参加者群の方が、プログラムと子どものニーズとの不一致が参加の妨げとなっていることが理解できる。障がいのある子どもの運動プログラムはまだ十分ではない中、個々の子どもに適した内容と指導者を備えたプログラムに出会うことは容易ではないが、低頻度参加者が運動を継続していくためには、ニーズの一致が最も重要であることが明らかとなった。今後、具体的に不一致と感じる内容を明らかにし、参加者および保護者のニーズとプログラムのずれを軽減することが不可欠である。

表6と表7は、今後のプログラムへの参加継続意図を従属変数に設定して、プログラム参加による子ども

の変化に関する4因子の因子得点とプログラム参加の妨げに関する3因子の因子得点を投入変数に設定し、それぞれ重回帰分析を行った結果である。まず、プログラムへの参加継続意図に関しては、「1. 続けて参加する」「2. できる限り続けたい」「3. どちらでもない」「4. 続けないと思う」「5. 続けない」という順序尺度が間隔尺度を構成すると仮定して、それぞれの回答をそのまま従属変数として用いた。また表中に数値は示していないが、主因子法バリマックス直交回転によって抽出した因子は、因子間の独立性が高いため、多重共線性の影響は受けないと推察できるが、共線性の指標となるVIFの統計量が、表6及び表7の結果ともに、1.001から1.020の値が示され、多重共線性の恐れがない結果が示された。

表6は、独立変数にプログラム参加による子どもの変化に関する4因子の因子得点を用い、一括投入にて分析を試みた。その結果、従属変数に対する投入変数の影響力を示す標準偏回帰係数(β)が有意だったのは、第1因子の「能動性の高揚」と第4因子の「運動能力の向上」がプログラムへの参加継続意図にポジティブに影響していることがわかる。調整済みR²乗は.064であった(p<.05)。障がいのある子どもの保護者にとって、子どもの日常生活態度の変化と運動能力の向上が子どもに運動を継続させる促進要因となっていることが明らかとなった。前述したが、運動による直接的な変化に加え、日常生活における態度の能動的変化が継続の鍵となることは興味深い。プログラムの内容を検討する場合には、運動能力の向上にのみ視点を注ぐのではなく、子どもの日常生活全般を考慮しながら作成していく必要がある。

表6 プログラムへの参加継続意図に及ぼす影響1

プログラム参加による子どもの変化	標準偏回帰係数(β)
能動性の高揚	0.213 *
生活行動の改善	-0.016
活動の前進	0.034
運動能力の向上	0.204 *
R ² 乗	0.097
調整済みR ² 乗	0.064
F値	2.927 *

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

表7は、独立変数にプログラム参加の妨げに関する3因子の因子得点を用い、一括導入によって重回帰分析を試みた結果である。その結果、プログラムへの参加継続意図に有意に影響しているのは、第2因子の「後ろ向きな思考」であり、プログラムの参加に対して否定的な意識を抱くほど、プログラムを継続しないという結果が得られた。調整済みR²乗は.068であった

表7 プログラムへの参加継続意図に及ぼす影響2

プログラム参加の妨げ	標準偏回帰係数(β)
ニーズとの相違	-0.158
後ろ向きな思考	-0.198 *
活動にともなう負担感	-0.139
R ² 乗	0.093
調整済みR ² 乗	0.068
F値	3.768 **

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

(p<.05). 前述したように、プログラムの効果、子どもの能力、他者との関わりに対する疑心や過小評価などが継続を妨げる大きな要因となっていることが明らかとなって、このような保護者の後ろ向きな思考が好転することで障がいのある子どもの運動への参加が促進されるであろう。

【調査II】

調査IIにあたり、第1回目の運動プログラムを11月初旬に実施したが、介助者の多くが、参加者の日常生活をよく知らないヘルパーであったため、調査データとして採用しなかった。そこで、本研究では、2月に実施したプログラム参加者8名の保護者の内、データの欠落が多かった1名を除く7名を対象とした。参加者および対象者の属性を表8に、プログラム前の保護者の評価、プログラム中の保護者の評価および研究者の評価の結果を表9に示した。

参加者の年齢は、6~17歳であった。評価者は、父親2名と母親5名であった。また、子どもの障がいは、知的障がい、自閉症、広汎性発達障がいであった。全ての参加者は、指導者の指示を理解することができ、極端な多動や感覚過敏の参加者はいなかった。

保護者の評価において、プログラム前と比較して実施中の評価が高い項目を横線で示している。反対に、プログラム前と比較して実施中の評価が低い項目をド

ットで示している。実施中の評価において、保護者の評価が研究者の評価より低い項目を点線で囲い示している。

表8 参加者・調査回答者の特性

	性別	年齢	障がい	評価者
A	男	6	自閉症	父
B	男	7	広汎性発達障がい	母
C	女	10	知的障がい	母
D	男	15	知的障がい	父
E	男	15	知的障がい	母
F	男	15	知的障がい	母
G	男	17	知的障がい	母

まず、保護者の評価の変化では、参加者A以外の保護者は全てどれかの種目1つ以上において、実施中の評価に比し、プログラム前の評価が低くなっており、その総数は35項目(7名×5種目)中12項目であった。参加者Fの保護者では、5種目中4種目においてプログラム実施中の評価が高くなっている。プログラム前と実施中の評価の差は、1段階の差が最も多いが、参加者DおよびEの手押し車では、3段階の差となっている。反対に、いずれかの種目においてプログラム前より運動中に低い評価をつけた対象者は、7名中4名おり、その総数は35項目中7項目であった。この場合においても、評価の差は1段階が最も多かった。これらの結果から、障がいのある子どもの運動能力について保護者は過小評価する 경우가少なからずあるが、その差は5段階評価中1段階に収まることが多いと考えられる。

運動の種目に視点を当てて見ていくと、ボール送りにおいては、7名中5名の保護者の評価はプログラム前と実施中に変化しなかったことから、より身近な運動については、保護者が適正な評価をしやすいと考えられる。また、プログラム前に「5.1人で行うことは

表9 運動実施前・実施中の保護者および研究者の評価結果

	ボール送り			ホップ			ほふく前進			あざらし歩き			手押し車		
	保護者		研究者	保護者		研究者	保護者		研究者	保護者		研究者	保護者		研究者
	前	中	中	前	中	中	前	中	中	前	中	中	前	中	中
A	3	3	2	5	5	3	4	4	4	5	5	5	3	3	2
B	3	3	2	1	2	1	4	3	2	4	5	5	2	3	1
C	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	4	5	2	5	5
D	2	2	4	4	3	2	5	5	4	5	5	5	4	1	1
E	3	2	1	3	3	2	4	5	4	5	5	5	4	1	1
F	2	1	1	2	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
G	2	2	1	1	2	1	3	3	1	4	4	2	2	1	1

難しい」の評価が実施中に変化しないという結果から、子どもにとって明らかに難しいと判断できる種目の評価も比較的容易で評価としては適正であると言える。しかし、ここで重要なことは、保護者の考えるニーズとの一致についてである。本研究におけるプログラムでは、プログラム前に「5. 1人で行うことは難しい」と保護者が評価した項目の総数は、5項目3種目であった。その内、あざらし歩きでは3名の保護者がこのように評価している。また、実際に行う姿を見て1人では難しいと評価を下げた保護者は3名おり、それぞれ異なる種目においてであった。結果的に、あざらし歩きでは、7名中4名の保護者が1人で行うことは難しいとの評価をしている。さらに、研究者もこの項目では5名について同じ評価をしている。この結果から得られる示唆は、あざらし歩きのように1人で行うことが難しい種目が増えるほど、継続阻害要因となるニーズの不一致が高まるということである。個々の種目において全ての参加者が実施できる内容を取り入れることは困難であるが、少なくとも参加者の多くが行えない種目をいかに除外するかが重要である。対応として、障がいの程度あるいは運動能力のレベルが同じ参加者を対象としたプログラムの展開が一つの手段として考えられるが、できる他者を見て成長する相互作用を失わせる危険性も伴う。参加する個々の特性を見極め、参加者全員を包括する内容のプログラム検討が必要であろう。

次に、運動実施中の保護者の評価と研究者の評価の差について検討する。保護者の評価が研究者の評価より低い項目は、35項目中17項目であった。反対に保護者の評価の方が高い項目は、2項目であった。保護者と研究者の評価の差は、1段階差が13項目、2段階差が4項目であった。このことから、実際に子どもが活動する姿を見ながらも、保護者の評価は低い傾向にあることが明らかとなった。時本(2008)は、障がいのある子どもの保護者が地域スポーツクラブでの活動を見ることにより子どものスポーツ活動への関心が増加したことを報告している。また、スポーツ活動へ参加している子どもの保護者はもともとスポーツに関心のある場合が多いとも述べている。本研究においても、回答者の5割以上が過去にスポーツの経験を有していた。これらのことを考慮すると、子どもが運動あるいはスポーツを実施している姿を「観る」だけではさらなる継続への促進要因としての効果は十分ではないと考えられる。先にも述べたように、過小あるいは過大評価はいずれも、ほとんどが1段階差に収まっている。しかし、「補助し続けなければならない」「何度かの補助の後1人でできる」「声かけをすればできる」「声かけなしに1人でできる」の1段階ごとの差には大きな違いがある。子どもが活動する姿を見て、なんとなくできる

ようになったと感じていたことが、記述的な手法を用いて具体的にどのようになれるようになったのかを認識することは、保護者の達成感にもつながると考えられる。運動能力に限らず、プログラム内で見られる社会性の発達や能動的行動の高揚などにおいても、子どもの変化が具体的に示されることにより、プログラムの価値や意義がより認識されることは明確である。そのためには、種目ごとにおける評価基準、評価の表現方法などについての検討が重要となる。

本研究では、具体的な評価を行ったことが保護者の意識に与える影響を検証することはできなかった。今後、このような評価を行うことが子どもの運動プログラム参加に対する保護者の意識の促進要因となりうるのか検討が必要である。また、あきらめやためらい、運動の効果に対する疑心などからプログラムへ気持ちが向かない保護者をどのようにプログラムへと促すのかは、今後検討していかなければならない重要な課題である。

5. まとめ

本研究では、以下のことが確認された。

- 1) 障がいのある子どもの保護者は、プログラム参加により、子どもの可能性を広げることや日常からの変化を求めている。
- 2) プログラム参加による子どもの変化に関する要因は、「能動性の高揚」「生活行動の改善」「身体活動の好転」「運動能力の向上」の4因子で構成される。このうち、プログラム参加継続意図に最も影響を与えている因子は「能動性の高揚」と「運動能力の向上」である。
- 3) プログラム参加の妨げに関する要因は、「ニーズとの相違」「後ろ向きな思考」「活動にともなう負担感」の3因子で構成される。このうち参加継続意図に最も影響を与えている因子は「後ろ向きな思考」である。
- 4) 参加頻度が高い群の保護者は、参加頻度の低い保護者よりもプログラム参加が子どもの運動能力の向上をもたらしていると感じている。
- 5) 低頻度参加者群の保護者は、すべての因子において高頻度参加者よりもプログラム参加の妨げを認識しており、特に「ニーズとの相違」が参加の妨げとなっている。
- 6) 障がいのある子どもの運動能力について、保護者は過小および過大のいずれの評価も行うが、過小評価する傾向にある。また、その評価の差は、5段階評価の1段階に収まる場合が多い。
- 7) 障がいのある子どもの運動能力に関する評価は、研究者より保護者の方が過小に評価する傾向がある。

8) 障がいのある子どもが運動を継続するためには、個々の特性やニーズに応じたプログラム内容を検討すると共に、運動能力のみならず、プログラム内における社会性の発達や能動性の高揚などを保護者が具体的に認識できる工夫が重要である。

参考文献

- 射場浩介・松村忠紀・吉本正太・太田(福島)美穂・武藤芳照・山下敏彦(2010). 特別支援学校の児童・生徒におけるスポーツ活動の現状 日本整形外科スポーツ医学会雑誌, 30(2), 75-78.
- 島田肇(2014). 「障がい者のスポーツ」から「障がい者スポーツ」へ 東海学園大学研究紀要, 19, 71-92.
- 時本英知(2008). 知的障がい(児)者のスポーツ活動へ参加することの価値と意味—活動を支える保護者の意識から— 青森中央短期大学研究紀要, 21, 7-16.
- 時本英知(2010). 知的障がい(児)者のスポーツ活動へ参加することの価値と意味—地域スポーツクラブ参加者の語りより— 青森中央短期大学研究紀要, 22・23, 33-45.
- 守田香奈子・七木田敦(2004). 知的障害児のスポーツ活動への参加を規定する要因に関する調査研究—保護者への調査を通じたニーズの把握— 障害者スポーツ科学, 2(1), 70-75.
- 文部科学省(2013). 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究報告書.
- 渡邊洋一(2000). 知的障害者の余暇に関する考察 淑徳大学社会学部研究紀要, 34, 43-56.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。



中学校体育授業における教材「ハイジャンハードル走」開発 とその有効性の検討

大塚光雄*
伊坂忠夫* 阿久津千尋**

抄録

体育授業において運動の技能に関する指導内容を検討する場合，その運動種目における素材としての競技スポーツが参考とされる．近年，筆者らはスポーツバイオメカニクスでの成果をもとに，ハードル走の授業では何を運動の技能に関する指導内容とすべきかについて検討してきた．その結果，小学校高学年での授業では，ハードルの上を低くまたぎ越す技能を身につけさせるのではなく，高く遠くへ跳び越える運動技能を身につけさせることが望ましいと結論付けた．本研究では，小学校高学年の次の発育段階である中学校1・2年生を対象とし，高く遠くへ跳び越える技能を深めることをねらった教材ハイジャンハードル走を開発し，その教材を用いた授業（実験的授業）と一般的なハードル走の教材ステップアップハードル走を用いた授業（一般的授業）による学習成果と比較することで，その有効性を検討することを目的とした．高く遠くへ跳び越える技能を深める指導内容を展開した授業を実験的授業とし，多くの指導参考書が紹介してきたハードルの上を低くまたぎ越すことを身につける指導内容を展開した授業を一般的授業とした．実験的授業，一般的授業は，それぞれ6時間実施し，それぞれ26名，36名の女子生徒に指導された．その結果，以下のことが明らかとなった．1) 実験群は，統制群よりも記録が有意に短縮した．2) 実験群のハードリング距離は，単元後有意に増加した．統制群のハードリング上昇高は，単元後有意に低下していた．3) 一般的授業での成果と比べて，実験的授業では，意欲・関心・態度に対する自己評価や高く遠くへ跳び越える技能の習熟に関する自己評価が高いことが明らかとなった．以上のことから，本研究で取り扱った実験的授業では，元気よく高く遠くへ跳び越える基本的な運動能力を深めながら記録を短縮することができ，且つ，技能が向上することへの実感をもたせることができることが示唆された．

キーワード：映像解析，女子生徒，体育授業，形成的授業評価

* 立命館大学スポーツ健康科学部 〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

** 東大阪市立池島中学校 〒579-8064 大阪府東大阪市池島町 3-10-1

Effect of “high jump hurdle” as teaching material to junior high school students

Mitsuo Otsuka*
Tadao Isaka* Chihiro Akutsu**

Abstract

Teaching content related to fostering motor skills in physical education has often relied on competitive events as a material or activity. Recently, sports biomechanical studies by the present authors have found that spontaneity in hurdle running for adult athletes as an original material may be developing jumping toward the hurdle rather than developing stepping toward it. The purpose of the present study was to clarify the effects of two methods of teaching junior high school girls in a hurdle class. One method is new and emphasizes the development of high, long jumping over hurdles as teaching/learning content. The other is an established teaching method, which emphasizes the development of the conventional motion to clear hurdles. More specifically, teaching material in the first method, the “high jump hurdle,” teaches jumping over hurdles trailing the back leg parallel to the trunk. This method was used for 26 girls (1st grade: 16 girls; 2nd grade: 10 girls; the experimental group). The teaching material in the second method, the “step up hurdle,” teaches stepping over hurdles as low as possible, trailing the back leg parallel to the ground. This method was used for 36 girls (1st grade: 14; 2nd grade: 22 girls; the control group). Each class did 6 days of hurdle training. The main findings were as follows: 1) while the control group (both grades) did not significantly improve hurdle running time in a post-test, there was a significant improvement in the experimental group. 2) While the control group did not significantly improve horizontal distance from takeoff to landing during hurdle clearance (that is, hurdling distance) in the posttest, there was a significant improvement in the experimental group. 3) While the experimental group did not significantly improve jumping height displacement during hurdle clearance in the posttest, there was a significant improvement in 2nd grade only in the control group. 4) A questionnaire showed that in 1st grade in the experimental group, 87% of participants had progressed towards the objectives by the posttest, while 36% of participants progressed in the control group, showing a significant different. These findings suggest that the new method for teaching hurdling to girls as part of physical education is effective at improving hurdle running time and developing the fundamental ability to repeat running and jumping skills.

Key Words : image analysis, female, physical education, formative evaluation

* Ritsumeikan University, Faculty of Health and Sport Science 〒525-8577 1-1-1, Nojihigashi, Kusatsu-shi, Shiga, JPN

** Ikeshima Junior High School 〒579-8064 3-10-1 Ikeshima-cho, Higashiosaka-shi, Osaka, JPN